

目次

はしがき	ii
坂本千代 (神戸大学大学院国際文化学研究科教授)	
I. 論文	
越境する芸術家ヒューホ・クラウス——民族の記憶と前衛性——	2
岩本和子 (神戸大学大学院国際文化学研究科教授)	
ベルギーフランス語政府管轄の公立学校に於ける芸術教育の位置	14
正木裕子 (王立ベルギー音楽院声楽科講師)	
フランスのマイノリティにおける言語教育 ——ブレイス語のディワン学校と在仏アルメニア学校を例に——	28
松井真之介 (神戸大学非常勤講師)	
多言語国家ベルギーにおける文学史の諸相 ——脱構築的視点から見る「ベルギー文学史」の可能性——	41
三田順 (日本学術振興会特別研究員)	
II. 研究ノート	
「組み合わせ」の技法 ——オランダにおけるワーク・ライフ・バランスの実践——	56
中谷文美 (岡山大学大学院社会文化科学研究科教授)	
III. 講演概要	
イタリアで今注目を集める日本	64
日野原秀彦 (東京藝術大学作曲科非常勤講師、ピアニスト)	
IV. 講演会・研究セミナー実施記録	
講演会	74
研究セミナー	75
V. 国際ワークショップ (2012年3月6日)	
プログラム	81
History of Cultural and Political Exchanges between Europe and Japan	82
Willy F. Vande Walle (ルーヴェン・カトリック大学教授)	
Contemporary Political Relations between Europe and Japan: Beyond the Weak Link Approach	99
Lluc López Vidal (カタロニア放送大学准教授)	
Japan and Europe in the Mena (Middle East and North Africa) area: Towards a New Bilateral Agenda?	110
Noemi Lanna (ナポリ東洋大学准教授)	
Concluding remarks	123
Kazunari Sakai (神戸大学大学院国際文化学研究科准教授)	

はしがき

本報告書は、神戸大学大学院国際文化学研究科異文化研究交流センター（Intercultural Research Center、通称 IReC [アイレック]）の 2011 年度プロジェクト「ヨーロッパにおける多民族共存と EU——言語、文化、ジェンダーをめぐって」、および IReC 研究部との連携事業である神戸大学主催国際ワークショップ「日欧関係の歴史・文化・政治」の活動をもとに編集した。

1. 本年度のプロジェクトについて

プロジェクト名：ヨーロッパにおける多民族共存と EU——言語、文化、ジェンダーをめぐって

代表者：坂本千代（地域文化論講座）

分担者：三浦伸夫（異文化コミュニケーション論講座）
石川達夫（地域文化論講座）
藤野一夫（現代文化論講座）
岩本和子（現代文化論講座）
坂井一成（異文化コミュニケーション論講座）
松井真之介（神戸大学非常勤講師）
寺尾智史（異文化研究交流センター協力研究員）
植朗子（異文化研究交流センター協力研究員）

ヨーロッパを対象としたプロジェクトが 4 年目を終えることができた。基本的にはこれまでの 3 年間（「多言語・多民族共存と文化的多様性の維持に関する国際的・歴史的比較研究」「ヨーロッパにおける多民族共存と EU——多民族共存への多視点的・メタ視点的アプローチ」「ヨーロッパにおける多民族共存と EU——その理念、現実、表象」）の蓄積を踏まえ、今年はサブタイトルに「言語」「文化」「ジェンダー」を出して、言語・文化に関する研究を深めるとともにジェンダー分野の研究も付け加えた。

プロジェクトの活動

主なものは以下のとおりである。

- ・ヨーロッパにおける多民族共存や多文化共存が芸術作品や文化活動にどのように影響しているかをベルギーなどを例として分析・考察した。
- ・ヨーロッパの国々において多民族共存、マイノリティと少数言語保護がどのように行われているかをフランスなどを例として分析・考察した。
- ・外部から研究者を招いて、オランダ、イタリア、ベルギーなどにおける文化やジェンダーの諸問題に関する講演をしていただいた。

2011 年度に本プロジェクトが行った講演会および研究セミナーは以下のとおりである。

- 1) 2011 年 7 月 14 日（木）講演会「EU における音楽活動の現状」（講師：正木裕子、日野原秀彦）
- 2) 2011 年 12 月 22 日（木）研究セミナー「ベルギーにおける多文化共存の諸相」（講師：三田順、岩本和子）

- 3) 2012年1月24日(火) 研究セミナー『『組み合わせ』の技法——オランダ社会におけるワークライフバランスの実践』(講師:中谷文美、コメンテーター:青山薫)
- 4) 2012年2月10日(金) メディア文化センターとの共催セミナー「3.11以後の思想——アドルノの『否定弁証法』に即して」(講師:高橋順一)
- 5) 2012年2月13日(月) 研究セミナー「フランスのマイノリティにおける言語教育——ブレイス語のディワン学校と在仏アルメニア学校を例に」(講師:松井真之介)

2. 国際ワークショップについて

IReC 研究部プロジェクトメンバー坂井一成准教授の企画による、神戸大学主催で IReC 研究部との連携事業である国際ワークショップ「日欧関係の歴史・文化・政治」が2012年3月6日(火)にベルギーの神戸大学ブリュッセル・オフィス (KUBEC) で開催された。

本ワークショップは、神戸大学の「2011年度ブリュッセルオフィスを拠点とするワークショップ等助成事業」として支援を受けて実施したものであり、神戸大学創立110周年記念事業の一環にも位置づけられた。国際文化学研究科としては、ブリュッセルオフィスのオープニング記念事業の一環で、2010年度にも国際ワークショップ「ヨーロッパ統合の基層における文化の役割」を昨年3月5日にブリュッセル自由大学 (ULB) を会場に実施しているが、今回のワークショップも同様にブリュッセルオフィスを拠点として、日欧間の人文社会系分野における研究交流を促進するための事業として企画されたものである。

今年度は日本研究及び日欧関係を題材に、ヨーロッパの研究者で日本を専攻している方から報告を頂き、それに日本でヨーロッパを研究している研究者が議論を投げかける形で、相互理解を促しながら新たな課題や問題視角の発見を目指すものであった。

講演者として招聘したのはベルギー、スペイン、イタリアの研究者である。ベルギーからは、国際文化学研究科が大学院博士前期課程でのダブルディグリー協定を結んだパートナーでもあり、今後さらなる研究教育交流が見込まれるルーヴァン・カトリック大学 (KUL) の日本学科の主任教授であり、2006年には長年の日本研究と日本理解のための教育の功績を称えられて日本政府から旭日中綬章を受章したヴィリー・ファンデヴァーレ (Willy F. Vande Walle) 氏を招いた。スペインからは、慶應義塾大学で日本外交史を専攻した新進気鋭のカタロニア放送大学准教授リュック・ロペスヴィダル (Lluc López Vidal) 氏を、イタリアからは、一橋大学で学んだ後、ヨーロッパにおける日本研究の一つの拠点となっているナポリ東洋大学アジア学部で准教授を務め、日本外交・国際関係論を講じているノエミ・ランナ (Noemi Lanna) 氏を招いた。そして神戸大学からは EU の対外政策研究を専攻する坂井准教授のほか、IReC 研究部プロジェクトメンバー岩本・寺尾・坂本がパネリストとして参加し、その他の神戸大学教職員、在欧州神戸大学生、ヨーロッパの日本学専攻学生など総勢20数名が集まった、非常に密度の濃い研究集会であった。

本報告書では、同ワークショップのプログラム、3人の講演者の論文(ワークショップでの発表はこれにもとづいたものであった)、坂井代表の「総括」を掲載している。

以上のように本年度は実り多い活動ができ、今後の展望が大きく開けた年であった。関係各位に心からお礼申し上げます。

坂本千代 (国際文化学研究科教授・
異文化研究交流センター研究部長)

I. 論文

越境する芸術家ヒューホ・クラウス——民族の記憶と前衛性——

岩本和子

0. ヒューホ・クラウス Hugo Claus とは？

ベルギーでは20世紀になると、1830年の独立以来主流であったフランス語文学に対し、オランダ語による文学も本格的に台頭してきた。地域運動、オランダ語の公用語化、公用語の地域一言語主義へと向かう一連の言語制度改革や、経済的發展などによる北部フランデレン地域の「民族意識」の高まりといった変化もその背景にある。そしてフランス語圏より10年ほど遅れたと言われるオランダ語圏象徴派の代表的作家ウースティネが亡くなった1929年に生まれ、20世紀後半のオランダ語圏を代表する作家となるのが、本稿で論じるヒューホ・クラウスである。

1929年にブルッヘで生まれ、第二次大戦中、ナチ占領下でのフランデレンの一地方で少年時代を過ごしたクラウスは、19歳で発表した最初の小説で文学賞をとりベルギーの文壇に華々しく登場した。以後の生涯で約50の文学賞を受賞し、晩年には何度かノーベル文学賞候補者にもなっている。しかしアルツハイマーに冒され2008年3月19日、自ら定めた日に（ベルギーでは合法である）安楽死を遂げた。おそらくあと1年待てば、メーテルランクに継いでベルギー人2人目のノーベル賞作家になった可能性はかなり高い。主要作品は1983年出版の『ベルギーの嘆き *Het Verdriet van België*』である。故郷の街を舞台のモデルとし、第二次大戦前・中・後をルイという少年の眼を通して描いた自伝的要素の強い物語で、ドイツ軍占領下でベルギー・ナショナリズムを貫くか、ドイツと手を組んでベルギーからのフランデレン独立を目指すか、あるいは大ゲルマン帝国の傘下に入るか、大人たちの苦境や確執、裏切りが容赦なく描き出される。大国に翻弄される小国の運命として、しかも多言語・多民族国家として常に分裂の可能性に晒されてきた小国の運命も垣間見える。この小説を含め、クラウスの作品（詩や戯曲なども）の殆どがフランス語にも訳されて来た。21世紀の現在、フランス文学で一つの主流となっている、過去への回帰、フランス人や移民や亡命者たちの民族の記憶を辿り直すという傾向の中で、クラウスのテキストも今日改めて見直され、また日本に紹介する意義もあると思われる。

本論に入る前に、「越境する芸術家」の意味するところも示しておきたい。まずクラウスの芸術活動がジャンルを超えた多彩・多才なものだということにある。印刷業の父を持ち、早くから神学校の寮生活を送るが14歳で出奔、働き始めた。季節労働でペンキ塗りなどを経験しながら詩作や絵を始める。画家ではまずアンソール、文学ではアメリカのフォークナーの影響を強く受け、19歳で小説を書き、さらに本論で紹介する芸術グループ *Cobra* に加わり詩人・画家として活動、24歳頃からは小説と並行して戯曲や批評、映画のシナリオも執筆し、さらに自ら演劇や映画の監督・演出も数多く手がけた。規範や純粋さを嫌い、自由や前衛性を求める傾向は、作品内容にとどまらず、諸ジャンルを交錯させ融合させる姿勢にも現れている。その意味で映画はテキストとイメージ、さらに動きや音や音楽のすべてを取り込む、クラウスにとって最も好ましいジャンルであったかもしれない。

しかし、とりわけその映画作品において、前衛的な作品の傍らでベルギーあるいはフランデレンの「民族的」歴史や伝説も多く手がけ、極端な民族ナショナリズムの称揚を感じさせるものがあることに筆者はひっかかりを感じている。例えば1302年の黄金拍車の戦いを題材としたヘンドリック・コンシャンスの歴史小説『フランデレンの獅子』（1838年出版）や、フランデレンの自然や暮らしを礼賛するティンメルマンズの小説『パリタア』（1916年出版）の映画化（いずれ

もクラウスのシナリオ、演出)がある。またフランス語によるベルギーの「国民的小説」と言えるシャルル・ド・コステルの『ウーレンシュピーゲル伝説』(1867年出版。16世紀のスペイン支配からの独立戦争を題材とする)をもとにオランダ語で戯曲を書き舞台演出も行っている。これらはフランデレン民族中心のナショナリズムが露骨に称揚される作品ではないのだろうか。

一方で、言語の越境という側面に注目したい。繰り返すがクラウスは「オランダ語圏を代表する」作家と言われる。しかしフランデレン地方出身の作家には珍しく、ベルギーのフランス語圏でも翻訳出版によって広く受容されてきた。フランデレンを舞台とし、その風土、生活、歴史をテーマとするテキストが多いにも関わらず、特に近年見られる、行き過ぎたフランデレン・ナショナリズムには距離を置いていたようなのである。ベルギーのオランダ語作家とは、グローバルな枠から見れば特殊なマイノリティの立ち位置にあることは間違いない。クラウスはそのようなアイデンティティを前提とし、逃れられない「民族の記憶」をある意味で戦略的に用いつつ、同時に時代や体制の枠、さらには芸術の枠をも常に超えようとした異端児でもあったのではないか。「恐るべき子供 *enfant terrible* =異端児」とは、コクトーの作品になぞらえてクラウスに繰り返し冠せられた称号でもある¹。

1930～50年代に強まるオランダ語への意識、1960年代のフランデレンの大きな政治・文化改革運動のただ中にいながら、クラウスはベルギーのフランス語圏、さらにはフランスやパリとのつながりも緊密に持ち、その芸術傾向や思想において外に十分開かれていたのではないだろうか。彼自身は自分を「フランス語を話すフランデレン主義者」と称しているが、フランス語で教育を受け、19世紀末以来の隣国フランスのモダニズムやシュルレアリスムの洗礼を受け、季節労働者としてパリ滞在中にアントナン・アルトーと知り合うことでその影響も受けている。言語的越境は彼にとって容易だったと思われるが、それとともに自身が考える以上にパリからの芸術潮流を内面化していたのではないだろうか。

以上のことを念頭に、民族の記憶へのこだわりと芸術の前衛性に注目し、本稿ではまずクラウスの芸術活動の出発点でもある1948～51年の時期に焦点をあてることにした。この3年間は、前衛芸術グループ *Cobra* の活動期でもあり、そしてフランデレンを舞台としたクラウスの最初の小説『メッツシルス家』の執筆・出版の時期とも重なるからである。「天才的作家の作品につきまとう魅惑のすべて、観念のすべてがすでに含まれている初期の著作があるものだ。『メッツシルス家』はまさにそのような著作である²。」との指摘もある。それ以後のクラウスの芸術活動を方向づける一つの鍵が、すでにこの時期にあるのではと思われるのである。まずは *Cobra* がどのような前衛芸術グループであったのか、クラウスがどのように関わったのか、さらに小説『メッツシルス家』の特徴との関連を確認していきたい。

I. *Cobra* の活動について

1948年から51年の3年間、コペンハーゲン(Co)、ブリュッセル(Br)、アムステルダム(A)の詩人や画家による前衛芸術グループが短期間だが大きな足跡を残した。ヨーロッパ芸術の絶対的中心地パリとの差異化、当時一世を風靡していたシュルレアリスムとの差異化が大きな指針であった。少し遡ると、1943年1月にクリスティアン・ドートルモンがルーヴァン・カトリック大学で「未来はシュルレアリスムのものである」と題する極めて斬新で挑発的な講演を行い、同年8

¹ 死の直後のベルギー(フランス語圏)やフランスの各紙追悼記事において、ほぼ枕詞のように使われた。例えばブリュッセルの有力新聞 *Le Soir* (2008年3月20日 p.2) の見出しは <L'éternel enfant terrible> (永遠の異端児) だった。

² «Préface» par les traducteurs, in Hugo Claus, *La Chasse aux canards*, Traduit du néerlandais par Elly Overziers et Jean Raine, Bernard Grasset, 2003, p.9. (1953, Editions Fasquelle)

月にはそれが『シュルレアリスムの今とこれから』としてパリで出版もされた³。この講演は、ドートルモンがフランスのシュルレアリスムから徹底的に吸収同化してきたものと同時に、のちのCobraの思想に繋がる、シュルレアリスムとは乖離するもののが示されていた。例えば彼はこう述べる。「匿名性は大いに結構である。」匿名的芸術として民間伝承や民族芸能への関心はCobraの根本思想の一つとなるはずのものだった⁴。後の1979年にドートルモンはブリュッセルのジョゼフ・ノワレとの対談でこうも語っている。「我々の感性はシュルレアリスムを通して形成された。我々はブルトンやエリュアールのテキストをすべて読んで、各々がそれらに衝撃を受けていた。」⁵グループとしての自覚は「革命的シュルレアリスムグループ *groupe surréaliste-révolutionnaire*」だった。それは後継の意味も含む「ポスト・シュルレアリスム」ではなく「シュルレアリスム後」であり、同時にパリではなくベルギーのシュルレアリスムを引き継ぐものだったとされる⁶。本来、画家マグリットを中心に、ベルギーの「シュルレアリスム」はブルトンらのそれとは異なり、精神分析理論の導入すなわちオトマチズムによる無意識の追求には関心を示さず、むしろ絵画と言語の関係や我々の事物認識そのものを問題化する傾向にあったことはよく知られている。パリを意識した上でのブリュッセルの差異化、新しい独自の芸術探求は、19世紀以来連綿と続いているベルギーの性(さが)でもあった。

Cobraの成立事情を見ておこう。1948年11月8日、ベルギー人ドートルモン Dotremontと5人の友人たち(ベルギー人ノワレ Noiret、デンマーク人ヨルン Jorn、オランダ人アペル Appel、コンスタン Constant、コルネイユ Corneille)がパリのサン・ミシエル河岸通り「カフェ・ノートルダム」に集った。実はその直前にブリュッセルで、ドートルモンとヨルンの二人は5、6枚の小さな布に「絵-言葉 *peinture-mots*」を創って遊んでみていた。エクリチュールとデッサン、文字と形態の同時的出現、作品の共同発生 *co-naissance*、共同制作の実験的試みだった⁷。そしてパリでのこの日、彼ら「実験的芸術家たちの共同戦線」は「一つの伝説を創った。ブリュッセルからコペンハーゲンへの旅、書くから描くへの旅、笑うから泣き、叫び、笑い、創るへの旅の伝説を。真実から伝説に至るほどに徹底的に誇張されたカオスのリズムを。」⁸6人は、その場で新たなグループの綱領を作成する。そこでは、パリで開催された前衛芸術に関する講演内容に反撥した3都市の代表が、教条的な理論を脱して、国際的な活動、実験的で組織的な共同作業をすることが確認される。ただし、実践においては意見を共にするが、理論的統一性において徒党を組むことは避け、国別に各々が活動し、グループ間の弁証法的試みを目指すとする。また同じ方向を目指すどの国の芸術家でも歓迎する姿勢も示している。そして6名の署名と、仮の名称及び所在地として「COBRA エプロニエ通り32番地、ブリュッセル」と記す⁹。

Cobraは複数の候補から選ばれた名称だが、ドートルモンによればそれは「～主義 -isme」を避けるためであり、また生物の名にもかけてあるという¹⁰。実際「コブラ」は、以後のメンバーの作品中に意識的にモチーフとしても用いられることにもなる。国際的・実験的な活動を目指し、明らかに意図的にパリを回避して(結成の場所がそのパリであったというのは皮肉だが)結成されたグループのメンバーは、いったん自国へと帰って行く。その後は手紙で連絡し合い、展覧会

³ Jean-Clarence Lambert, *Cobra, un art libre, précédé de Cobra dans le rétroviseur* par Pierre Alechinsky, Galilée, 2008, p.51. (1983, Le Chêne / Fonds Mercator)

⁴ *Ibid.*, p.52.

⁵ Cf. *Ibid.*, p.67.

⁶ Cf. Éric Clémens, «1948 Début de l'aventure Cobra, Les Irréguliers», in *Histoire de la littérature belge francophone 1830-2000*, ouvrage dirigé par Jean-Pierre Bertrand, Michel Biron, Benoît Denis et Rainier Vrydaghs, Fayard, 2003, p.411.

⁷ Cf. Jean-Claude Lambert, *op.cit.*, pp.155-156.

⁸ Christian Dotremont, Transcription d'un logogramme tracé en 1975, Cf. Jean-Claude Lambert, *op.cit.*, plat verso.

⁹ *Ibid.*, p.70. 綱領はこの日ロネオでタイプ打ちされ、1949年発行の『小コブラ *Le Petit Cobra*』第1号で初めて公開される。

¹⁰ Christien Dotremont, *Entretiens Tervuren* (novembre 1978), Cf. Jean-Claude Lambert, *op.cit.*, p.71.

開催や雑誌の発行を通して共通の「場所」を創っていく。国籍を超え複数の場所性を実践するかのように、フランス、ドイツやスウェーデンあるいはキューバまで集いの場とした¹¹。展覧会については、第1回の国際展が1949年3月19～28日にブリュッセルのパレ・デ・ボザールで開催された。ベルギーの芸術の中心的な場所である。ドートルモンらの43枚のタブローやデッサン、オブジェが展示され、何よりも3都市の「アウトサイダー」が一同に会したのである。第2回は同年8月に同じ場所で展覧会を開催、テーマは「諸時代を超えるオブジェ」だった¹²。同年11月にはアムステルダム市立美術館で「コブラ実験芸術国際展」¹³、1951年10月6日～11月6日にリエージュのパレ・デ・ボザールにてCobra最後の国際展が開催された¹⁴。雑誌はブリュッセルのCobraが3年間で10号を出し、またコペンハーゲン、アムステルダムでも独自に雑誌発行を行っている。集团的冒険であること、規範に反抗すること、自由、自発性、実験、探求、「非規則性 *irrégularité*」。そして「物質的なエクリチュールによって *Par l'écriture matérielle*」エクリチュールと絵画の境界を超えること¹⁵。これらが「共通の実践」であり、詩と絵の共同創造、また写真や映画への関心の強さも特徴となる。文字と造形の融合の冒険は「ロググラム *logogramme*」(漢字のような表意文字)への関心へ向かう。そしてCobraのもう一つ重要な要素が民族性や起源への関心である。元々20世紀初頭のモダニズムの特徴の一つに起源へのノスタルジーはすでにあつた。フランスのシュルレアリスムは、19世紀末芸術の流れも汲みつつケルト文化へと惹かれていた。Cobraはまずそのようなフランスとの差異化のための起源、民族の記憶を求めた。デンマークのヨルンはスカンジナビア(北欧)に当然ながら拠り所を見出した。オランダ人、ベルギー人も土地に根ざした民衆文化や民間伝承、そして祭りに強い関心を持った。ただしヨルンによればそれは決して土地への帰還という排他的愛国主義ではなく、「普遍的民間伝承 *folklore universel*」なのだという。「民衆芸術は一般に、極端な民族主義や排他的愛国主義といった観点から考察される。しかし遙か遠く離れた国々の民衆芸術の中に、驚くほどの類似が見出せる。東方と西方の間に違いはない。民衆芸術は、真の意味で国際的であるただ一つのものなのだ¹⁶。」Cobraにおける国際性、集団性と民間伝承へのこだわりとは、このように折り合いをつけるのである。

ブリュッセルでは1949年3月からアレシンスキーが参加し、以後中心的な役割を果たしていく。ドートルモンの自宅を仮の本拠地としていたブリュッセルのCobraは、アレシンスキーが借りたアトリエ・デュ・マレに移り、ここを「国際研究所」として創作、研究、議論の場とする。そして彼の友人であったJ.ラシーヌ、ハウシュ Heusch、彫刻家レインハウト Reinhoud、グラフィックデザイナーのオリフ Oliffや、ドートルモンの友人たちが集結する¹⁷。ちなみにアムステルダムではコンスタンのアトリエが前衛芸術家グループの集合場所となり、ここで雑誌『反射 *Reflex*』(2号のみ)の発行も行っている¹⁸。アレシンスキーは特に *logogramme* の実践とともに、民衆文化に直結する「祭り」のテーマへのこだわりが強く、これがブリュッセルのCobra全体の「親和力」の一つにもなったと言われる¹⁹。アレシンスキーの到来とともに刊行されたCobra第3号は、1949年6～7月にベルギー映画資料館が北部海岸のリゾート地で開催した映画祭(実験的・詩的)の特集だった。<*cinémasurréalifeste*>と名指された映画祭は、実験的映画が「感性的知識と詩的探求

¹¹ Éric Clémens, *op.cit.*, p.414.

¹² Jean-Claude Lambert, *op.cit.*, p.177.

¹³ Pierre Alechinsky, Dotremont et *Cobra-forêt*, Galilée, 1988, p.33.

¹⁴ *Ibid.*, p.34.

¹⁵ Cf. Éric Clémence, *op.cit.*, pp.414, 419.

¹⁶ Jean-Claude Lambert, *op.cit.*, p.171.

¹⁷ *Ibid.*, p.185.

¹⁸ *Ibid.*, p.157.

¹⁹ *Ibid.*, p.185.

の領域にもたらしてくれるもの」²⁰を強調することでパリのシュルレアリスムを相変わらず意識しているが、<feste>に織り込まれた祝祭性にも注目したい。ベルギーの前衛的映画はやがてパリとの差異化を果たし独自の発展を遂げることになる。

さて Cobra はリエージュの王立協会やヴァン・ズイレン男爵の庇護も受け、1951年10月6日から1カ月間、リエージュのパレ・デ・ボザールでの最後の国際展を開く。合わせて機関誌 *Cobra10* 号も刊行され、そしてこれらがグループとしての活動の最後となる。旧弊を打ち破り自由と解放を目指す芸術運動が、「中心」パリに対する周縁において、むしろ国家や体制と歩みを共にし支援を受けるといった状況も興味深い。しかし少なくとも Cobra の解散が反抗的姿勢の弱化などというものではないことは指摘しておこう（ちなみにアレシンスキーはずっと後にブリュッセル自由大学の教授となる）。Cobra とは「少しだけ組織された3年間だけの運動」²¹という、戦後ヨーロッパ各都市を結んだ芸術活動の一つのステップであり、試みられた実験や探求はメンバーであった芸術家たちにそのまま引き継がれていく。アトリエ・デュ・マレはアレシンスキーが出奔したあともドートルモン仲間たちが引き継ぎ、詩と造形芸術の融合を掲げ続けて新たに『ファントマ *Phantoma*』という雑誌を長期刊行することになる。「国際性」も維持するが、南仏やイタリアへも眼が向けられていく。またアール・ブリュットや素朴絵画、反芸術など、20世紀後半の広範な前衛芸術へと影響を与え続けていく。1959年のヴェネツィア展覧会にはアレシンスキー、アペルらの元 Cobra の仲間も結集する。アレシンスキーについては、1951年に妻ミシェル・デンダルトとともにパリに移住、1955年には日本に赴き、書と出会う。今日でもベルギーの前衛画家として活動し続けているが、Cobra のモチーフとも重なる渦巻き、蛇行線、アラベスク模様が多用され続けている。最近の2005年にはベルギー王立美術館でアレシンスキーの特別展が開催されたが、一連の作品『ぼた山 *Terril III*』²²では、伝統的な祭りであるバンシュのジルや、ワロニー地方の鉦山の風景、ぼた山（鉦山の排土の捨て場所）などを通して、民衆文化への讃歌も明確に表明されている。

II. ヒューホ・クラウスと Cobra

クラウスが Cobra に近づくのは、主にこのアレシンスキーを介してだった。1948年、Cobra 結成の時期に、すでに詩作を手がけていたクラウスは、19歳で小説『メッツシルス家 *De Metsiers*』²³を執筆し、天才若手作家としてフランドレン文壇で名を知られつつあった。パリでのアルトールとの出会い、シュルレアリスム運動への強い関心から、実験的な詩を書き、また造形的表現にも関心を抱いていた。クラウスがこの時期にブリュッセルで Cobra と関わるのは必然だったとも言える。しかしそれにはフランス語という言語媒体も必要であったことに注意しておきたい。（筆者の言語理解についてもまた問題があることをお断りしておく。クラウスに関するオランダ語文献に本稿の段階ではあたれず、限られたフランス語文献のみを参照したため、推測に頼ることになるが）、『メッツシルス家』は1950年に（仏語訳は『かも猟 *La Chasse aux canards*』として1953年に）出版され、ベルギーの文学賞レオン・クリン賞を受賞する。フランスで言えばゴンクール賞に相当する、最も権威ある賞である。それによって Cobra メンバーによる認知があったのではないだろうか。クラウスのフランス語によるコミュニケーションに支障があった痕跡は全く見られ

²⁰ *Ibid.*, p.189.

²¹ Christian Dotremont, *Entretiens Tervuren*, *op.cit.*, p.35.

²² *Alechinsky de A à Y*, (brochure de son exposition, du 23 novembre 2007 au 30 mars 2008), Musée Royaux des Beaux Arts, Belgique.

²³ 仏語訳は *La Chasse aux canards* で Fasquelle 社から。邦訳は後述のように澁澤龍彦による仏語からの重訳のためタイトルは『かも猟』となっている。

ない。神学校ではフランス語での教育を受け、ごく自然なフランス語話者でもあったと思われる。改めて確認しておきたいのは、パリでの Cobra 結成の際に作成された「綱領」はフランス語であり、ブリュッセルでの活動も媒体言語は主にフランス語だったことだ。しかしそれはデンマーク語やオランダ語の混在も妨げはしない。ハイブリッド性もまた Cobra が標榜するところだったのだ。アムステルダムも一つの場とするグループにあって、オランダ語という共通性によるクラウドと Cobra の接近もなかったとは言えないだろう。ただこの時期のベルギーにおいて、オランダ語（フランデレン地方）の作家で Cobra に近づいたのはクラウドが例外的だったとも言われる。フランス語を介したブリュッセルでの出会いがやはり重要で、その状況はランベールによれば以下のようなものであった²⁴。

1950年、ブリュッセルはまさに、Cobraによる前衛芸術活動の中心都市の感があった。アトリエ・デュ・マレで展覧会や議論、企画、出版活動のすべてが行われていた。Cobra 第6号出版時に画廊アポロが4月8日から15日のわずか1週間だが「国際中継展」を開催した。この時に「時代の偉大な攪乱者にして創造者」として新たに参加依頼をされた芸術家の中にクラウドもいた。オランダ語の実験的詩人はその早熟でまれな才能によってある程度は知られていながらそれまでフランデレンでは独自の存在として孤立していた。ドートルモンや仲間たちがグループに誘ったとき、即座にクラウドは同意する。そして「詩人にして画家」、「画家あるいは詩人」として作品を出品し活動に参加する。アレシンスキーとは詩テキストと挿絵で共同制作を行い6月には小冊子『形無き過程 *Zonder vorm van proces*』を刊行する。さらにコルネイユやアペルらがパリに移住してサントウイユ通りの倉庫をアトリエとした同年12月頃、クラウドはアペルと共同で、自作の詩7篇とアペルのデッサン7枚の「手作り本」を制作、『楽しく意外な週 *De blijde en onvoorziene week*』として出版する。同様の方法での2冊目はコルネイユのグワッシュとの制作を試みる。民衆起源の歌をジャズという芸術に高めたジャズマンのチャールズ・パーカーを讃えるというテーマだった。完成は見なかったが、民衆文化と芸術の融合を目指す Cobra の方向性が反映された例ではないだろうか。

Cobra 6号でクラウドは4枚の自作の詩に囲まれたデッサン『鉱物 *Delstof*』²⁵を発表する。文字テキストと絵とを自身で融合させた作品である。鳥や女性、眼などと思われるデッサンをそれらの単語を含む詩（文字）があたかも額縁のように取り囲んでいる。また7号では『若くして死んだ芸術家についての対話』という詩に自ら軽快なデッサンを挿入させている。これらの詩はオランダ語で書かれているが、あえて説明や翻訳もないようである。基本的にフランス語の雑誌である Cobra だが、言語横断性やエククリチュールの規範からの逸脱、国際性がこのような形でも実践されているように思われる。1951年にパリのサン・ミシェル通りの書店での Cobra 展に3枚の絵画を出展する。この頃描かれた3枚の絵が2008年のベルギー王立美術館での「Cobra」特別展で展示され、我々もカタログで作品を眼にできたが²⁶、人物、子供、あるいは鳥やコブラと思われるモチーフを素朴な線、原初的な線で描いている。アレシンスキーらのスタイルとも確かに繋がる。10月のリエージュでの国際展後にグループ活動が終焉を迎えて後も、仲間たちとの共同制作や、展覧会への出品は続けている。

クラウドがオランダ語とフランス語のポリグロットであったこと、そして芸術活動の出発点において Cobra に参加したこと。それが後のクラウドの芸術性にどのような影響を及ぼすのかはこれから考察を進めていきたいが、少なくとも「フランデレンのオランダ語作家」として偏狭な

²⁴ Jean-Claude Lambert, *op.cit.*, pp.235-237.

²⁵ *Ibid.*, p.237.

²⁶ 出品作品のタイトルは「夜の出来事」（1950、油絵）「人物」（1951、墨とグワッシュ）「無題」（1951、グワッシュ）：COBRA (Musée des beaux-arts de Belgique, Bruxelles, 7 novembre 2008- 15 février 2009), Hazan, 2008, pp.232-233.

民族主義に留まらない、そしてジャンルを超えた芸術家になる方向性が定められたことは間違いないだろう。戦後ヨーロッパで、とりわけ「中心」から距離をおいたマイノリティとして、最先端の前衛性ととも民族の過去の記憶を注視し、それを普遍性にも向かわせること。一つの中心に寄りかからず、複数の人々と多様な視点を持つこと。次にそれらを同時期の小説テキストでも確認しておくことにしよう。

Ⅲ. 『メッツシルス家』にみるヒューホ・クラウスの特性

『メッツシルス家』が執筆されたのが19歳、つまり1948年のこととされている。終戦後、若者たちが自由と新たな芸術を求める時代の空気の中で、フランデレンの天才詩人の処女小説の仏語訳もベルギーのファスケル社から『かも猟』のタイトルで出版された。詩と絵画でCobraに参加しつつ、小説ジャンルでも同時期に前衛的な試みをすでに始めていた頃である。

実はクラウスの生涯の仕事を通して（戯曲やシナリオなどもすべて含めて）この小説第1作目だけが邦訳されている。1957年に澁澤龍彦が訳した『かも猟』だが、仏語版からの重訳だった。著者名もフランス語式にユゴー・クラウスとなっている。小牧近江との共訳として村山書店からB6判194ページで出されたが小牧の「あとがき」によれば、1956年、ロンドンでの国際ペン大会後、ベルギーに立ち寄り新進作家ユゴー・クラウスに会った。話がはずみ『かも猟』を日本に紹介すると小牧が切り出し、快諾を得たのだという。小牧は翻訳家として糧を得ていた若い友人澁澤に、訳を依頼したのだという²⁷。さらに1987年7月、澁澤の単独訳として王国社から出版された『かも猟』の「あとがき」を読めば、元々からこの翻訳には小牧の手は全く入っておらず、澁澤独自のものだったとわかる。また1987年9月とは澁澤の死の直前であり、この「あとがき」は彼の絶筆となったようである。戦後の日本を代表する前衛／異端作家の芸術活動の始まりと終わりにクラウスが関わっているというのは興味深い因縁である。

澁澤は言う。「おもしろいのは、このアメリカ人の出てくる戦後風俗が、昔ながらのフランドルの農村風景と重ねられて描かれているということであろう。クラウスの筆が描き出す現代ベルギーの農村風景は、あのブリューゲルの彩管が描き出す中世フランドルのそれとそっくりではないだろうか。ブリューゲルの絵のお好きな方は、きっと『かも猟』を読んで、なるほど、よく似ているわいと思うにちがいない。それこそフランドルの風土にふかく根ざした伝統というものであろう。」²⁸フランデレンの土地と作家を結びつけるために、澁澤はブリューゲルというある種ステレオタイプ化された象徴的な人物を参照させる。また第二次大戦末期のフランデレンという歴史の記憶を、アメリカ兵の駐屯と土地の人々との関わりから描き出していることも澁澤は重視している。日本人にはあまりなじみのないフランデレンの異国情緒を強調し、それをこそテキストの特性とみなしているようである。作家クラウスのイメージをフランデレン人ナショナリストとして差し出したままにしてしまったのである。さらに澁澤はこう締めくくる。「ベルギー文学にはとんと明るくないので、私はユゴー・クラウスが現在、ベルギー文壇でどういう地位を占めているのか一向に知らない。もし存命ならば、おそらくは中堅作家として活躍していることであろうと想像するよりほかはない。」²⁹1987年といえば、クラウスの主要長篇『ベルギーの嘆き』（1983年）の仏語訳（1987年）も出て、ベルギーでは大反響を呼んでいた時期である。澁澤の関心がそこまで、以後日本への紹介はほぼ途絶えてしまったのである。

時代を先取り、実験的な試みを諸芸術ジャンルで実践すること。小説ジャンルでクラウスが感

²⁷ Cf. 出口裕弘「解題『かも猟』ユゴー・クラウス『澁澤龍彦翻訳全集3』河出書房新社、1997年、pp.439-441.

²⁸ 澁澤龍彦「あとがき」、ユゴー・クラウス『かも猟』王国社、1987年、pp.189-190.

²⁹ 同書、p.190.

化されこの処女作で試みたと思われるのはフォークナーのスタイルである。ここでもまた、フランスを介してという時代の状況が見出せるのではないか。「ナチス占領下のパリ。敵国アメリカの小説を印刷・刊行することはいっさい禁じられたものの、アメリカ小説は「闇市」においてひそかに、盛んにやり取りされていた。その重要な舞台となったのはカフェ・ド・フロールであり、貧しい学生たちはセヌ河岸の古本屋でアメリカ小説を掘り出してきてはそこで転売し利ざやを稼いでいたという。スノッブ趣味という側面もあったとはいえ、フォークナーやヘミングウェイの作品を読むことは、何よりもレジスタンスの象徴であったのだ。」³⁰また1946年、フランス戦後の知識人を代表し若者の圧倒的的支持を受けていたJ.-P.サルトルは講演でこう述べている。「かつてアメリカ小説を読むことは、抑圧された自由への思いを燃え立たせることであり、反ファシズムという明確な姿勢の表明であった。それゆえフォークナーやヘミングウェイやドス・パソスは、戦後フランスのアイデンティティに直結する意義を担う名前となった訳である。」³¹

しかしそれはまた、単なるスノビズム、新しさや自由への憧憬であるだけでなく、「野蛮な活力」、未開への憧憬の表れでもあったという点に我々も注目しておきたい。「(……)文化の洗練の極みをいくフランスに対し野蛮なアメリカという前提が揺るぎなくあり、その図式の上に立って、野蛮なる活力を注入することでおのれの洗練を鍛え直したいと彼ら[サルトルやフランスの進歩的知識人]は願ったのだ。本国ではむしろ冷遇されている「野蛮」を、「フランス人にとってのアメリカ文学」として奪取しようとする姿勢には、意識せざる「植民地主義」の匂いがあるといっは誇張に過ぎるだろうが、しかしそこに一種エキゾティシズムに類する未開への憧憬を見て取ることは許されるだろう。」([]は筆者による補足)³²

さらに時代を遡り、そのフォークナーがなぜ20世紀後半のフランスにおいて前衛として受容されたのかを確認しておきたい。以下はその手がかりを与えてくれるフォークナーの代表作『響きと怒り』の解説からの引用である。「とりわけ第1章と第2章の語り手や語り口を生み出したフォークナーの言語の冒険について簡単に述べれば、こうした冒険は、ジェイムズ・ジョイス(1882-1941)などが先鞭をつけた、いわゆる1920年代のモダニズムの言語実験の流れを汲む。フォークナーはジョイスから深い影響を受けて、主観的な言語表現、意識の刻々の流動、無意識の突然の表出、そうした現代人の心理と表現をめぐる主題を大胆に追求しようとした。そうした主題が、読者をこぼみながら古代の壺のような孤独な芸術を求めていった心境と符合するものであることは、第1章と第2章の途方もない「読みにくさ」からも明らかだろう。ただし、結果としてフォークナーは、ジョイスの流れを汲んだだけではすまなかった。なにしろ、言葉を知らないはずの人物が語り手になったとすれば、そこでなにが起こるのか、といった問題に精魂をかたむけた作家はフォークナー以外にはいないのだから、その実験精神の集中力は並外れていた³³。」

それでは『かも猟』³⁴のテキストを紹介もかねて具体的に見ておくことにしよう。フォークナーの影響がまず明らかに見て取れるのは、複数の登場人物の視点や意識を通して、出来事が重層的に語られることである。意識の中心にいる各登場人物の名前が各章のタイトルにもなっている。例えば、メッツシルス家において、おそらく前主人の死に関わり、今は女主人(母/フランス語ではLa Mère、澁澤訳では「おふくろ」とのみ呼ばれ、固有名はない)の愛人として住みついているペートルの視点から、物語は始まる。

³⁰ 野崎敏「フランス語作家」としてのフォークナー『フランス小説の扉』白水社、2010年、p.184。

³¹ Cf. 同書、p.186。

³² 同書、p.188。

³³ フォークナー(平石貴樹/新納卓也訳)「解説『響きと怒り』(上)、岩波文庫、岩波書店、2007年、p.325。

³⁴ テキストからの引用は、澁澤龍彦訳を使用させていただき、本文中に仏語版(Grasset, 2003)/邦訳(河出書房新社、1997)のページを示す。

ふとっちょのスメルデルスがやってくるにちがいない。暗がりの道におれがじっと眼を凝らしはじめてから、少なくとも半時間は経った。腕時計の時間を見たら、眼が痛くなった。冷たい空気に当たると涙が出てくるのだ。たしかに、あの唐変木を待ちながら、ここにこうして二人して、地べたの上、濡れた草の中に腹這いになってから、尤に半時間以上は経っている。

やつがこんな風に待たせたためしはなかった。夏の間中、やつはまるで発情した犬のように、農園のまわりをほっつき歩いたものだ。そして夜になると、アナがやつに逢いに来た。ここでは誰も、おふくろも、ヤニーも、ジュルも、そのことを知らなかった。一昨日も、おれは積み重ねた乾草のやまの陰に、彼等ふたりのすがたを見たものだ。彼等ふたりが一緒に何をしあって、そんなことはおれの知ったことじゃない。アナはおれの娘じゃないからな。しかし、あのふとっちょのスメルデルスには、あんな風におれの猟場の邪魔をしに来る権利はないはずだよ。ところで、あの唐変木、いったいどこにいるんだろうな？ (p.11/9頁)

ポリフォニー（多声）、多視点の錯綜からテキストは織り成され、前主人の死や、娘アナとその弟のヤニーの特別な関係、ペートルの立場、また村に駐屯するアメリカ兵の存在や時代が徐々に明らかになっていく。フォークナーの影響がさらに強く感じられるのは、『響きと怒り』のベンジーにも似て、知的障壁を持ち論理的思考ができずまともな言葉の話しえない（ヤニーは簡単な会話はできるが）登場人物にも、意識の焦点化や内的独白が割り当てられることである。まずペートルによってヤニーはこう描かれる。

おれのうしろ、低い灌木の繁みがやや疎らになった場所で、ヤニーが身動きした。ヤニーもきっと、この当てどのない待機にいいかげんうんざりしているんだろう。雨に濡れてよく滑る地面の上を、おれは這った。銃をしっかりと抱き締めて。プル・オーバーを透して鋼鉄の銃身を身近に感じると、何か心の落ち着くような思いがするから妙だ。

おれは小声で、
「ヤニー」と呼んだ。

灌木の茂みはそよとも動かず、地面にながく伸びたその影は、もとのままである。おれは舌打ちした。散々待ちぼうけを食わされた挙句に、今度はヤニーを探すのかい！ その上まづいことに、夜がだんだん明るくなって来やがった。これで月でもものぼったら、どんな馬鹿でも、子供でさえ、おれたちのすがたを見つけ出すのに苦労はすまい。老いぼれのパール、やつだって、おれのどてっ腹に騎銃の散弾をぶち込むのに躊躇はすまい。

「ヤニー！」

あのとんちきめ、またおれに悪ふざけをしやがるな。やつこさん、退屈したと見えて、黙ってどこかへお出かけになっちまったらしいわい。やつのやりそうなこった。

おれは半ば身を起した。黒々とした森の影からは、最前列の樹々の幹しか見分けられない。森の上方には、山毛櫨[ぶな]の樹の梢がこんもり扇のように広がっている。遠くでかすかな物音がする。鳥か、鶉か、いま飛び立った。遠くで牝牛の声。(p.12/10頁)

そのヤニーの意識と眼をとおして書かれた部分が次の例である。

(.....)その胸が僕の髪の毛を圧した。僕はそっと頭を動かした。

「まだ痛い、アナ？ 痛いのは、ここ？」

「いいえ、もう直ったわ」と彼女は言った。「けど、もうしばらく、そうやっていてちょうだ

い」

僕の顔のすぐ近く、縞模様の薔薇色の服の上を、一匹の小さな蟻が、左へ行ったり右へ行ったり、まだ左へ行ったりしている。でも、白い縞の上を決して踏み出さないから妙だ。僕がふっと息を吹きかけてやったら、蟻は飛んで行ってしまった。僕はアナが大好きだけれど、ペートルに忠告されたので、まだそのことを彼女には言ってはいない。

「ねえ、アナ」

「なあに、坊や？」

「僕、世界中の誰よりも、あんたが好きさ」

「あたしも世界中の誰より、あんたが好きよ、ヤニー」

彼女の熱い軀に触れて、僕の頬はかっかと燃えていた。突然、自転車工場のサイレンが村まで聞えて来た。一時頃になるんだろう。もういかなきゃ。

「汽車に乗り遅れるよ」と僕。

僕たちは立ちあがった。(p.28 / 29 頁)

ベンジー／ヤニーの意識を透してテキストは言語化され、抽象的思考でさえ、言葉への置き換えは不可能であるという事実のままに、視覚的に呈示されている。ベンジーにとっては例えばゴルフボールの動き、ヤニーにとっては「小さな蟻」の動きなどだ。視覚的描写が多く、言葉自体の美しさやリズムにも注意が払われどちらも詩的なテキストとなる。エクリチュールと絵画的なものとの融合、「物質的エクリチュール」への意識も感じられよう。

声や視点の複数性、ある意味では空間的複数性が特徴であるとすれば、また時間についても複数のだと言えるのではないか。物語の進展に沿ったいわば中心的な時間の流れからの逸脱が頻繁に起こっているのである。しかも異なる時間への移行はテキスト上で何の印もなく行われ、二つの時間の境界は消え去り融合しているかのようなのである。邦訳では読者への便宜であろうか、「……」という印で時間的移行がわかるようにしてあるが、少なくともフランス語版では何もなく、動詞の時制の変化から読者がそれと気づき解釈するしかない。このような箇所は頻出するが、一例を示しておこう。「ペートル」の章からである。

おれたちはそれから乾草の堆積を飛び降りて、メッツシルスと小僧のそばへ行って見た。二人は腕を貸し合って寝ころびながら、歌を歌っていた。ビールも杜松子酒もすっかり飲み乾かされていた。メッツシルスは欠けた歯を出して笑いながら、

「今頃来やあがって。飲みたきや農園の納屋へ行きな！」と言った。……

「仔牛は流産してしまうし、親牛は死んでしまうし！ ムールマンのやつらはいったいどうして歳を越すだろうかな？」とおれが言った。

「他人のうちの心配よりも、あたしたちはどうして歳を越したらいいのか、考えて見てちょうだいよ。とくに、あのお嬢さんにはどうしたらいいのか！」(p.21/ 20-21 頁)

邦文では記号を境に、ペートルによる過去の回想から、「現在」目の前にいる女主人との会話に横滑りするのである³⁵。もう一例は姉のアナの章からである。同様に、原文には「……」はなく、

³⁵ 同箇所のフランス語は次のようになっている。*のところで時間が切り替わる。

Nous avions sauté du tas et étions arrivés près de lui et du petit Gert; ils chantaient, couchés dans les bras l'un de l'autre. Il ne restait ni bière, ni genièvre, et Metsiers riait de ses dents cassées.

—Allez donc à la ferme si vous voulez boire! Riait-il.*

—Un veau mort-né, une vache morte! Comment les Moermans finiront-ils l'année maintenant? Dis-je.

—Tu ferais mieux de demander comment nous la finirons, et surtout comment Mademoiselle finira l'année!

アメリカ兵の足音や「今晚は」という声が耳に飛び込んでくるたびに、浸っていた過去の思い出からふと現実に戻されるさまが描かれる。

ペートルも弱いひとなのだわ。粘土のように、どうにでもなるひとなのだ。弱点ばかりであのひとを判断しては、可哀そうだわ。

思い出せるだけ記憶を遠くさかのぼってみても、やっぱり農園で働いているペートルのすがたしかないのであった。十年一日とはこのことだわ！ 父もまだ生きていた。あたしはまだほんの子供だった。そう、あの頃、あたしは房々した金髪を背中でお下げにしていた。[…中略…][ペートルは]彼女の体の上に身をこごめていた。急に体を起こして、あたしの方を向いた。「畜生」と言った……

橋の上に足音がする。男だ。アメリカ兵だ。二箇月前にやって来て、川岸に舎営している兵隊たちの一人だろう。厚いレインコートを着て、背の高い、大きな身体。足が速い。ポンプの響きのような靴音を立てる。

「今晚は」と男が言った。あたしは黙ってうなずいた。男はあたしを通り越し、振り返った。橋を渡り切った様子はない。すると、男はまた引返して来た。

アメリカ人ときたら、手をつけられねえ、とジュールがあたしに言ったことがある。女とみたら、野獣のように飛びかかってくるやつらじゃからのう。……

「今晚は」と男がまた言った。あたしのそばに来て立ちどまり、欄干に手を置いた。(pp.43-44 / 46-47 頁)

メッツシルス家の各々がいわば集団的に物語の主人公ともなり語られる対象ともなるこのテキストにあって、しかし登場人物のすべてと直接つながりを持ち、「家」「場所」の中心にいるのが母であり、その名前はなくただ「母（おふくろ） La Mère」と、しかもフランス語では大文字で呼ばれているのは、意味のあることではないだろうか。つまり「母」とは抽象化された形なき中心となっているのではないか。最終部のアメリカ兵の発砲という衝撃的な場面で、ペートルが何度も「La Mère!」と叫ぶのは現実的には異様だが、テキストとして読者に向けられたものと考えれば、一つの象徴的な記号となるのである。

(……) だが、おれの視線が集注したのは、このアメリカ人の上にはなかった。彼のそばの、道ばたに、おれは倒れている者を認めた。

それは決して発作のようなものではないはずだった。十七にもなれば、そういう発作も起こらなくなると、これは医者も証明したところである。彼はまるで十字架にかけられたかのように、両腕両脚を拡げて、そこ、葦の茂みの中に倒れていた。頭をうしろにのけぞらせて。

おれは四つん這いのままで近づいた。泥水がおれの身体を浸した。ああ、神よ！ おふくろよ！ 彼の顔面は完全にぐちゃぐちゃになっていた。血と、露出した肉しか見えなかった。鼻はなく、顎もまた消えていた。この距離では当然だ！

「ヤニー」とおれは声をかけた。

彼は石のように黙したまま、動かない眼を天の方向に据えていた。髪の毛の中にも、首筋にも、胸の上にも、血と泥がいっぱいである。

おれは銃を握り締めて、半ば身を起した。おふくろよ！ おふくろよ！ そのとき、四角張った石のかけらが飛んで来て、おれの耳を打ちひしんだ。おれはあっと叫んで、泥の中に倒れた。倒れたとき、おれの頭は何か奇妙に柔らかいもの、ビロードのように柔らかいものに当たったような気がした。

「Come on. Hurry up! (はやく来い!)」と言っている声を、おれは倒れてなお聞いていた。
(pp.130-131 / 140 頁)

名前を持たぬ「母」という存在は普遍性を帯び、場所・土地そのものの象徴にもなる。実は他の登場人物たちについてもその個別性はさほど重要ではなく、ある種の記号にすぎないのではないかと、ということも指摘しておきたい。オランダ語原文から仏訳された際に、人物名についてはかなり恣意的な変更があったのである。例えばペートル Peter は原書ではモン Mon であり、ヤニー Yannie はベニー Bennie だったようなのだ。タイトルも元々は『かも猟』だったのをクラウス本人が『メッツシルス家』として発表、しかし仏語訳では改めて『かも猟』となる。仏語タイトルでは「事件」の中心テーマを匂わせるものだが、オランダ語テキストでは複数の登場人物たちを集団として差し出していると解釈すれば、後者はテキストそのものの性質や形式を示唆するタイトルではないか。空間・時間の複数化、脱中心化、そして絶対的中心を定めない周縁からの思考がこのテキストには織り込まれている。その中には複数の声があり、フランデレンという土地に根ざしたある一家を襲った悲劇を通して、その遙か奥から、普遍的な戦争の不条理や愛の残酷さといった明確には説明しきれないものを告発しているのではないだろうか。

クラウスは、オランダ語圏フランデレンというかなり限定された特殊な土地や民族の記憶に意識を向けながら、芸術活動において、当時の先端をいく前衛的、実験的な思想や方法を実践した。そしてフランス語圏にもヨーロッパにも受け入れられていくのである。多ジャンルにまたがる生涯を通しての芸術活動において、一方でフランデレン・ナショナリズムを体現する作家のように、また一面では民族の伝統や規範への反抗精神や自由さを持ち続けた。それは本稿で見てきたように、その活動の出発点においてすでに言語や国境を超えて、世界的な視野と普遍的な価値観をもつ素質ができていたからではないだろうか。本稿の冒頭で紹介した『パリタア』の映画化をもういちど取り上げておこう。実はシナリオは原作小説を大きく逸脱して、例えば全体の枠組みとなる設定を変え、19世紀末フランデレンの急速な産業化・都市化も批判的に描くことで、単なるフランデレンの自然と素朴な人々の讃歌にはとどまらない、現代人への鋭い問題提起を行う「別の」作品になっている。また例えば、シャルル・ド・コステルの『ウーレンシュピーゲル伝説』はフランス語小説からオランダ語戯曲になるにあたって、前者の言語的・民族的矛盾（16世紀のオランダ語圏フランデレン庶民の生活と独立運動の歴史が題材である）の解消とともに手放しのナショナリズム称揚の舞台芸術となり得た（初演はオランダのライデン大学）。しかしクラウスは同時にそのパロディ版とも言える独自の戯曲を並行して書いていた。それはのちに『歯には歯を』として発表されるが、舞台は現代フランデレンに移され、英雄ウーレンシュピーゲルや家族、仲間たちが徹底的に揶揄され、今日の北部フランデレン独立の動きを見透かすような、（ただし核兵器を用いた）独立帝国建設の背景とともに、辛辣に描き出されたものである。

ヒューホ・クラウスの多様な仕方での言語横断、ジャンル間横断の問題や、民族意識と同時にそれを越えたグローバルな視点からの批判精神などに関して、戯曲や小説作品を通してさらに追求していくことを今後の課題としたい。

*本稿は、2012年12月22日のIReC研究セミナー「ベルギーにおける民族共存の諸相」での発表をもとに、加筆修正したものである。

ベルギーフランス語政府管轄の公立学校に於ける芸術教育の位置

正木裕子

I. 芸術の置かれる場所が無い公立学校の教育

ベルギーフランス語政府管轄下にある全日制幼稚園、小学校、中学校高校に於いて、行政担当官のジャンピエールユバン氏もその説明文で述べているように現在、残念な事に学校内で芸術教育が十分に施されているとは言えない。幼児、児童、生徒にとって人格形成の時期に様々な芸術と接する情操開発教育は重要である。ひいては各個人の社会性を発達させる有益な手段であると位置付ける事ができる。

それゆえにベルギーフランス語政府は行政の対応として定時制公立芸術学校を組織し、そこで自国の芸術家を教員として採用している。生徒にとっては義務教育無償の原則がここでも適用され、高等芸術教育を修了した教師による指導を享受できる。教師にとっては、社会保障をはじめとして自らの芸術活動を続けるための安定雇用を政府から与えられる。この二点はこのシステムの利点である。しかしながら、これら定時制公立芸術学校のみに頼ってはいは、一部の希望者を除いて公立学校の幼児児童生徒は、公的芸術教育の恩恵を受ける事は不可能である。

この論文では多民族社会であるベルギーに於いて、教育現場に児童を通学させた体験者としての視点を基に、外国人であり、音楽家であるという自身の立場で考察する。公的機関及び民間団体の芸術教育への取組みの例、その効果と問題点、さらにはベルギーと言う異文化共存社会に於ける公立学校芸術教育の課題を追求したい。

II. フランス語政府管轄の公立学校の現状

2-1) 国際都市ブリュッセル市について

ヨーロッパ議会の立地するベルギー王国の首都ブリュッセル市は国際都市である。EC ヨーロッパ共同体加盟国拡張とともに多くの政府機関、代表部が設置されている。街並や商店も近代的建築や多国籍客をターゲットにした店が目立つ。国の公用語はオランダ語、フランス語そして一部ドイツ語であるが、生活の利便性のためにそれ以外の言葉がしばしば必要になってくる。市内地下鉄のアナウンスに公用語に加えて英語が流れて来る事もその一例である。かつてベルギーが植民地としたアフリカのコンゴからの移民、ベルギー国内に豊富に埋蔵されていた石炭の採出のための労働力として渡って来たイタリアからの移民は多くが定着し二世三世がベルギーに根付いている。彼等の文化圏は依然外国であるもののその多くの国籍はベルギーである。

ベルギーの2010年1月1日の人口統計に依ると、およそ10%弱が外国籍、ブリュッセル市内に於いては30%強、ほぼ3人に一人が外国籍を持つ住民である¹。文化圏が外国であってもベルギー国籍を持つ者はこの数に入らないので、この街の多文化共存の割合が非常に高い事が明らかである。ブリュッセル市内に於いて最も多い外国籍はフランスである。イスラム文化圏各国の外国籍人口はおよそ5.5-6万人程度、外国籍人口の割合のおよそ6%を占めると人口統計を元に予想される。ブリュッセル在住のコンゴ国籍住民登録は統計に依ると7,411とあるが、実際はもっと多い

¹ http://www.belgium.be/fr/la_belgique/connaitre_le_pays/Population/

人口統計 2010年1月1日 ベルギー総人口 10,839,905 外国籍人口 1,057,666 内訳上位順 5位 イタリア 165,052、フランス 140,227、オランダ 133,536、モロッコ 81,943 ポーランド 43,085

と思われる。日本人は 3,129 人、アメリカ合衆国は 3,080 人、難民 4,541 人との記載もある（2008 年 1 月 1 日）²。

2-2) 外国人が多く通学する現在の学校の実情について

当然ながらそこに生活する人々はこれら異文化の共存する環境で子弟の教育を行う事になる。

ベルギーの公立学校にまず求められるのは児童生徒の安全、母国語に次いで第二言語をフランス語とする多数の生徒に読み書き計算を教える事、そして安価に授業時間外の学童保育³を行い親の就労を助ける事であると言えよう。これは自身の経験を持って確信する。このように社会保障の部分でしっかりと制度が組み込まれている。

父兄がフランス語を理解しない場合もある。更に文字教育を受けた経験の無い父兄も実際に存在している。生徒に教育を施す以前の段階で学校と家庭の連絡の伝達がすでに厳しい状況を呈していると言える。児童とその家庭が全くフランス語を理解しない場合は特に厳しく、多くが経済難民として入国して来た人々で、教育が行き届かない場合は成人して就労の機会を得る事が出来ないという悪循環を繰り返す原因になっている⁴。

2-3) ブリュッセル市内の小学校の例

ブリュッセル市内ワテルマルボアフォール区の例を取る。この区は市内南部に位置し 1293 ヘクタールの面積の中 750 ヘクタールがソワニユの森である。2010 年 1 月 1 日総人口 24,263 人の中外国籍人口は 4139 人である⁵。この区には 7 幼稚園 4 小学校(公立学校)がある。そのほかは国から補助を受けた私立学校、または私立インターナショナルスクール、養護学校と 1 王立中高等学校。そのひとつ、ベルギーフランス語政府管轄幼稚園と小学校が一体になった公立学校セードル学園を例に取る。幼稚園 100 名ひとクラス 25 名、小学校 100 名程度ひとクラス 10-15 名程度。校長、教員、事務秘書、放課後清掃職員それから教育補助員という様々な手助けをする職員が働いている。体育、外国語(オランダ語)、宗教、コンピューター教育の専任講師はいるが専任の音楽や美術の教師はいない⁶。

体育大会が毎年近くのスポーツ施設で催される他、5 歳以上は毎週区の送迎バスによるプールでの授業が行われ、スポーツ育成に力が入られている。またこの区はベルギー国内に区の所有物として運営する田舎の農園屋敷⁷があって区内の公立学校に通う生徒は毎年林間学校を一週間の予定で過ごす。給食はまとめて給食センターで委託企業が調理し特に野菜や果物の有機食材使用を強調している。一食 2.5-3 ユーロと安価で生徒は毎日給食送迎バスを利用して給食センター

² 首都ブリュッセル市人口統計 2008 年 1 月 1 日総人口 1,089,538 外国籍人口 327,070 上位 7 位 フランス 46,006、モロッコ 39,095、イタリア 26,695、スペイン 19,426、ポルトガル 16,127 ポーランド 15,645 トルコ 10,516
<http://www.bruxelles.irisnet.be/a-propos-de-la-region/etudes-et-statistiques/donnees-statistiques-par-themes/donnees-statistiques-par-themes/population>

³ 行政の失業対策として学童保育の制度は必要不可欠である；早朝 7 時半から夕方 18 時半まで毎日預けて一月 2000 円弱の課外保育費用のみの負担。

⁴ 一般に多文化共存で知られる次の 4 つのコミューンを任意に選んで 2008 年の統計に依る総人口に対する外国籍の人口数値を比較する。Bruxelles ville 総人口 148873/ 外国籍人口 44065 (29,60%)、Anderlecht 99085/24234 (24,46%)、Molenbeek 83674/20893 (25,00%)、Ixelles79768/33344 (41,80%)。Anderlecht 区には大人にアルファベットを教える公的機関が 16 箇所用意されている。

⁵ <http://www.bruxelles.irisnet.be/a-propos-de-la-region/etudes-et-statistiques/donnees-statistiques-par-themes/donnees-statistiques-par-themes/population>

2008 Watermael-Boitsfort 総外国人人口 3979 EC 外国人 2992 イスラム文化圏各国の外国籍人口 282 人
比較資料 2008 Anderlecht 総外国人人口 24234 EC 外国人 13250 イスラム文化圏各国の外国籍人口 7673 人

⁶ 幼稚園教員養成学校において音楽の授業は時間数が少なく、全く音楽の素養のない学生がその場だけで演奏技術を習得するのはほぼ不可能と思われる。

⁷ La Domaine de Nettine

で食事をする。給食の献立には宗教上の配慮⁸がされている。

コンピューター教育も校内で実施され、環境設備の点では恵まれた環境である事は間違いない。区の保健センターに幼児、児童の健康診断や自閉症等の早期発見を目的とした言語訓練士や小児看護師による定期的診断も施される。

行政も至れり尽くせりで幼児、児童の教育環境を整備している。学業の点ではいわゆる落ちこぼれの生徒を出さないために年度末学力審査で留年制度を採用し、公立学校は懸命の努力をして学業、読み書き計算を教える事に重点を置いている。

次のような実例がある。公立学校セードル学園ラローズレー幼稚園では2008年から2011年まで6名の教員のうち一人、ギターを弾く特技を持ったある教員が大変重宝されていた。毎年クリスマスの学園祭では彼女が伴奏を担当してほぼ同じ歌をポードブル CD にあわせて子供達が歌った。園内にアップライトピアノが一台あるものの、その楽器が使用された例は3年半の中いちども耳にする事が無かった。

履修科目に水泳を含む体育、宗教、林間学校合宿はあるものの美術、音楽は無い。不思議に思われるところである。

2-3- b) 例外 musico-pédagogie

例外としてベルギーフランス語政府義務教育担当大臣マリードミニクシモネの命により、一部の幼稚園小学校担任教諭による音楽学級指導(musico-pédagogie)が行われている。これは音楽の技術のみを教える為ではなく、音楽を通して幼児児童の一般的な発達を促す目的の実験的試みである。この授業の指導を請負っているのはジュネッスミュージカル(民間団体)である。

Jeunesse Musicale <http://www.jeunessesmusicales.be/MUSICO-PEDAGOGIE?lang=fr>

2-4) 学校への移動教室、芸術鑑賞会の実際

音楽美術の専任教師がいないので、学校ではいわゆる「芸術分野の行事の外注」が行われる。

効率や経費を考慮して、これを「教育の分業」と考えると合理的な点もある。前出の公立幼稚園小学校では一月に一回、外部のアーティストが出張公演を校内で行う慣例がある。有料で一回あたり3~4ユーロの父兄負担である。市内の劇場等へ出向く場合に比べ、出張公演を受け入れるメリットは移動が必要無い事である。義務教育は無償の建前であるのでこれらの行事は学校の事情によって行われたり、行われなかったりすると思われる。この公演のデメリットは仮に生徒数が100名以下の小規模な公演だとすると出演者や技術者が複数必要な演目の上演は経費的に開演が難しいと言う事になる。従って、内容は手品や少人数による演劇が多い。複数の劇団や音楽グループが学校向けの公演の委託公演を受注している。

ベルギーフランス語政府の舞台芸術担当部局(Art et Vie)は学校へ派遣するアーティストの選考を行い、自らの推薦プログラムとして各学校に紹介している。各学校は年度始めに希望を提出する。政府、地域から補助金が出される。その内容は広範囲に渡る。150名以上の学童数に対応している。本年のカタログのPDFファイルを資料添付する。

Services général des Arts de la Scène , Communauté française

<http://www.expert-it.com/WAS/Site/Pages/Diffusion/artetvie/principesgeneraux.html>

⁸豚肉を使用しないメニュー、金曜日には魚、季節のメニュー、etc...

民間ではジュネッサミュージカルと言う団体が質の高い芸術鑑賞プログラムを提供している。

Jeunesse Musicale <http://www.jeunessesmusicales.be/Artistes?genre=63&lang=fr>

この二つのプログラム例はいずれも多文化の共存するベルギーならではの国際色を前面に出した出しものが目立つ。

2-5) 父兄側の反応：課外活動参加の呼びかけに対して

出張公演を授業枠内で見ることによって 受動的芸術体験は公立学校内で供給されていると言えるだろう。それでは幼児、児童が自ら何かを発する活動についてはどうだろう。前出のセードル学園の例を再度出す。この学園のある区の教育委員会は過去5年間学童保育の生徒を対象にして“朝から歌おう”と題した事業を実施している。この事業を発案したのは区立のアカデミー校長で王立音楽院のピアノ教授でもあるティエリーフィエベ氏であり、その組織と理想は多文化の共存する都市ならではであり称賛されるべきである。

ここでその内容を説明する。年度始めに、区が任意でこの無料音楽事業への参加を募集する。念のため確認するが、学童保育は朝7時半から夕方18時半までで、1ヶ月の父兄の負担は2000円程度である。授業の始まる前、週に2回30分づつ集まって合唱する。参加者の為に区はオリジナルCDを配布する。年度末に行われる発表会に向けて一年間、5ヶ国語の曲を10曲あまり練習する。ソルフェージュ等の難しい事ではなく外国語の歌を楽しく聞き覚える。イタリア語、オランダ語の可愛らしい童謡、フランス語のポピュラーソング、子供向けミュージカルの名曲、英語の韻をふんだマザーグースの唄、スペイン語のリズミカルなダンス曲、マイケルジャクソンの曲にわたるまで（歌が専門の私が見ても）非常に興味深い内容である。講師はプロのポピュラーの歌い手で、1人で区内の全ての学校を巡る。11校あるので1校あたり2～3週間に1回の割合で児童生徒に指導。その他の回は学童保育担当教育補助員が指導にあたる。このような活動が独自に行われる事を知り、私個人はさぞや申込が多いだろうと親しい友人を誘って息子の参加を登録した。しかし2010年の秋、応募者は生徒110名のうち5名に過ぎなかった。そのうち4名は息子とその仲良しの3名の友達だった（2011年は何と2名の申込み）。数人の学内の友人父兄に尋ねてみると、「面白そうではあるけれど始業前の時間が自らの予定に合わない」という理由が多かった。学校側でも特に参加を呼びかけていない。そのうえ家庭事情、及び父兄の関心の優先度に由来する所が大きいと感じる。この事業が学校の父兄の興味を惹いていないことは残念な事だと思う。同じ区のフタエ学園では参加者が多く、学校の教育補助員も大変張りきっている様子が見ええた。学園内にそのような雰囲気作りが出来ているのであろうと想像する。歌う曲のCDを一度でも耳にすれば父兄の考えも変わるかも知れない。広報の方法や学校側の推薦の仕方でも随分と反応は変わってくる事と思われる。異文化共存社会に於いて、情報がただでさえ伝わり難い中全ての父兄に“ちょっと注意を惹いて貰うこと”の難しさがうかがわれる一例である。

2-6) 定時制公立芸術学校について

それでは歌ったり踊ったり絵を描いたりする事の大好きな生徒児童はどこにそのエネルギーをむける事が出来るだろうか。絵画好き、楽器の演奏が好きな児童たちは芸術を学ぶ機会を与えられないのであろうか。残念ながら自ら強く希望しない限り音楽や図工の授業を与えられる事は無い。日本の義務教育で音楽や図工が取りあげられている事と比較すると、その代わりになる物に別途公立のアカデミー（定時制公立芸術学校）と呼ばれる教育機関がある。時間外公立中等教育

として位置付けられ、そこに勤めるのは王立高等芸術教育修了同等以上のディプロムを所持する常勤の教師である。この機関は高等芸術教育機関である王立コンセルバトアールの卒業生にとって最も確実に安定した就職先となっている。

しかしその実情はベルギーフランス語政府の行政担当官ジャンピエールユバン氏もその説明文で述べているように芸術教育の内容及び規律の詳細は直接関わりのある学童を持つ一般家庭に広く周知されていない。従って話題にのぼらないが故にこの恩恵を享受していない児童生徒が大変多いと容易に推測される。

これは音楽家としての私の個人的な意見であるが、楽器を演奏する技術に関して、幼児に対する教育は本人の集中力はもちろんであるがそれを取りまく保護者の意向と関心の度合いに依存する部分が多い。それは公立芸術学校に通わせる場合にも顕著に共通している。

冒頭に述べた通り、ベルギーフランス語政府は義務学校教育の時間外に公立の芸術学校を組織している。しかしその公立教育を享受するには実はいくつかの難関を突破する必要がある。希望者は年度始めに各区にあるアカデミーに登録しなくてはならない。その手続きには毎年長蛇の列が出来る。そこで第一の振りわけの感がある。各クラスには定員があるので、急ぐ必要がある。また楽器によっては個人レッスン希望者が殺到し年単位で空席待ちを予約する程である。例えば、人気のある担当教授の許で子弟に楽器を習わせたいと思う父兄は覚悟を決めて年単位で入念に準備を進める必要がある。そしてめでたく毎週 20 分の楽器の実習授業に通いはじめると同時に週 2 回 60 分のソルフェージュに送り迎えを必要とするのである。ベルギーの場合は安全上の理由から小学生でも通学の送り迎えは父兄が行う場合が殆どであるので必然保護者の時間を必要とする。そのような事実からいきおい、アカデミーに通う事の出来る生徒児童の数は少なくなっていると言える。

前出ワートルマルボアフォール区のアカデミーの例を取る。

(音楽コースについてその規則を抜粋して紹介)

- この学校では音楽と演劇とダンスを教えている。
 - 学校にはピアノのある教室を備えている。防音設備がある。
 - ピアノ伴奏者がいる。生徒は依頼して伴奏してもらう事が出来る。
 - 打楽器、オルガン、チェンバロの生徒へは教室の楽器での練習の為に無料で開放している。
 - 楽器貸出しを行っている(ギター、一年で 50 ユーロ、保険付き。そのほか、60 ユーロ)
 - 500CD を保有するメディアテークを毎日開放している。
 - 生徒はアカデミーの定期発表会、区内の施設での演奏に出演する機会が与えられる。
 - 12 歳以下は登録無料
 - 器楽科、声楽合唱科の 2 コースに分かれる。個人レッスン、及びクラス授業がある。
 - 音楽基礎コースの履修が必須(5-7 歳準備コース、7-13 歳ソルフェージュ、14 歳以上の為のソルフェージュ)
 - 1 年に数回テストがある三年次以降は年度末に公開試験を行う。
- 等である。

なお、アカデミーについて、その詳細を紹介するために「参考」として本稿の最後に L'ESAHR 説明文の翻訳を掲載しておく。

Ⅲ. そのほか芸術教育への取組み

3-1) 公的機関

3-1-1 オペラ座の解放、ヨーロッパレベルでの取組み

Journée Européennes de L'opéra http://www.opt.be/informations/evenements_bruzelles__journes_europeennes_de_l_opera_/fr/E/52183.html

2012年には第5回目となるこの催しが5月の週末に予定されている。ヨーロッパ全体のオペラ劇場が主導して、建物を一般、青少年に無料で開放する試みである。生徒児童にとって、イタリア式劇場に足を踏み入れる非日常的体験は印象深い。音楽の公演の他に裏方の見学ツアーも企画される。2011年5月のブリュッセル王立モネ劇場では、舞台のスクリーンにアニメーションを上映（トムとジェリー、音楽編他）幼児にも容易に理解できる内容であった。

3-1-2 日曜ブレックファストコンサートのアイデア

ブリュッセル市内の公立コンサートホール、「ボーザール」では週末の午前中に家族向けのイベントを行っている。朝食付きである所が特徴である。ゆっくり朝食を食べ、それが終わった頃子供が年齢別音楽アトリエに参加し親が演奏会を聞く。「フラジェ」では児童生徒向けの映画の投影を日曜午前に行っている。レストランを利用して、ランチ付きである。

Bozar Sundays <http://www.bozar.be/activity.php?id=11487&lng=fr>

Jeunes Fans de Ciné <http://www.flagey.be/fr/programme/8702/jeunes-fans-de-cine/djibril-diop-mambety>

3-1-3 美術と音楽を関連させたイベント

同上、ボーザールには演奏会場の他映画、広大な絵画展示会場が複合している。その全てを総合して、あるテーマのもとに家族対象の行事が年に数回行われる。一昨年はイタリアルネッサンス、昨年はメキシコ、今年はブラジルなどである。ベルギーで毎年開催されるユーロパリア文化祭の一貫事業として最も一般市民にわかりやすい行事である。オルタ建築で有名なボーザールのメインコンサートホールにおいて無料のシンフォニーオーケストラ公演を幼児に対して開放してもらうなどの企画は下記の通りである。

Big Bang Festival <http://www.bozar.be/activity.php?id=10583>

Family Day

<http://www.bozar.be/agenda.php?dates=2011-11-27&category=&keywords=&cible=&location=&type=&external=&ptm=0&ads=1>

3-1-4 公立子ども劇場 Théâtre Montagne Magique

Théâtre La montagne magique <http://www.theatremontagnemagique.be/>

ブリュッセル市内中心部に位置するこの劇場は公費によって運営され、幼児から青少年を対象とする子供のための場である。その出し物は基本的にフランス語であるが、各国の観客の絶大な支持を得ている。特に幼児向けの公演は座席数が少ないこともあってほぼ毎回満席である。入場料も大人 1000 円以下で年度初めから電話予約する必要がある。

非常に素晴らしい劇場であるが、観客の数が限られている。文化助成があつてこそ成り立つ劇場である。下記のアントワープ市の劇場と比較するとその基礎理念の違いが目立つ。

またこの劇場は演劇の教育機関としてもアトリエを開いている。

ほかに、ブリュッセル市内のフラジェ広場近く、ダンス公演で有名なマルニ劇場では年末恒例に子供演劇のフェスティバルを行なっている。

Théâtre Marni Festival Noël au Théâtre <http://www.ctej.be/cms/index.php>

一般劇場ではあるが、ブリュッセル市内のワートルマルボアフォール区立公民館ヴェネリー(La Vénérie)では前出 Art et Vie が行う幼児児童むけ舞台芸術フェスティバル « Rencontre de Huy » の受賞作品の上演が予定されている。地域住民にとっては地元で観劇できることが有難い。子供向けのイベントを積極的行なっている地域の区民館として、ウォルウェーサンランベルも挙げられる。

<http://www.wolubilis.be/fr/home/>

3-2 民間団体

3-2-1 私立音楽学校

小学生の場合アカデミーの音楽実技個人授業が週に 20 分と短く、必修のソルフェージュがそのほか週二回あるという事情が父兄の都合に合わない場合など、通常の音楽学校が一般のレッスンをする。特に、0 歳からの早期教育の分野では（アカデミーの年齢制限が 5 歳から 7 歳からと厳格であるために）、私立学校の需要は大きい。料金は一般物価に比較すると割高である。春休み、夏休み等の休暇中に一週間単位で講習を企画する音楽保育プログラムは月曜から金曜まで、朝から夕方まで 5 日間（食事おやつ付き）で 200 ユーロ « Chaise Musicale » と高価であるにも拘わらず人気が高い。ほか各種音楽学校、ダンス学校、絵画教室が開かれている。

« Casse noisette » Woluwé-Saint –Pierre <http://www.cassenoisette.be/> 20euro/30min.

« Chaise Musicale » Ixells <http://www.chaisemusical.be/> <http://www.chaisemusical.be/>
15 euro/ 30min.

« Ateliers des Arts du Spectacle Lilian Lambert » Bruxelles Quartier Louise
<http://www.lilianlambert.be/>

etc.....

ジュネッスミュージカルは公的補助金によって運営される民間音楽団体である。幼児の音楽講習を毎週水曜日にボーザールで行うなど意欲的な活動を行っている。しかし、圧倒的に定員が少ない。フラジェやボーザールを会場に土曜日, Sa-me-dilaMusique と題する親子向け演奏会を企画している。しばしばフランス語の公演、オランダ語の公演の両方が用意される。

Jeunesse Musicale <http://www.jeunessesmusicales.be/Accueil?lang=fr>

Sa-me-di la Musique <http://www.jeunessesmusicales-bxl.be/>

3-2-2 そのほか (France du nord、近隣の例)

ベルギーオランダ語政府アントワープ市には (ブリュッセル市から車で 30 分) ミュージカル、バレエ、子ども向け演劇を上演する大規模な劇場がある。

<http://www.musichall.be/nl/>

客席数 2000。公演の入場料は高価であるに拘らず、人気が高い。したがって、劇場独自の採算性が高いと思われる。(例) 屋根の上のバイオリン弾きミュージカル (29-59euro déc. 2011)。

2011 年 10 月、北フランスの都市 (Quièvrechain 人口 5,816 人 4.7 km²) で行政が主導してスポーツと文化の融合事業が行われた。具体的には柔道の生徒たちがオペレッタ上演の中で"劇中劇"として技術のデモンストレーションを行うと言うものであった。大変奇抜なアイデアではあるが、芸術教育をより広い一般的な物とするためのアイデアとして敢えて提案する。

<http://www.annuaire-mairie.fr/ville-quievrechain.html>

3-2-3 補足：個人で働くアーティストの社会保障について

美術、音楽、演劇等に従事する個人、及び舞台技術者に代わって会計事務を行ってくれる社会保障事務所が幾つかある。アーティストの国籍に関わらず利用出来る。音楽事務所を通す場合と比べると手数料が格段に低い。たいへん複雑な経理を代理で行って貰える。また消費税番号の使用が可能になる。

Agences Sociales pour les Artistes (ASA)

<http://www.sabam.be/website/data/brochurestatutfr.pdf> (p.8 参照)

Merveille+Interim http://www.merveille.be/merveille_plus_interim/interim.html

SMart asbl <http://www.smartbe.be/fr/>

IV. 結論：異文化共存社会に於ける公立学校芸術教育の課題

今後の課題として各行事の広報に力を入れるべきである事を感じる。わかりやすい情報を対象となる児童生徒に向けてちょうどよい時期に少しずつ伝える事。そうでないとどんなにすばらしい企画もそれを本当に必要にしている家庭に届かない。小学校における留年生徒数は年々増加しており今の公立学校義務教育にどれほどの余裕があるかはその学校の状況によると思われるが、少なくともアカデミーの受講申し込みのお知らせは全生徒に積極的に行われるべきであろう。

多国籍国家であるベルギーに於いて情報を伝達するためにより一層言葉の壁を減らす必要を実感する。これは芸術教育に限った課題ではないが外国人がその国の教育システムを享受するという観点に立つと、やはり自らの所属するコミュニティにおいて共通言語を使用する、もしくは使用する努力をすることは第一前提であろう。文字を読む、言葉を理解するといった基本的な部分

から行政補助を必要としている外国人も実際に共存している。外国人大人向けのフランス語社会教育が盛んに行われている事は言うまでもない。こうした地域、個人の地道な活動が公立芸術教育をより一般に浸透させる鍵であるといえよう。

参考(翻訳)

ベルギーフランス語政府定時制中高等芸術教育 AGERS

L'enseignement secondaire artistique à horaire réduit en Communauté française (L'ESAHR)⁹

はじめの言葉 /行政担当官 /ジャンピエール ユバン

学校はとりもなおさず文化との触れ合いが大変容易な場所である。

そのような中で教育機関は各個人に社会性を育む機会を提供するのである。

2006年3月リスボンに於いて、ユネスコの後援を得て開催された「21世紀に向けての創造性能力の発達」と題された芸術教育に関する国際会議において、参加した各政府組織は、人格形成時期における芸術分野の影響の重要性を認識し、今後の芸術と教育行政のよりよい融合、一体化に向けての宣言を採択した。

実際のところ義務教育の現場において児童生徒のための芸術の技術指導、及び芸術情操教育開発のための時間は殆ど時間が用意されていない事を認めざるを得ない。しかし義務教育課程とは全く別にフランス語政府のL'ESAHRと呼ばれる組織がある。それはそこに通う生徒に芸術を通して自主性の確立や社会性の発達、自己変化能力を培う助けを行っているのである。

この教育期間のもうひとつの特徴はそこに通って来る人々である。それは青少年が大人達と肩を並べて学ぶ事である。

ある者は音を、色を、形を追求する。そして空間や時間を有意義に過ごし使う事を覚える。

自分なりの意思伝達をする。創造性と感性を発達させる。それぞれが自分の自由な空間を創造して行く。またそのほかの者は自らの潜在的能力によって、心の安らぎのために新しい扉を開く第一歩を踏み出すのである。

この教育の目的にはさらに、生徒によりレベルの高い芸術教育へ移行して行く為の準備を与えようという役割も踏まえている。

L'ESAHRに興味を湧いてきましたか。どうぞこの案内書に目を通して下さい。そして学校組織教育内容を御覧下さい。

L'ESAHRの紹介 /

フランス語政府の芸術教育には複数の階等に組織されている

高等芸術教育

中等教育

義務教育全日制、中高等学校教育の一部として、
義務教育全日制、中等芸術教育、
非義務教育、中等芸術教育

中等芸術教育

義務教育時間外 L'ESAHRと称される定時制中等芸術教育

ここではこの最後の項に付いて述べる。その教育は明らかな成功を収めているにも拘わらず、その存在や内

⁹ 翻訳上の追記:この文章にはベルギーのみで使われる行政教育用語がしばしば登場し、言葉の意味をそのまま日本語に出来ない。その例として:Pouvoir Organisateur(管理権威者)、Formation Musicale(音楽入門実用講座)、L'Enseignement à horaire réduit(定時制教育)などの表現がある。そのつど出来るだけその意図を汲みとり、さらに文中で解説を併記する。

site : www.enseignement.be Administration général de l'Enseignement et de la Recherche Scientifique

容はよく一般に知られていないその理由として、(直接生活とは関わりの無い) 文化に関する事項であると同時に L'ESAHR が一体どのような教育を施し目的を持っているのか その概要を広い一般大衆が自ら望んで知らなければならない点が挙げられるかも知れない。この教育の目的は様々な知識を身につける事を土台として生徒個人の表現力、芸術感性の創造性を豊かに発達させる事にある。それは各生徒がのちに延長して職業的芸術訓練を続けるつもりがあるかどうかには関わらない。

学校と教科

フランス語政府管轄内に L'ESAHR は 112 施設を有し、通常アカデミーと呼ばれている。ほかに音楽コンセルバトアール、芸術学校等と名称を持つものもある。フランス語政府管轄の公立芸術学校の他に芸術教育をより一層網羅する多くの施設が存在している事は数に入っていない。アカデミーで教えられるのは次の四つの芸術分野である。:

音楽 / 演劇 / 舞踊 / 造形映像空間芸術

3校のみがこの4つの分野を同時に教えているものの歴史的機能的な理由によって、音楽演劇舞踊を教える学校と絵画造形芸術学校との区別が存続している。

音楽アカデミー、演劇アカデミー フランス語政府は現在 92 校の音楽アカデミーを数え 72 校はワロン地域に、18 校はブリュッセル地域にある。主に音楽を教えている事は勿論であるが、そのほとんどの学校が演劇科を有する。60 あまりの学校が舞踊科を存続させている。

美術アカデミー アカデミーもしくは芸術学校は 23 を数える。13 はワロン地域で 10 はブリュッセル地域にある。そこでは造形映像空間芸術に関連した分野の授業が行われている。

その教育組織

定時制の中等芸術教育は 103 校に於いて 区の権限において管理されている。つまり行政補助対象となる公的教育の分類に属する。9 校は ASBL という形の財団によって運営されており、これらの場合は行政補助対象となる私立教育の無宗教学校¹⁰の分類に属する。

フランス語政府の役割とはたらき

1998 年 6 月 2 日付けの定時制芸術中等教育条例によると、フランス語政府は補助金を出し、管理検査を行う役目を果たす。一方で補助金によって校長、副校長、教員、そして教育補助員の給料を全額負担する。そして、学校施設の必要経費を負担する。その金額は、登録して規則正しく出席している¹¹ 生徒の数に応じて管理権威者である区に支払われる。他方で行政の任務によって補助金の必要性の規則が正しく守られているかどうか管理検査を行う。検査任務によって、フランス語政府は、学業と生徒への授業内容の水準を確かめる。この検査は学校の協定を尊重して行われるもので、授業組織、授業内容、そこで用いられる教育法の選択は管理権利者である区が自由に採択できるものとする。

生徒

L'ESAHR の特徴の一つは非常に多様な人々に対応している点である。生徒の年齢は広範囲にわたる: 5 歳児から青少年そして一般。授業や作業場はそのような理由で主に義務教育時間外に設定されており、児童生徒や一般の職業人にとって参加を可能にしている。2005-2006 年度には全分野を総合すると 96,000 名以上の生徒の登録があり、この教育制度が功を奏して入る証と言える。L'ESAHR に通う生徒の総数のうち半数以上は 5~11 歳である。そして 4 分の 1 が 12~17 歳の青少年、約 5 分の 1 が成人である。他の分野とは反対に美術学校では、そのほとんどの生徒が成人である。

¹⁰ ベルギーの行政補助対象となる enseignement libre (公立に対して私立) には多くのカトリック系の学校その他が存在する。

¹¹ 登録のみで学習の実態が無い学生ではないと言う意味。

教師

L'ESAHR の教師は芸術高等教育のディプロマを所有する者である。分野によっては芸術高等教育で教えられていないもの、例えば舞踊の場合、実績によって、もしくは、実績と関連した音楽演劇美術のディプロマを L'ESAHR で教職に就くためのものとして認証される事が可能である。そして、美術分野では、アカデミーの上級課程を卒業した者も教職に就く事が認められている。そのためにはディプロムの修得の後、5 年間の実績を認証されないといけない。L'ESAHR の教師の法的身分は公的補助のある教育の教員、または公的補助のある私立教育の教員である。常勤教員として任命されるには教員免許を必要とする。それは コンセルバトアールの教職課程修了若しくは L'ESAHR の管理権威者が発行した教育課程の職業適正証とする。

教育委員会

全ての管理権威者はその中で組織する学校ごとに教育委員会を制定している。それは「総会」と「学習と入学許可委員会」で構成されている。「総会」は校長と教職員全員が参加し授業の構築について、そして授業と生徒の試験の形態について管理権利者に意見を提出する。「学習と入学許可委員会」は入学許可、生徒の矯正、裁判沙汰になった場合の教育上の協議、評価の基準について、生徒への罰則、合格 不合格を協議する。その後証書とディプロムが授与される。

L'ESAHR の目指すもの

L'ESAHR の三つの目的は次の点である。

1. 生徒の芸術性を目覚めさせる。
2. 生徒が一人で創造できる方法を身につけさせる。
3. より高度な芸術教育に進むための準備をする

カリキュラム

- **一般基本芸術教育** いわゆる基礎的な教育に於いて、授業は各課程に分けて行われる。また就業年にもよる。課程を追って順番に学習して行く事は、幼い児童が入門から実技演習に入り更に最終年までの全体的指導をまとめる事である。具体的に四つの課程に分かれている。

準備課程 幼児に初歩的な芸術表現、語法、実践を手解く

入門課程 実技の入門

中級課程 短い課程: 実技授業この課程のみで証書が授与される

上級進級準備課程長期課程 実技授業/レッスン時間の延長/ディプロムの授与

- **補完芸術教育** 基礎芸術教育の補完として生徒に義務付ける、または提案された関連分野を含む。いくつかの授業は、特に音楽、美術の分野に於いて基礎芸術教育とは無関係に授業を受ける事ができる。基礎芸術教育とは反対にここでは課程を経て学習を進める組織は無い。

音楽分野

音楽分野の芸術基礎教育は次の様に分かれる。

- **音楽入門実用講座**¹²

- **器楽実技**

- **声楽実技**

5 歳以上の児童は準備課程音楽入門実用講座、器楽入門、7 歳以上の児童は入門課程声楽入門の授業を受ける事が出来る。

¹² その内容は主に視唱の訓練などのいわゆるソルフェージュ授業である。入門課程と中級課程に於いては授業は生徒の年齢に応じて行われる。

- 音楽入門実用講座の授業は学級授業、または小グループによる授業として器楽入門、声楽入門分野で生徒の年齢に応じて行われる。準備課程ではこの授業は幼い生徒たちに音の響きと音楽の創造性の世界を導く事を目的としている。そのほかの課程では、この講座は後に想像と表現が豊かに出来るようになるための視唱とリズムの把握、聴音、楽曲分析の基礎作りをする事を目的としている。この芸術基礎授業は入門課程以上に在学して器楽実技、声楽実技を学ぶ生徒にとって必修である。

- 器楽実技 ここでは次の楽器を挙げられる。

クラシック音楽の楽器 弦楽器（ピアノ¹³、バイオリン、ギター他） / 吹奏楽器（木管、金管） / 打楽器
古楽器 （チェンバロ、ビオラダガンバ 他）
ジャズ楽器

基礎芸術教育に加えて、音楽学校では、数多くの補足授業を行っている：室内合唱、音楽史、楽曲分析、ジャズ一般講座、リトミック、体操、合奏、ジャズ合奏、室内器楽、移調法、オペラ、室内楽歌曲、鍵盤及びギターによる伴奏。

演劇分野

演劇分野の基礎芸術教育は次の様に分かれる。

- 発音法

- 朗読法解釈

- 演劇解釈

これらの授業は5歳以上の生徒が準備課程に於いて発音法を、8歳以上が入門課程に於いて朗読法を、12歳以上が入門課程に於いて演劇解釈を受講可能である。芸術補足授業として、「発音正音法理論と実用」、「発音、朗読、演劇のための公演技術と創造性のアトリエ」、「発音のための基礎技術」、「朗読または演劇」、文学史、演劇史、ダンスがある。

「発音、朗読、演劇のための公演技術と創造性のアトリエ」は3つの基礎芸術教育を学ぶ生徒に、実際の観客を前に演劇や詩の独自の公演を実施する機会を提供できる仕組みである。

舞踊分野

舞踊分野の基礎芸術教育は次の様に分かれる。

- クラシックバレエ

- モダンバレエ

- ジャズダンス

これらの授業は5歳以上の生徒が準備課程に於いてクラシックバレエ、モダンバレエを、10歳以上が入門課程に於いてジャズダンスを受講可能である。補足講座として演出表現法、バーオソル¹⁴、動作の考察、舞踊史、上演目録¹⁵、ポアント¹⁶、男子のためのダンス特徴のあるダンス、伝統的ダンス、タップダンスがある。

造形彫塑空間ビジュアルアート分野

複数科目専攻（一度に複数の科目を学ぶ教育方法 Formation pluridisciplinaire）が準備課程と入門課程に於い

¹³ ここではピアノは鍵盤楽器でなく弦楽器に分類されている。

¹⁴ バレエストレッチとも呼ばれる基礎レッスン。バランス筋力柔軟性を床運動（sol）で身に付ける。

¹⁵ おそらく古典レパートリーを意味するものと思われる。

¹⁶ トウシューズを使ったつまさきだちの踊り。

て、生徒の年齢に応じ基礎的芸術語法と表現の学習の手解きを目的として行われる（線、色、形、三次元芸術 volume の個々の知識を学習）。このアトリエは6歳から準備課程に、青少年成人は15歳から入門課程に入学できる。

各学校は複数科目専攻の授業を段階別進級制、または分割制によって三つの異なった形式の何れかによって行う事ができる。

- これを一つの別格講座として
- 年度によって進度が変わる幾つかの分野を続けて学習する方法
- 生徒自身に一つの専門分野を選択させて、他方、必修として他のアトリエに於ける基礎事項を履修する。この講座は中級課程に於いても芸術の豊かな知識を習得する為に引きつづき履修する事が出来る。中級、上級課程に於いては生徒は異なった部門の基礎芸術教育の中から専門を選ぶ事が出来る。
- **工芸**／職業芸術鍛冶、家具製本、宝石、ステンドグラス、芸術作品の保存と修復
- **グラフィックデザイン**／素描デッサン、絵画、イラスト漫画、広告絵画、コンピューターグラフィック
- **印刷**／版画、リトグラフ、セリグラフ¹⁷、写真、アニメーション映画、映画ビデオ音声、コンピューターグラフィック印刷
- **インテリア装飾**／インテリアコーディネート、演劇用の装置
- **服飾**、タピスリー、織物、染色、衣装（お面飾り）レース
- **大型芸術**／大型絵画、大型彫塑
- **三次元芸術**／彫刻、彫像的陶芸
- **焼きもの**／土器、陶芸、金属、ガラス工芸

補足授業として、建築デザインと模型製作、写真工学、ガラス工学、七宝と土の工学、芸術と芸術形成の歴史は補完課程に於いて必修である。

入学条件と校則

芸術教育の授業入学許可を得るためには生徒は次の条件を満たさなければならない。まず、1学年が始まってから12月31日までを基準として課程や専攻分野の規定の定める最低年齢に達していなければならない。毎年ごとに示される金額：2006-2007年の一年間の授業料は147ユーロである。いずれにしても12歳以下の生徒および小学校在生は無料である。12歳から17歳までの学生で全日制のフランス語政府公認の社会教育校に通う生徒は減額される。59ユーロ。他の学校に既に登録している生徒および全日制中等芸術教育また職業訓練校様々な階層に属する人々は社会的要因によって学費免除される。

受講または進級するためには、生徒は芸術的理解を習得しなければならない。それは学級と入学委員会で審査が行われる。もし不合格のばあい生徒は2回以上同じ学年度の授業に登録することができない。準備課程以外の課程で行われる授業は全課程修了の予定年数に3年を足した年数を超えては受講できない。

この原則に加えて生徒は、最小限単位の毎週の授業に出席しなくてはならない。この最小限は授業内容と課程によって異なってくる。入門課程の音楽授業は例えば生徒は50分の授業を2回、同じ内容のもの、2つの異なった内容のものを受けると正式な生徒であると見なされる。また強調しなくてはならないのは同分野の同課程で複数の学校に通っている場合でもその授業の合計時間が足りている場合は正式と認められる。生徒が正式であるためにはその出席率が足りていないといけない。10月1日から1月31日まで2割以上無断欠席があった場合、それ以降2割以上欠席があると年度末試験を受けることができない。

成績の評価

¹⁷シルクスクリーン：木の上、ガラス他の上で印刷する技法。

全日制の教育に倣って、定時制中高等芸術教育は生徒それぞれの生徒が芸術能力と教育が修了するまで訓練し基礎技術を習得していくこと、それぞれの課程を修了していく時点で完成していくことを目的としている。入門課程、中級、上級基礎芸術教育課程に登録している生徒は次の内容によってその専門の授業内容の基盤により次のような項目によって専門分野の能力を定義評価される。

- 芸術性 芸術語法の一貫性の認識能力を学ぶ
- 技術 それぞれの分野において各要素の用法を把握する能力を学ぶ
- 自立性 発見、発達と一人で創作する能力を学ぶ
- 創造性 芸術語法を自由に使って独自の創作を目指す能力を学ぶ

修了証

L'ESAHR は芸術基礎授業のそれぞれに証書およびディプロマを発行する。

—証書は基礎芸術教育の入門課程、中級課程、または造形映像空間芸術分野の上級進級準備課程短期課程において合格した生徒に発行される。

—ディプロムは上級進級準備課程長期課程の合格者に対して発行される。

L'ESAHR の発行するディプロムはそれをもって教職の資格を与えられるものと認められない。

例外として造形映像空間芸術の分野において上級進級準備課程長期課程において発行されたディプロムは5年間の実績を伴うという条件付きでこのディプロムの保持者に対して L'ESAHR の教育機関で複数科目科、または専攻分野で教鞭を取ることができる。Institut de Rythmique Jacques-Dalcroze de Bruxelles 校のリトミック、体操の授業において発行されたディプロムもまたその専門分野を L'ESAHR の教育機関で教えることができる。

添付 L'ESAHR 校一覧とその所在

省略

フランスのマイノリティにおける言語教育 ——ブレイス語のディワン学校と在仏アルメニア学校を例に——

松井真之介

はじめに——問題意識

筆者は、当研究プロジェクトにおける 2011 年 2 月の研究セミナーにおいて、『学校の設立から見るフランスのマイノリティ』という題目で、以下の 3 つの問題意識から出発した試論を提示した。その問題意識とは、

1. フランスにおいては、マイノリティの表象を押し出した学校を自主的に建設するのに、「民族」とか「郷党」という形では不可能だが、「バイリンガル教育」という形ならば可能である。それにもかかわらず、地域マイノリティと移民マイノリティの間で学校設立の動きに関して差があるのはなぜなのか。
2. そして、特に移民マイノリティの側に学校設立の目立った動きがないのはなぜなのか。
3. 今後、地域マイノリティと移民マイノリティがお互いに協働するということは考えられないのだろうか。

というものである。事例として、地域マイノリティの学校設立例としてブレイス語¹のディワン学校 (Skol Diwan)、移民マイノリティの学校設立例としてアルメニア語のアルメニア学校 (les écoles arméniennes) を取り上げ、特に学校設立に関する相違点について検討分析した。そして以下の 3 つの相違点を導き出した。

1. 彼らが話す言語が領域を持つ (地域マイノリティ) か持たない (移民マイノリティ) かという「領域性」(テリトリアリティ)の問題が非常に大きい点。現在のフランスにおいては、この領域性原則がフランスの言語であるかどうかの認知に適用されているからである。領域を持たない (非領域的) 移民の言語は、往々にして外国語とされ、フランスの言語に関する諸法の適用から外されることがほとんどである。
2. 自言語の保存・継承・実践の必要性、緊要性をどれだけ感じているかの差。つまり、守るのは自分たちしかいないか (地域語)、母国できちんと守られているか (移民) という危機感の差である。これは移民マイノリティどうしを比較してもその差は顕著である。
3. 移民マイノリティ間の相違点に関して、各移民の社会的・経済的状況の違いが非常に重要になる点。つまり、フランスにおいては私立学校が (少なくとも日本よりは) いくら安い学費とはいえ、無償ではなくなるため、例えば経済的に恵まれない環境になりがちな移民子弟に対しては必ずしも有効な学校ではないということになる²。

¹ フランスのブルターニュ地方で話されている地域語である。ブルトン語 (le breton) とも呼ばれ、こちらのほうが一般的であるが、ここではブレイス語に関して様々な論考を残している原聖、ディワン学校についての論考を残している大場静枝に従い、「ブルターニュ」の現地呼称「ブレイス」(Breizh) を使った「ブレイス語」を使用する。

² 松井真之介「学校の設立から見るフランスのマイノリティ——地域マイノリティと移民マイノリティ」神戸大学大学院国際文化学研究所 異文化研究交流センター 研究部 2010 年度プロジェクト報告書『ヨーロッパにおける多民族共存と EU——その理念、現実、表象』2011 年、pp.26-40. 参照。

本報告は、先年度の試論に基づき、2011年9月から10月にかけて実際に複数のディワン学校とアルメニア学校を訪問し、その調査結果に基づいたものである。本報告の目的は、地域マイノリティと移民マイノリティを総合的に比較し、それぞれの状況やスタンスの相違点を抽出した先年度とは反対に、マイノリティという属性を公的空間では認めないフランスにおいて、実際どのようにして独自の学校を建設し、どのようにして運営を可能にしているのかを、事例研究を元に具体的に比較分析すること、そしてそこから各言語や集団が置かれている独自の社会状況やスタンスを超えて、どのような共通点——共通する状況、共通して抱える問題点、そして共通する戦略など——を持っているかを検証することである。

その前に、本報告ではなぜ地域マイノリティの学校建設例としてブレイス語のディワン学校を、移民マイノリティの学校建設例としてアルメニア語のアルメニア学校を取り上げたのかを明らかにしておかなければならないだろう。

それは、両者ともに全日制の私立学校、自主教育学校という枠の中でバイリンガル教育熱が盛んであるということがまず挙げられる。これは同じくフランスおよびスペインの地域語であるエウシカディ語（バスク語）のイカストラ（Ikastola）も同様である。この2つの学校に比べれば数は少なくなるが、オクシタン語のカランドレータ（Calandreta）、カタラン語のブレッソーラ（Bressola）も挙げられる。その中でもディワンは、1977年に5名の生徒で幼稚園課程のみの最初の学校が設立されて以来、34年経た2011/12年の学期には、高校まで全3,528人の生徒がディワンに在籍し、41校の初等教育課程、6校の中等教育課程（コレージュ collège）、1つの高等教育課程（リセ lycée）を有するまでになっており³、77年の開校以来、年平均1.4校、5年で約7校のペースで順調に学校建設を続けている。

また、アルメニア学校を事例としたのは、ディワンと同じく全日制の私立学校の枠の中でバイリンガル教育が盛んなマイノリティ⁴であるという以上に、他の移民／非領域言語話者のマイノリティにバイリンガル学校建設の目立った動きがないという消極的選択にもよることに注目しておかなければならない。つまり、移民／非領域言語マイノリティのバイリンガル学校として、現時点ではアルメニア学校しか選択できないということである。

それでは、まず筆者が2011年9月に訪れたカンペール（Quimper）の2校と、2011年10月に訪れたパリの1校の事例を元に、ディワン学校の現状を紐解きたい。なお、本報告では地域語学校やバイリンガル学校で普段取り上げられる通史、教育内容、教育方法の話題にはあまり触れず、学校運営の現状や地域社会との関係を中心に取り上げるつもりである。

A. 地域マイノリティの事例——ブレイス語のディワン学校

A.1. 調査訪問した3校について

2011年9月にカンペールにおいて調査訪問したのは、スコール・ディワン・ケルモグ（Skol Diwan Kermoguer）⁵とスコーラシ・ディワン・ジャケズ・リウ（Skolaj Diwan Jakez Riou）⁶である。スコ

³ディワン協会のウェブサイト（<http://www.diwanbreizh.org/>、2012年2月28日確認）内のページ、「Diwan en chiffres」（<http://www.diwanbreizh.org/sections.php4?op=viewarticle&artid=25>、同日確認）参照。

⁴2012年3月現在、フランスに「アルメニア学校」と呼ぶ学校はパリ郊外に4校、マルセイユに2校、リヨン、ニースに各1校の計8校存在する。

⁵この学校については、創立当初から同校に勤務している教員マリヴォン・ベール（Marivon Berr）氏へのインタビューならびに同校提供の資料をもとにしている。

⁶この学校については、同校校長パドリグ・アン・ハバスク（Padrig an Habask）氏へのインタビューならびに同校提供の資料をもとにしている。

ール・ディワン・ケルモゲ(以下ケルモゲ校と表示)は、カンペールの北東部ケルモゲ(Kermoguer)地区にある幼稚園課程と初等教育課程をもつ学校である。1999年に開校し、現在2011/12年学期は97人の生徒が在籍している。スコラシ・ディワン・ジャケズ・リウ校(以下ジャケズ・リウ校と表示)は、カンペールの南西部にあり、中等教育課程をもつ学校である。1997年に開校し、2011/12年学期は134人が在籍している。

2011年10月にパリにおいて調査訪問したのは、スクール・ディワン・パリズ(Skol Diwan Pariz、以下パリズ校と表示)⁷である。この学校はパリ15区にあり、幼稚園課程と初等教育課程をもつ。2004年に開校した、ブレイス語地域以外に建設された初めてのディワン学校である。同時に、地域語学校が地域語話者の歴史的分布地域の外に建設されたのも初めてであるという。2011/12年学期は47人が在籍している。

いずれの学校とも、資料収集およびインタビューを詳細に行うため、滞在している期間に複数回訪問している。

次に、各学校の具体的な内容について、学校建設、地域との関連、生徒、保護者、他校との交流について詳細に検討したい。

A.2. 学校建設について

まず、いずれの3校ともディワン協会(Association Diwan)の所有地ではなく、公有地で、賃貸物件であることに注目したい。ケルモゲ校はカンペール市とフィニステール(Finistère)県が費用を折半して学校を建設しているし、ジャケズ・リウ校、パリズ校は、もともと公立学校として使われていた建物を再利用している。賃貸料はカンペールの2校がカンペール市に、パリズ校はパリ市に払っている。

学校建設に関して、地域行政との関係にも注目するものがある。カンペールの2校は、それぞれの開校式に当時のカンペール市長と県議会議員が参列しており、パリズ校は、2度の移転のうち、1度目の移転の際にパリ市長フィリップ・ドラノエ(Philippe Delanoë)の訪問があり、その際に学校への支援を約束されている。

ディワンは私立学校のなかでも、エコール・アソシアティヴ(école associative)と呼ばれる、「各種学校」にあたる学校である。確かにフランスの国民教育省の定める国民教育プログラム(le Programme de l'Éducation Nationale)を受け入れてはいるが、「イマージョン教育」(immersion)⁸というそこから離れた比較的自由的な教育を施す自主教育学校である。よって原則的には行政の支援は期待できないことになる。それにもかかわらず、ディワンは教育委員会等の教育行政だけではなく、例えば敷地に関して地域行政からの支持を受けるなど、地域行政と密接な関連を持っていることがわかる。

A.3. 生徒数の変遷

次に生徒数の変遷について、特に近年の変遷について確認したい。これはディワン全体のデータがあるのでまずそれを参照したい。

⁷ この学校については、同校教員クルマ・マンガン・ド・カクレ(Koulma Mingam de Cacqueray)氏へのインタビューならびに同校のウェブサイト(<http://www.diwanbreizh.org/>、2012年2月26日確認)をもとにしている。

⁸ 全授業を生徒が普段使用していない言語でのみ行い、母語以外の言語能力を高める教授法である。ディワンでは6歳までは授業を全部ブレイス語のみで行い、それ以降学年が上がるにつれて徐々にフランス語を導入していく。そうして10歳の時点でフランス語とブレイス語の能力が同等になるようにカリキュラムを作っている。cf. ディワン協会のウェブサイト(<http://www.diwanbreizh.org/sections.php4?op=listarticles&secid=1>、2012年2月26日確認)および長井明日香「フランス地域語教育政策の両義性—ディワン学校公教育組み入れ問題より」『青山国際コミュニケーション研究』第6号、2002、p.33。

1977年当初は1校5名から始まったディワン学校であるが、2002年には高等教育課程まで38校、全2780人を擁するまでに至った。その後2003年には全2761人に微減するものの、2004年には全2834人と増加に転じ、2008年には44校全3076人になり、初めて3000人を突破する。2009年には初等教育課程の2校が新設され、46校全3209人、2010年には初等教育課程がさらに2校新設され、48校3361人となる。2012年現在は、学校数は2010年と変わらないものの、生徒数はさらに増加し3528人となっている⁹。

個別に見てみよう。ジャケズ・リウ校は1997年、3クラス54人で開校した。中等教育4年¹⁰のうち、第6課程（日本の小学校6年生にあたる）、第5課程（日本の中学校1年生にあたる）のみのクラス編成であった。翌年1998年には第4課程（日本の中学2年生にあたる）が新設され、新たに34人の入学者を迎え、5クラス編成となり生徒数は88人となる。1999年には第3課程（日本の中学3年生にあたる）が新設、30人の入学者を迎え、7クラス編成で生徒数全114人となる。そして2012年現在は7クラス編成全134人である¹¹。生徒数は2000年以降、年によって微減がありつつも100人を下回ることはなく、全体的には概ね右肩上がりになっているといえる。また2004年に現在の場所に移転しているが、これは将来の生徒数やクラス数の増加に対処するためだということだ。ちなみに、親の仕事の都合や離婚による生徒の転校が稀にあるということだが、それによる数の変動はあまりないという。

パリス校は、2004年の創立時には幼稚園課程の15人で開校し、2006年には25人に増加、2009年には92%の増加を見せ、42人となっている。開校から間がないせいもあるだろうが、パリス校の生徒数は急激な増加を見せているといえる。また、教室数の問題から2006年と2010年に2度の移転を経験していることから、生徒数、学年数の増加が分かるだろう。

ディワン全体および個別事例を総じて言うと、生徒数に関しては一時的な微減があるものの、全体的には順調に増加しているといえる。そしてその分、生徒数と教室数の不均衡が起こり、移転せざるを得ない例も見られることが分かる。

A.4. 生徒について

では、生徒についてはどうだろうか。焦点を生徒の入学、進路、学力の3点に絞り、引き続き3校の事例を見てみよう。

まず、生徒の入学に関して。ディワン全体のポリシーは、フランスの公立学校と同じく、「非宗教性 (laïcité)」を謳い、出自や信条による区別や差別をしない、フランスに住むすべての就学児童に開かれた学校であるとしている。つまりブレイス語話者でなくても、ブルターニュとなんの地縁血縁がなくても、さらにはフランス国籍でなくても入学できるのである。実際、2011/12年学期のケルモゲ校とパリス校では非ブルターニュ出身者の生徒が存在している。

ただ、すべての就学児童に開かれているとはいえ、ディワンでは初等教育以上の年齢では、ブレイス語はオーラルのみでなく読み書きの授業も導入される。したがって、高学年になるほどブレイス語の基礎を学んでおかないと、授業を理解するのが難しくなる。そのような理由から、コレージュであるジャケズ・リウ校は、実質ブレイス語の既習者のみを受け入れている。現在はジャケズ・リウ校生の4分の3が初等教育のディワン学校出身者、残り4分の1は公立校出身で、かつブレイス語を学んだ者で構成されている。

ジャケズ・リウ校で非常に特徴的なものが、寄宿生の存在である。2012年現在在籍する生徒134

⁹ ディワン学校ウェブサイト（前掲）および大場静枝「フランスの言語政策と地域語教育運動—ブレイス語を事例として—」『プロジェクト研究』第5号、2010年、p.7。

¹⁰ フランスでは、日本の小学校にあたる初等教育課程が5年、日本の中学校にあたる中等教育課程が4年である。

¹¹ ジャケズ・リウ校提供の資料“EMDROADUR NIVER AR SKOLAJIDI E SKOLAJ DIWAN JAKEZ RIOU”による。

人のうち半数以上の実に 80 人が寄宿生活を送っている。寄宿舎はケルフントゥン (Kerfeunteun) 地区にある、ジャケズ・リウ校の旧校舎を改造したもので、寄宿生はここに月曜晩から火曜と木曜晩から金曜の週 2 回宿泊し、現校舎に通っている。というのも、ジャケズ・リウ校はディワン全体で 6 校しかない中等教育課程のうちの 1 つであり、カンペール近隣には中等教育課程を持つディワン学校はここにしか存在しないからである。この学校で最も遠いところから来ている寄宿生は、カンペールから 40km 東にあるカンペルレ (Quimperlé) や 50km 北西にあるクロゾン (Crozon) から来ているということだ。寄宿制を取るディワン学校は何もジャケズ・リウ校だけの特徴ではなく、中等・高等教育課程の生徒の多数が寄宿生であることは大場も指摘している¹²。

生徒の進路に関しても、カンペールの 2 校では継続してディワン学校に進学する生徒が半数以上である。ケルモグ校では、生徒のほとんどがディワンのコレージュに進学し、ジャケズ・リウ校では、生徒の 3 分の 2 から 4 分の 3 がカレー=プルゲ (Carhaix-Plouguer) にあるディワン唯一のリセ、リセ・ディワン (Lycée Diwan) に進学するという。カレー=プルゲはカンペールの北東 50km に位置する人口 8,200 人程度のコミューンであり、カンペール近辺から毎日通学できる距離ではない。したがって、カレー=プルゲ付近に自宅がある学生以外は、やはりリセ進学からも続けて寄宿する生徒がほとんどである。

ディワン学校に進学しない生徒は、大半が一般のコレージュ、リセへ進学し、一部が職業学習証書 (BEP : brevet d'étude professionnelle) を取得するために職業リセへ進学している。一般課程のコレージュ、リセへ進学した生徒は、そこでもやはりブレイス語を続けて学習するという。

次に、生徒の学力に関して検討したい。ディワン創設時の懸念およびディワン創設に反対する意見の 1 つに、ディワン学校はブレイス語教育に重点をおくあまり、フランス語能力が一般の学校に比べて劣ってしまうのではないかというものがあつた。また他の教科についても同じような懸念があつた。つまり、この学校独自の教育法——イマージョン教育——への猜疑である。これに関しては、スコーラシ (コレージュ)・ディワンの全国統一学力テストの結果と、リセ・ディワンのバカロレア成功率の資料をもとに検討したい。

まず、スコーラシ・ディワンにおける学力をみてみよう。最初のディワン学校の創設から 13 年後で、ディワン学校最初のコレージュ創設から 3 年目の 1990 年、コレージュ 1 年生を対象にした学力統一テストによって、ディワン学校の教育水準がどの程度のものが明らかにされた。このテストの結果について大場が編集した表によると、数学の全国平均が 20 点満点中の 14.57 点であるのに対して、スコーラシ・ディワン学校はそれより 0.2 点高い 14.77 点であり、わずかながら全国平均を上回っている。そしてフランス語に関しては、全国平均が 10.56 点であるのに対して、スコーラシ・ディワンは 12.06 点であり、1.5 点の差をつけているのである¹³。これによって、ディワンの中等教育課程においては少なくとも一般の学校と同程度かそれ以上の水準があることが証明され、「当初から取り沙汰されていた学力の低下、とりわけ国語であるフランス語能力の低下に対する懸念が完全に払拭されたのである」¹⁴。

では、高等教育課程はどうだろうか。ディワン学校最初の高等教育課程、リセ・ディワンは 1994 年に創立された。その 3 年後の 1997 年、ディワン学校は初のバカロレア (Baccalauréat : 大学入学資格試験) を経験する。12 人が受験したが、結果は全員合格で、しかも優秀な成績で合格したのである¹⁵。2003 年以降の結果をみてみても、常に 90% 以上の合格率であり、2008 年を除いては常

¹² 大場、前掲論文、9 頁。

¹³ 大場、同論文、9 頁。

¹⁴ 大場、同論文、9 頁。

¹⁵ 大場、同論文、9 頁。

に全国上位の 10%のランクに入っている¹⁶ことが国民教育省提供のオンライン資料および、それを編集した各種資料から確認できる¹⁷。2011 年については、レンヌ学区にある 100 校のリセの中で第 4 位の成績を収めている¹⁸。

この結果からも、生徒の学力に関してはブレイス語とは無関係の一般の学校より低いどころか、むしろ常に高い成績を収めていることが分かるだろう。

A.5. 保護者について

次に、学校を実際に選ぶ立場にある保護者についてみてみよう。

ブルターニュ各地ならびにパリのディワン学校は、現在ランデルノー (Landerneau) に本部があるディワン協会が統括しているが、そもそもこの団体は一般の私立学校のように教会や企業など、何か別の組織の庇護のもとに学校を運営しているわけではなく、学校を自主運営するための独立した組織として生まれた経緯がある。したがって創立当初から運営費の大部分を保護者自身が賄わなければならなかった。しかしそれだけでは不足するので、地域住民や地域企業の寄付を募らなければならなかったが、その活動もやはり保護者自身の多大なる尽力が必要であった。このような経緯から、ディワン学校における保護者の力は非常に強くならざるを得ない。あるいは、保護者の力が強くなければディワン学校は存続し得なかったということもできよう。

保護者の存在はディワン全体のみならず、各学校レヴェルにおいても PTA の形でやはり強いといえる。例えばパリス校では保護者会 (AEP : l'Association des parents d'élèves) が幼稚園課程に関して全責任を負っているし、初等教育課程ではプログラム範囲外の教員や職員の雇用 (確保、給与、各種社会保険)、食堂運営、そして敷地や建物のメンテナンスの責任をもっている。またケルモゲ校の保護者会は、ケルモゲ校独自で開催するバザーや学園祭の責任を持つ他、寄付金とカンペール市からの補助金の管理を行なっている。

また、公立学校やカトリック系の私立学校にブレイス語のバイリンガル学級が創設されたのも、それぞれの保護者会——公立学校の保護者会がディウ・イエース (Div Yezh : ブレイス語で「2つの言語」の意味)、カトリック系私立学校のほうがディヒュン (Dihun : ブレイス語で「目覚め」の意味)——の要請によるものであるが、ディウ・イエース、ディヒュンともに、結成の起爆剤となったのがディワンの保護者会である。

では、保護者はどのようなことをディワン学校に期待しているのだろうか。保護者のモチベーションについてみてみよう。

まず確認しておかなければならないのが、「幼稚園課程から高等教育課程までブレイス語による一貫教育を提供すること」、「ブレイス語とフランス語 (breton-français) の早期バイリンガル教育をおこなうこと」、「先祖と同じ言葉で自らの歴史を学ぶ機会を与えること」¹⁹への期待は当然存在するということである。というのも、そもそもディワンが成立したのはこの目的のためであり、ブルターニュとブレイス語を基礎としたこの建学の精神は現在も変わらない。この目的に納得しているからこそ、保護者は子弟をディワンに入学させるのは言うまでもない。

¹⁶フランス国立統計経済研究所 INSEE の統計をまとめた以下のサイトで確認できる

(http://www.linternaute.com/ville/ville/lycee/22072/detail/lycee_diwan.shtml、2012年3月7日確認)。

¹⁷リセ・ディワンの2010年バカロレア結果は、国民教育省のウェブサイトで閲覧できる

(http://www.education.gouv.fr/pid23934/fiche-lycee.html?etab=0292137R&annee=3&serie=GENERAL_TECHNO、2012年3月7日確認)。

¹⁸『ル・フィガロ』(Le Figaro) 紙のウェブサイトによる

(<http://www.lefigaro.fr/palmes-lycees/academie-rennes/classement2011/page-1/>、2012年3月7日確認)。

¹⁹ディワン協会のウェブサイト (<http://www.diwanbreizh.org/>、2012年2月28日確認) 内のページ、「Les Objectifs de Diwan」(<http://www.diwanbreizh.org/sections.php4?op=viewarticle&artid=23>、同日確認) 参照。

しかし、ケルモゲ校、パリス校にはブルターニュに地縁血縁のない、フランス国内の移住者および他国からの移民の子弟が存在する。彼らがディワン学校に期待することは何であろうか。それに関して保護者が言うには、総合すると「質のいい教育を受けさせたい」という理由であったと2校の学校関係者はいう。「質のいい教育」が具体的に何を指すのか。保護者が期待しているのは、イマージョンという方法を使ったバイリンガル教育の効果、少人数教育、教師による生徒への積極的な関与、そして公立学校に比した治安のよさ、という点である。これらの評価は保護者の期待であると同時に、今や学校側のセールスポイントでもあるのだ。

このように、ディワン学校の生徒の保護者は、パワー、モチベーションともに強いことが分かる。さらにディワン学校に対して、ブルターニュやブレイス語が主目的ではない、「質のいい教育を施す治安のいい私立学校」という見方が、保護者側、学校側の両者に出てきていることに注目すべきであろう。

A.6. 他校との交流

最後に、他校との交流についての事例をみてみたい。ディワン学校内部においては、年に2,3回、全コレッジとリセの学生がカレー=プルゲのリセ・ディワンに集まって学習ならびに交流会を行っているという。教師どうしても、教育法の情報交換等を行なっている。

ディワン学校以外の学校との交流はどうだろうか。今度はジャケズ・リウ校の事例を紐解いてみよう。ジャケズ・リウ校ではディワン学校と同じような自主教育学校であるエウシカディ（バスク）語のイカシトラ学校との長い交流がある。1週間の短期交換留学という形でこれまでに12回の交流を行っている。ただしこれは南バスク、つまりスペインのイカシトラ学校であり、フランス国内のイカシトラ学校でないことを付け加えておかなければならない。また、この学校はドイツのソルブ語教育者の視察も受け入れている。ソルブ語もブレイス語と同じような地域語であり、バイリンガル学校設立のモデルとして視察に来たということである。なお、近隣の学校との交流に関しては、体育の授業時に隣接するリセの体育館を借りる程度であるということだ。

このように他校との交流は、ディワン内部では定期的に行われていることが分かる。またディワン外部との交流については、少なくともジャケズ・リウ校においては、ブレイス語と同じような地域語の自主教育学校との交流があることが分かる。

B. 移民/非領土言語マイノリティの事例——在仏アルメニア学校

B.1. 調査訪問した4校

次に在仏アルメニア学校の事例に移りたい。まず、調査訪問したアルメニア学校についてであるが、2011年9月から10月の訪問時にはパリ北東部のル・ランシー（Le Raincy）市にあるテブロットアセール校（Ecole Tebrotzassère）²⁰と、パリ南西のイシー=レ=ムリノー（Issy-les-Moulineaux）市のハマズカイン=タルクマンチャツ校（Ecole Hamaskaïne-Tarkmantchatz、以下タルクマンチャツ校と表記）²¹校である。本論ではこの2校に加え、2002年、2003年に、2008年に調査訪問したマ

²⁰ この学校については、2011年時の情報は同校校長ハイグ・サルキシアン（Haïg Sarkissian）氏、同校のアルメニア語教師ノラ・バルジアン=バニキアン（Nora Baroudjian-Banikyan）氏、および同校理事会長ジャンニーヌ・ヴァルタニアン（Jeannine Vartanian）氏へのインタビューならびに同校提供の資料をもとにしている。また過去の情報は2003年1月に訪問し、当時の校長シルヴァ・カラギュリアン（Sylva Karagulian）氏に行ったインタビューをもとにしている。

²¹ この学校については、当校校長のマラル・カラオグラニアン（Maral Karaoghlanian）氏ならびに同校秘書のクロディーヌ・アスラニアン（Claudine Aslanian）氏へのインタビューおよび同校提供の資料をもとにしている。

ルセイユのハマズカイン校 (Ecole Hamaskaïne)²²と、ニースのバルサミアン校 (Ecole Barsamian)²³の事例も含めて論じるつもりである。

テブロッツァセール校は 1924 年マルセイユに女子寄宿高として創立された。もともとフランスのバイリンガル教育の私立学校として建てられたわけではなかったが、その後宗旨変えし、現在では全日制、非宗教、フランス国民教育省下の共学校になっているため、本論で事例として取り上げる。幼稚園課程から中等教育課程まで持つ学校で、2011/12 年学期には 237 人が在籍している²⁴。タルクマンチャツ校は 1996 年に幼稚園課程のみで開校したが、今では初等教育課程まで持つようになり、2011/12 年学期には 80 人²⁵が在籍している。

ハマズカイン校は 1980 年創立であり、幼稚園課程から高等教育課程までを持つ学校である。ちなみに世俗校としてのアルメニア学校はここがフランスで最初であり、この学校の成功が、他のアルメニア学校建設のモチベーションの 1 つになっている。筆者が最後に調査訪問した 2007/08 年学期は 313 人が在籍していた²⁶。バルサミアン校は 1988 年創立、幼稚園課程から初等教育課程までを持つ学校である。筆者が最後に調査訪問した 2007/08 年課程には 76 人が在籍していた。

アルメニア学校全体の通史に関しては、すでに松井論文²⁷で取り上げられているので、ここでは、アルメニア学校の目的と運営について簡単にまとめておき、その後、松井論文に追補する形でアルメニア学校の最近の傾向と変化について分析検討したい。

B.2. アルメニア学校の目的と運営

まず、ここで検討する 4 校に共通する特徴として以下の点を再度確認しておきたい。それは、4 校いずれも国民教育プログラムを遂行する学校ということである。つまりアルメニア系住民のみに開かれた学校ではなく、出自や信条によって入学資格が変化しない、「一般の私立校」ということである。

では、アルメニア学校の目的について学校名と各校の校是から紐解いてみよう。ハマズカイン校、テブロッツァセール校、タルクマンチャツ校の 3 校は副称に *franco-arménienne* (「フランス語＝アルメニア語」の意味) と、具体的な特色を表す語がついている。そしてバルサミアン校、ハマズカイン校、タルクマンチャツ校には *bilingue* (ビラング:「バイリンガルの、二言語の」の意味) が副称に入っている。以上から、アルメニア学校は「アルメニア語を」教える学校ではあるが、「アルメニア系だけ」の学校でないことが分かる。

その証拠に、3 校で実際に非アルメニア系子弟の存在が確認できる。まずバルサミアン校であるが、2002 年から 2003 年の調査時は例年生徒の 25～30%が非アルメニア系子弟であり、その出自は移民出身でないフランス人、イタリア系、スペイン系、ギリシア系などさまざまであった。2008 年調査時には 10～15%に減少しているが²⁸、それでも非アルメニア系の子弟の存在が確認で

²² 2003 年、2008 年訪問。この学校についての情報は、いずれも当時の校長ノルベール・メリキアン (Norbert Mélikian) 氏へのインタビューおよび同校提供の資料をもとにしている。

²³ 2002 年、2003 年、2008 年訪問。この学校についての情報は、いずれも校長ヒルダ・バデム (Hilda Badem) 氏および『パーレーヴ・コート・ダジュール』(Parev Côte d'Azur) 誌編集長シャルル・ケシュケキアン (Charles Kechkékian) 氏へのインタビューと動向提供の資料による。ちなみに『パーレーヴ・コート・ダジュール』誌は、ニースのアルメニア系のコミュニティ誌であり、同校内に編集室を所有している。編集長ケシュケキアン氏は同校の教員ではないが、同校に常駐しており、逐一学校の動向を観察し誌面にて報告する立場にある。

²⁴ 同校提供の資料 "Progression de l'effectif de l'école" による。

²⁵ 2012 年 1 月から 82 人になるという。

²⁶ 同校提供の資料 "Tableau des Effectifs Scolaire" による。

²⁷ 松井真之介「フランスにおけるアルメニア学校の建設と運営」『フランス教育学会紀要』第 21 号、2009 年、79-93 頁。

²⁸ このウェブサイトによる 2006 年のインタビューでは 10%となっている

(http://www.armenweb.org/espaces/reflexion/dossier_31.htm、2012 年 3 月 3 日確認)。

きることには変わらない。

テブロツァセール校も 2003 年調査時には 2 人のポーランド系と 2 人のヴェトナム系の計 4 名、2011 年調査時にはレバノン系とエジプト系の両親をもつ兄弟 4 名、他数人の非アルメニア系子弟が在籍していた。彼らはいずれも近隣在住の生徒ということである。タルクマンチャツ校では、2011/12 年学期は 80 人中 12 人が非アルメニア系である。

ハマズカイン校でも原則として生徒の入学資格制限はないが、これまで非アルメニア系子弟の入学希望はなく、結果的にアルメニア系子弟のみの入学しかなかったという。興味深いことに、ハマズカイン校ではトルコから渡仏したばかりのアルメニア人子弟の入学を拒否したことが何度かあるという。この学校では 10 歳以上の生徒の編入に関してはフランス語とアルメニア語の試験を行なうことにしているが、入学を拒否された生徒はこの試験の合格基準を満たさなかったためである。テブロツァセール校でも同じような事例が確認された。トルコでは、長年の反アルメニア的政策によりトルコ語を日常語とし、フランス語はおろかアルメニア語を理解できないアルメニア人が多数存在しており、その生徒もこれまでほとんどアルメニア語を使ってこなかったという。

以上のことから、各学校の事情によって対応は異なるといえども、この 4 校はあくまでも「フランス語とアルメニア語のバイリンガル教育という特色を持つ」学校であり、「アルメニア系子弟のためだけ」の学校ではないということが分かる。

フランス国家とアルメニア学校の関係を見てみよう。注目したいのは 4 校とも積極的に国民教育プログラムと私学補助金の契約を受け入れている点である。私学補助金の契約には単純契約 (contrat simple) と協同契約 (contrat d'association) という 2 つのタイプの契約があるが、テブロツァセール校は 1988 年以降、1994 年までに準備科 (CP) から初等教育課程すべての学年で単純契約を、1996 年以降 1999 年までにコレッジ全学年が協同契約を獲得している。1981 年に開校したハマズカイン校は 1994 年に初等教育課程からコレッジまでの全学年、2008 年から 2010 年までにリセ全学年が協同契約を獲得している。1988 年に開校したバルサミアン校では 1995 年から 2002 年までに全学年の単純契約が結ばれている。1996 年開校のタルクマンチャツ校は 2005 年に全学年で協同契約が結ばれている。このことから、フランス政府は少なくとも上記のアルメニア学校 4 校に関しては、政府が望む学校運営基準を満たしており、補助金が与えられるべき私立校であると認識しているといえる。

また、政治家や教育行政関係者の頻繁な学校訪問にも注視する必要がある。開校式など校史に大きな足跡を残す式典には、その学校が所在する市の市長が訪れたりするほか、地域議会の議員や地域の教育総監は頻繁に視察のために来校している。いずれも問題対処のための視察ではないことから、この訪問は両者の良好な関係を示しているといえよう。また、パンフレットやウェブサイトなどで行政関係者の学校訪問を広くアピールしていることから、特にアルメニア学校の側がこの訪問を歓迎していることも分かる。ハマズカイン校に関しては、旧校舎の敷地をマルセイユ市から 99 年間で 20 フランという「シンボルとしての賃貸料」で借り受けていたのも両者の良好な関係を裏付けるものとなるだろう。

以上から、ここで取り上げたアルメニア学校 4 校は、アルメニア系コミュニティの成員だけに閉ざされた学校ではなく、フランス語とアルメニア語をバイリンガル教育で教えることを特徴とする、フランスのあらゆる就学児童たちに開かれた学校であると結論づけられる。

実際の経営管理については、4 校ともそれぞれ地域のアルメニア人コミュニティから選ばれた理事会組織が行なっているが、PTA 組織をはじめとする保護者の意見や活動も、学校運営に対して非常に大きな影響力を持っていることを特筆しておかなければならない。テブロツァセール校では、毎年ヴィド・グルニエ (vide grenier : 蚤の市) と呼ばれるバザーを開催したり、コンサー

トを開催したり、篤志家や企業等へ寄付を依頼したりしているが、それを担当しているのは APEET という PTA 組織である。寄付金に関しては、4,000 人程度に寄付を依頼する手紙を送付し、その結果毎年だいたい 3 万ユーロの寄付があるという。タルクマンチャツ校やバルサミアン校でも同じように、学校の運営資金確保のため、年に 2,3 回バザーを開催している。バルサミアン校やハマズカイン校では、講演会やディナー・コンサートの開催でアルメニア人コミュニティに場所を提供するとともに、その収益で運営資金の補充をしているという。いずれも各 PTA 組織が中心となって活動を展開している。

また個人レベルにおいても、筆者が訪問調査した際に保護者が頻繁に学校に出入りするものが 4 校ともに観察された。子弟の送迎のために学校に来ざるを得ないという極めて現実的な理由も大きい。それ以上に運営会議やバザー準備の打ち合わせ、バザー開催時の子弟の出し物に関する相談、授業料に関する相談等、送迎以外での訪問も頻繁であった。

その保護者たちが学校に期待していることは、やはり各学校の建学の精神となっている「アルメニア語の早期教育、アルメニア文化の伝達」および「バイリンガル教育」によるところが大きいと各校の責任者は言う。

そして、興味深いのが非アルメニア人子弟の保護者のモチベーションである。非アルメニア系子弟の保護者はバルサミアン校を選ぶ理由として、自宅からのアクセスがよい点、地区と学校の治安がよく、質のいい少人数教育への期待を挙げている。タルクマンチャツ校でも同じ意見が確認された。テブロツァセール校の非アルメニア人子弟の保護者の意見は確認できなかったが、近隣在住という点から考えると、学校へのアクセスの容易さは子弟をこの学校へ通わせる動機になっているのではないだろうか。

学校側としてもこれらの意見を学校のセールスポイントとして受け入れている。テブロツァセール校では、ウェブサイトの「教育 (pédagogie)」の項目において、9 年連続のブルヴェ (brevet : 中学修了試験) の全員合格をページトップに掲げており、アルメニア語やバイリンガル教育という個別の特徴以上に、一般の私立校としての価値を強調している²⁹。バルサミアン校の学校関係者の意見でも、バルサミアン校はそもそも入学をアルメニア系子弟のみに限っておらず、「アルメニア語が必修の家庭的な私立世俗学校」という認識を持っている。この背後には、アルメニア人コミュニティがそれほど大きくないニースではアルメニア系子弟のみでの学校運営が現実的に不可能であり、そのために一般の私立学校としての評価を上げて生徒確保に努めている背景がある。また創立初期には、バルサミアン校の教育や環境に満足できず公立校へ中途転校するという事例もあったが、現在ではそれが全く存在しないというのも、学校そのものの評価が高くなっている証拠ではないだろうか。

B.3. アルメニア学校の最近の傾向と変化

次に、アルメニア学校の最近の傾向と変化について、具体的には 2000 年以降の傾向と変化について論じたい。

まず、生徒数の変化について。タルクマンチャツ校以外の 3 校の資料によると、2000 年以降、これまで同様 3 校とも順調に増加しているが、テブロツァセール校では 2005/06 年学期の 264 人をピークに減少をはじめ、2010/11 年学期から微増に転じ、2011/12 年学期は 237 人になっている³⁰。ハマズカイン校では、2004/05 年学期の 331 人がピークで、以降微減しており、2007/08

²⁹ http://www.tebrotzassere.com/cms/index.php?option=com_content&task=blogcategory&id=5&Itemid=47、2012 年 3 月 8 日確認。ちなみに、このウェブサイトによると、2010/11 年学期ブルヴェにおけるイル・ド・フランス (Île-de-France) 県の平均成功率は 62% ということである。

³⁰ 同校提供の資料 "Progression de l'effectif de l'école" による。

年学期は 331 人となっている³¹。バルサミアン校でも 2007/08 年学期の 76 人から 2011/12 年学期まで、74 人から 77 人の間を増減しており、ここ数年は停滞している状態である。3 校ともに、2000 年代前半は順調な増加、2000 年代後半は上げ止まりが確認できる。

この共通の現象はどういうことであろうか。この現象に対して各学校の関係者は、2000 年以降アルメニア共和国や旧ソ連の諸共和国出身のアルメニア系移民が増加した影響であると考えている。そしてアルメニア共和国や旧ソ連からの移民は 2004 年から 2007 年頃を境に減少しているという。これは、アルメニア学校の生徒数の増減と一致している。

アルメニア共和国、旧ソ連からのアルメニア系移民子弟の入学によって、クラス内でも少し変化が起きている。4 校とも、アルメニア語の中でもディアスポラのアルメニア語である西アルメニア語を教える各学校であるが、アルメニア共和国および旧ソ連からのアルメニア系移民子弟が話すのは東アルメニア語である³²。そのため、生徒たちの間で 2 つのアルメニア語が話される状況が見られるという。テブロツァセール校のアルメニア語担当教師バルジャン=バニキアン氏によると、教育言語としては西アルメニア語を教えるが、東アルメニア語を話す生徒を矯正したりはせず、むしろどちらもアルメニア語の 1 つの形であり、1 つのアルメニア語に 2 つの読み書きの方法があるだけだ、と教えているという。

生徒数の変化に関して、学校側はどの学校も割合楽観的な観測をしている。つまり、一時の急激な生徒数増加は、旧ソ連からのアルメニア系移民の移住がその要因であったが、これがなくても生徒数は緩やかに増加しており、生徒確保に必死になる必要はないという認識である。

むしろ、漸次的な生徒数増加のためにおこる敷地や教室確保の問題を最近の傾向や変化としてあげておかなければならない。ハマズカイン校では、2003 年に新校舎が完成したが、それは旧校舎の敷地と、プレハブの増築を重ねた旧校舎では収容能力が足りなかったためである。テブロツァセール校は幼稚園課程の増改築を検討しているのと、2007 年から現校舎の隣に、新たに高等教育課程のリセ・ネヴァルト・グルベンキアン (Lycée Nevarte Gulbenkian) を建築中であるが、敷地の使用法の問題が生じたためル・ランシー市から建築続行許可が降りず、建築途中のまま現在に至っている。

最後に、アルメニア学校間の交流や協定が盛んになってきたことが、本当にごく最近の変化としてあげられよう。まず 2011 年 8 月には、タルクマンチャツ校がレバノンのアルメニア人文化団体ハマズカイン (Hamazkayin, 仏語綴りでは Hamaskaine) と協定を結び、校名をハマズカイン=タルクマンチャツ校と変更した。この協定締結により、タルクマンチャツ校はハマズカイン協会から資金援助のほか、アルメニア語教師のリクルート、アルメニア語教科書の提供などを受けられるようになるという。タルクマンチャツ校は学校規模の拡大を計画しており³³、協定締結はその最初の布石である。

同じく 2011 年 10 月には、パリ近郊に存在する 4 校のアルメニア学校が協定を結んでいる³⁴。学校の現状紹介や、生徒のアルメニア語能力証明の共通基準の制定計画、教員の情報交換の他、スポーツや学校訪問などによる生徒の交流を目的としたものである。また、バルサミアン校はアルメニア共和国の学校と文通による交流をしたり、アルメニア共和国にあるアルメニア・フランス

³¹同校提供の資料「Tableau des Effectifs Scolaire」による。

³²西アルメニア語はフランスをはじめ、トルコ、レバノン、ブルガリア、ルーマニア、南北アメリカなど、アルメニア人ディアスポラのコミュニティがあるところで話されている。どこの国の公用語にもなっていない。東アルメニア語はアルメニア共和国をはじめとする旧連邦内のアルメニア人と、イラン、イラクのアルメニア人コミュニティで話されており、アルメニア共和国の公用語である。東西アルメニア語は表現方法が異なるものも多いが、分かりやすい違いとして、同じ文字で違う発音をするものがあることが挙げられる。

³³ Hayrapétian, Bédros « Hamaskaine-Tarkmantchatz, un partenariat ambitieux pour un nouvel élan ! » in *France-Arménie*, numéro 376, juin 2011, pp.24-26.

³⁴ <http://www.hamaskaine-tarkmantchatz.fr/pdf/communiqu.pdf>, 2012 年 3 月 8 日確認。

大学（UFAR : Université Française en Arménie）からの研修生を受け入れ始めている。

おわりに——ディワン学校とアルメニア学校の共通点

以上の2つの事例から、いくつかの共通点が導き出される。

まず共通の特徴として、現在ではディワン学校、アルメニア学校ともに生徒数は安定期に入っているが、開校以来これまで右肩上がりに順調に増加していることが挙げられる。これに付随して、どちらも敷地や教室の確保に苦勞しているという共通の問題も忘れてはならないだろう。そしてこの問題を克服する背景に、どちらも共通して地域行政と良好な関係を築いている点も見逃してはならない。

そして今後の生徒確保について、学校側はどちらも増加もしくは安定しているだろう、と楽観的に考えている点も共通している。その理由として以下の2点があげられる。まずこれまでの経験と実績から、創立初期のような組織の脆弱さがなくなったため、安定した学校運営が可能になったこと。次に、バイリンガル教育というものが抱える一般学力の低下への不安が全くないことが証明されていること。生徒はむしろ平均より高い成績を収めており、学校側としても高い教育水準を誇れるようになっている。

学校に対して保護者の関与度が強いのも共通の特徴であろう。もともと、ディワン学校、アルメニア学校ともに保護者の強い要望によって作られ、彼らによる資金調達や生徒確保の努力など、学校維持への高いモチベーションによって拡大してきた歴史をもつ。一時期よりは緩やかになったとはいえ現在も拡大を続けているのは、この保護者のパワーやモチベーションが依然として大きく影響していることは自ずと理解できるであろう。

最後に、学校側と保護者側に共通して、これらの学校がバイリンガル教育を施す学校であると同時に、「治安がよく、教育の質がいい私立学校」という共通認識があることに注目したい。この背景には「荒れた公立学校」からの逃避という保護者の思惑がある。そして保護者からのこういった評判を、学校はセールスポイントとして使っている。これはディワン学校、アルメニア学校に共通する戦略である。本論の趣旨に沿って言い換えると、もともと地域語マイノリティや移民／非領土言語マイノリティの言語維持のためにコミュニティ内で完結していたこれらのバイリンガル学校は、今やそれだけの意義で存在しているのではなく、環境と教育の質がよい私立学校という新たな価値が付与されはじめたのである。独自の学校を建設運営するにあたり、このようなニュートラルな価値を持つことは、民族や宗教、郷党など、中間集団の公的空間への露出をコミュニティノタリズム（communitarisme : 共同体主義）として嫌うフランスにおいて、非常に重要な意味をもつのである。

<参考文献>

Abalain, Hervé : *Pleins feux sur la langue bretonne*, Coop Breizh, Spézet, 2004.

Association des Dames Arméniennes Amies des Ecoles Tebrotzassère. *120ème Anniversaire*. Association des Dames Arméniennes Amies des Ecoles Tebrotzassère, Le Raincy, 1999.

Broudic, Fañch : *L'enseignement du et en breton – Rapport à Monsieur le Recteur de l'Académie de Rennes*, Emgleo Breiz, Brest, 2011.

Broudic, Fañch : *Parler breton au XXIe siècle – Le nouveau sondage de TMO-Régions*, Emgleo Breiz, Brest, 2009.

Gouerou, C., Larvor, R. : *Diwan 1977-2007 Hiziv Aujour'd'hui*, Editions Edipaj, 2008.

Haïastan -Revue de la F.R.A. Nor Seround, numéro 538, special «"Hamaskaïne" 10ème anniversaire», Paris,

1990.

Hayrapétian, Bédros « Hamaskaïne-Tarkmantchatz, un partenariat ambitieux pour un nouvel élan ! », *France-Arménie*, numéro 376, juin 2011.

Ofis ar brezhoneg (Office de la langue bretonne) : *La langue bretonne à la croisée des chemins – Deuxième rapport général sur l'état de la langue bretonne, Observatoire de la langue bretonne 2002-2007*, Ofis ar brezhoneg (Office de la langue bretonne), Carhaix-Plouguet, 2007.

大場静枝「フランスの言語政策と地域語教育運動—ブレイス語を事例として—」『プロジェクト研究』第5号、2010年。

アンリ・ジオルダン編（原聖訳）『虐げられた言語の復権—フランスにおける少数言語の教育運動—』、批評社、1987年。

鶴巻泉子「少数言語と『新しい地域主義』をめぐって—ブレイス語の場合—」『言語文化研究叢書』第9号、2010年。

長井明日香「フランス地域語教育政策の両義性—ディワン学校公教育組み入れ問題より」『青山国際コミュニケーション研究』第6号、2002年。

フランス教育学会編『フランス教育の伝統と革新』大学教育出版、2009年

松井真之介「学校の設立から見るフランスのマイノリティ——地域マイノリティと移民マイノリティ」神戸大学大学院国際文化科学研究科 異文化研究交流センター 研究部 2010年度プロジェクト報告書『ヨーロッパにおける多民族共存とEU——その理念、現実、表象』、2011年。

松井真之介「フランスにおけるアルメニア学校の建設と運営」『フランス教育学会紀要』第21号、2009年。

ディワン協会 : <http://www.diwanbreizh.org/>

スコラシ・ディワン・ジャケズ・リウ : <http://www.skolajdiwanjakezriou.com/>

スクール・ディワン・ケルモゲ : <http://diwankemper.net/>

スクール・ディワン・パリシ : <http://www.diwanparis.org/>

テブロツァセール校 : <http://www.tebrotzassere.com/>

ハマズカイン校 : <http://www.hamaskaine-france.com/>

ハマズカイン=タルクマンチャツ校 : <http://www.hamaskaine-tarkmantchatz.fr/>

多言語国家ベルギーにおける文学史の諸相 ——脱構築的視点から見る「ベルギー文学史」の可能性——

三田順

序

大国フランス、イギリス、ドイツからの情報物資の行き交う中心地に位置するベルギーはしばしば「ヨーロッパの十字路」と評されてきた。ブリュッセルでは英国彙員 (anglophile) が知識階級の流行であったが故にラファエル前派が積極的に受容され¹、ゲルマン民族を賛えるリヒャルト・ヴァーグナーを忌避した普仏戦争敗北以後のパリとは異なり、ブリュッセルの王立歌劇場はヴァーグナー歌劇の中心的上演地の一つとなる²。中世以後、ブルゴーニュ公国、スペイン及びオーストリア・ハプスブルク家による支配を受け、ナポレオン時代にはフランス、その後はオランダの支配を経て独立したベルギーは必然的に多言語文化によって特徴付けられ、独立当初からその国家の存在意義を問う火種と成ってきた。

本論ではベルギーにおける多言語文化の諸相を文学史的観点から考察する。以下ではまず「ベルギー」を巡るアイデンティティーの問題を概観した後、ベルギーの二大言語であるオランダ語とフランス語文学における「ナショナル *nationaal/national*」という概念の齟齬を指摘し、これまでそれぞれ「オランダ文学」、「フランス文学」の枠組みで語られてきた両言語文学を脱構築的視点から「ベルギー」という枠組みで把握する可能性を提示する。

I. 「ベルギー人」とは誰か

(陛下)、

真実を申し上げます、重大な、恐るべき真実を。ベルギー人は存在しません。(中略)陛下は二つの民族を統治なされております。ベルギーには、ワロニー人とヴラーンデレン人がおりますが、ベルギー人はいないのです。³

作家、批評家、弁護士、そして政治家として活躍していたジュール・DESTREE (Jule Destrée, 1863-1936) が 1912 年に発表した「ワロニーとヴラーンデレンの分離についての王への手紙」として知られる公開状での上の発言は、ベルギーという国家が建国以来今日に至るまで抱えている根源的問題を端的に示している。

ベルギー文化について考察する際、その文化アイデンティティーを巡る闘争を無視して通ることとはできない。1830年に誕生したばかりのベルギーは紆余曲折を経てドイツ系の王を戴いた若い

¹ Cf. Francine-Claire Legrand, *Le symbolisme en Belgique* (Bruxelles: Laconti, 1971), p. 52; Laurence Brogniez, *Préraphaélisme et symbolisme: peinture littéraire et image poétique* (Paris: Honoré Champion, 2003).

² Cf. Michel Dragnet, *Le Symbolisme en Belgique* (Bruxelles: Fonds Mercator, 2010), pp. 161-165; Ulrich Prill, “‘Wagner, c’est précisément le musicien des poètes’: Die Wagner-Rezeption in Belgien und in der französischsprachigen Literatur Belgiens am Beispiel Van Lerberghes und Maeterlincks,” in Ernst Leonardy, ed., *Deutsch-belgische Beziehungen im kulturellen und literarischen Bereich, 1890-1940* (Frankfurt am Main: P. Lang, 1999), pp. 247-266.

³ Jule Destrée, *Lettre au roi sur la séparation de la Wallonie et de la Flandre* (Bruxelles: Weissenbruch, 1912), pp. 6, 8.

国家で⁴、対外的にはとりわけ国境を接し、言語を同じくするかつての支配者、フランス (1795-1814) とオランダ (1815-1830) の狭間にあって己が文化の独自性を求めねばならなかったが、デストレが暴露しているように、二十世紀初頭においても「ベルギー人」を巡るアイデンティティーの問題はオランダ語話者のゲルマン系 ヴラールンデレン人とフランス語話者であるラテン系ワロニー人という二大言語集団の間で解決されていなかった⁵。それどころか「ヴラールンデレン運動 Vlaamse Beweging」⁶の結果、当初弱者に甘んじていたヴラールンデレン人が発言力を増しつつあった一方で、南部ワロニーは炭鉱業の衰退と共に経済的、政治的な影響力を失い始めており、旧来の力関係が揺らぐ中で南北の対立は深刻さを増していた。

1830年のベルギーの独立は、オランダ支配下でのオランダ語化政策に不満を抱いたフランス語話者貴族層による反乱という性格を有していた。それ故に独立後のベルギーでは1898年まで長くフランス語のみが公用語として使用され、行政を始め司法、教育の場でもオランダ語の権利は抑圧されていた⁷。そうした中で生まれた「ヴラールンデレン運動」は当初ベルギーにおけるオランダ語の地位向上を求める文化的な運動であったが、1883年にオランダ語での中等教育が許可され、1898年にはオランダ語が公用語の地位を獲得する等⁸、ヴラールンデレン人が権利を拡大して行くにつれて政治的な運動へと変貌して行った。そして第一次、第二次世界大戦中にはこの内部分裂とヴラールンデレンの「親ゲルマン性」がドイツに利用され、ヴラールンデレンの独立を求める多くの対独協力者を生む要因となる。結果的にヴラールンデレンの独立は果たされなかったものの、戦後南部と北部の力関係は完全に逆転し、経済力を背景にした人口的多数派のヴラールンデレン人がフランス語話者に圧力を掛け始める。60年代に激化した所謂「言語戦争」は、ヴラールンデレンに在りながら依然として公的にオランダ語化されていなかった名門ルーヴェン大学の分割に象徴される⁹、言語圏の政治レベルでの分離へと繋がって行き、統一国家であったベルギーは1993年、遂に

⁴ ドイツ連邦 (Deutscher Bund) を構成する公国の一つであったザクセン＝コーブルク＝ゴータ (Sachsen-Coburg und Gotha) 家のレオポルトはベルギー政府の要請を受け、1831年にベルギー王レオポルト/レオポルド一世 (Leopold/Léopold I) として即位した。

⁵ ワロニー (Wallonie)、ヴラールンデレン (Vlaanderen) は、ベルギーの国土をおおよそ南北に二分しているそれぞれフランス語圏、オランダ語圏の地域。ヴラールンデレンについては、これまでフランス語由来の「フランドル la Flandre」や英語由来の「フランダース Flanders」といった表記も使用されてきたが、本稿では当地の言語であるオランダ語に依った表記を使用する。

⁶ 「ヴラールンデレン運動」について本稿では詳しく触れる余地が無いが、参考文献として以下を挙げる。Reginald de Schryver, ed., *Nieuwe encyclopedie van de Vlaamse Beweging* 1-3 (Tielt: Lannoo, 1998); Geert Buelens et al., *Over literatuur en Vlaamse Beweging 1890-1940* (Antwerpen: AMVC-Letterenhuis, 2005); Lode Wils, *Van de Belgische naar de Vlaamse natie: een geschiedenis van de Vlaamse beweging* (Leuven: Acco, 2009)。

⁷ ヴラールンデレン (Vlaanderen) におけるオランダ語は、日本で「フラマン語」と表記されることが多かったが、これは不正確な名称。「ヴラールンデレン語 het Vlaams」とは、ヴラールンデレンで話される数々のオランダ語方言の「総称」であり、独立した一言語どころか一方言ですらない。ベルギーにおける公用語としての名称はあくまで「オランダ語 (ネーデルラント語) het Nederlands」である。現代では文法、正書法等を統一した「標準オランダ語 het Standaardnederlands」が「オランダ語言語連合 Nederlandse Taalunie」(2012年現在、正加盟国および地域はオランダ、ヴラールンデレン、スリナム) によって定められ、公の場で使用されている。現在ベルギーの公用語はオランダ語、フランス語、ドイツ語の三ヶ国語。

⁸ オランダ語は1898年になってようやくベルギーの公用語としての地位を得た。それ以前にはオランダ王国の公用語であったオランダ語と差異化を図り、訛りの特に強い西ヴラールンデレンの方言を基盤とするヴラールンデレン固有の言語を標準化し「ヴラールンデレン語」とする試みもあったが、最終的にはオランダ側と協力して標準オランダ語を定め、使用することになった。またヴラールンデレンの大学で最初にオランダ語化されたのはヘント大学で1930年になってからのことである。オランダ語史については次を参照。Marijke van der Wal and Cor van Bree, *Geschiedenis van het Nederlands* (Utrecht: Het Spectrum, 1992); Guy Janssens and Ann Marynissen, *Het Nederlands vroeger en nu* (Leuven: Acco, 2003)。

⁹ ルーヴェン・カトリック大学は1425年に創立されたベルギー最古の大学で、1930年にヘント大学が完全にオランダ語化されて後もヴラールンデレンの街ルーヴェン (蘭: Leuven、仏: Louvain ルーヴァン) に在りながら、組織をオランダ語とフランス語に分け、使用言語を異にする二つの大学が存在する形で運営と教育が行われていたが、完全なオランダ語化を求めるヴラールンデレンの要求が増した結果、1968年にオランダ語の大学「ルーヴェン・カトリック大学 Katholieke Universiteit Leuven」とフランス語の「ルーヴァン・カトリック大学 L'Université catholique

連邦国家への再編成を完了した。しかしながら、2007年の総選挙後には九ヶ月余り、2009年の総選挙後には世界記録を更新する540日に亘って組閣が叶わなかった事実が物語っているように、オランダ語話者、フランス語話者間の、いわばヨーロッパの縮図ともいえるこのゲルマン対ラテン間の相克は依然この小国内でくすぶり続けている。

II. 「ベルギー文学史」の試み

2.1. 「ベルギー文学」とは何か

こうした国家にあって「ベルギー文学史」について語ろうとする際、そもそも「ベルギー文学」が存在するのかが常に問われてきたのは驚くべき事ではないが、この点について主にフランス語話者側でしか議論されてこなかった点は注目に値する。ここで「ベルギー文学」という語の持つ微妙な問題に一度目を向ける必要がある。「ベルギー文学」といった場合、少なくともベルギーにおけるオランダ語、フランス語という二大言語話者による文学を含んで然るべきだが、実際にはベルギーにおけるオランダ語文学は専ら「ヴラーンデレン文学 Vlaamse literatuur」ないし「南ネーデルラント文学 Zuidnederlandse literatuur」と呼ばれ、「ベルギー」という表現を冠してはいない。他方、ベルギーにおけるフランス語の文学は、フランスの存在感と錯綜する文化アイデンティティに起因する複雑な問題を抱えており、その名称に関して長く議論が行われてきた。それを「ヴラーンデレン文学」のようにベルギーのフランス語地域にあやかって「ワロニー文学 littérature wallonne」と呼ぶことはできない¹⁰。なぜならばベルギーにおけるフランス語による文学の中心地は建国以来首都ブリュッセルであり、この都市は地理的にはワロニーではなく、言わば飛び地としてヴラーンデレンに位置しているからである¹¹。

概括すると、「ベルギーにおけるフランス語による文学」を巡る一連の議論で問われて来たのは、それが「ベルギーにおけるフランス文学」なのか「フランス語によるベルギー文学」なのかであった。これはその文学が「フランス文学」の周縁に位置するに過ぎないのか、あるいは自立した一国民文学であり得るのか、という問いと言い換えることができよう。現在ベルギーにおけるフランス語文学史研究では、その名称、性格の変遷が主に三段階に分けられている。

- 一、1830 (1853) -1920 : 「遠心的段階 *phase centrifuge*」、 「(フランス語の) ベルギー文学 *littérature belge (de la langue française)*」
- 二、1920-1960/70 : 「向心的段階 *phase centripète*」、 「ベルギーのフランス文学 *littérature française de Belgique*」
- 三、1960/70- : 「弁証法的段階 *phase dialectique*」、 「ベルギーのフランス語話者文学 *littérature francophone de Belgique*」¹²

de Louvain」とに分割され、フランス語の「ルーヴァン・カトリック大学」は、ルーヴェンから約20キロ離れたワロニーの土地に新しく造られた街「新ルーヴァン Louvain-la-Neuve」市に移設された。

¹⁰ 更に「ワロニー文学 *la littérature wallonne*」という表現は、一般的にワロニー地域の(諸)方言で記された民間伝承や方言文学を指す為に使われている。Cf. De Geest (2005), p. 17. つまりここで「wallon」という形容詞は「ワロニー」という「地域」よりも、「方言」を喚起する「ワロニー語」を指示するものとして使用されている(ただし「ワロニー語 *le wallon*」は一般的に最も知名度が高く、最も広範囲に分布している方言であるものの、現在のワロニー地域には「ピカル語 *le picard*」、 「ロレーヌ語 *le lorrain*」等他の方言も存在している。さらに「ワロニー語」の中でもリエージュやナミュールの方言を区別する見方もある)。「ワロニーにおいて標準フランス語で書かれた文学」を指す為には「*la littérature en Wallonie* (ワロニーにおける文学)」ないし「*la littérature de Wallonie* (ワロニーの文学)」といった表現が使われている。

¹¹ 現在ブリュッセルは「ブリュッセル首都圏地域」として行政上独立して扱われ、公の機関では蘭仏二言語使用が義務付けられている。

¹² Benoît Denis et Jean-Marie Klinkenberg, *La Littérature belge* (Bruxelles: Labor, 2005), p. 65.

ここで議論の核となっているのはフランス語文化の中心地たるフランスのヘゲモニーである。ベルギーにおけるフランス語文化は常に「フランス文化」の末端、周縁として吸収される危険があり、「フランス文化」への同化を志向する流れもベルギー建国当初から存在している。ベルギーにおいてフランス語で書かれた文学は、フランス、とりわけパリという中心との距離感を常に意識せざるを得ない定めにあるが、これはスイスやケベック等のフランス語圏と較べてベルギーが地理的、文化的に特に近い関係にあったことが大きな要因として考えられる。上の分類によれば第一期は、パリという「中心」から「遠」ざかる性格を有し、「フランス文学」に対して「ベルギー文学」という国民文学を打ち立てんとする段階にあり、第二期は「中心」を志「向」する性質を有していることになるが、ここで「*littérature française de Belgique*」は「ベルギーのフランス語文学」というよりは「ベルギーのフランス文学」と理解すべきであろう。

この分類は研究者 J・=M・クリンケンベルグによるものだが、実はこの図式が最初に発表された当初、第一期と第二期の名称は逆となっていた¹³。つまり、第一期をベルギーという「中心」へ「向」かう段階とし、第二期をその国民文学的な「中心」たるベルギーから「遠」ざかる段階を見なしたわけだが、その後クリンケンベルグは上の様に第一期と第二期の名称を入れ替え、その理由として、ベルギーという中心を作ろうとした運動は確かに「向心的」と呼ぶに相応しいものの、フランスの有する重力を重視し、フランスへの志向を「向心的」、フランスに対して独立せんとする動きを「遠心的」と呼ぶよう修正したと説明している¹⁴。これはベルギー人作家にとってフランス語文学の中心地としてのベルギーの役割が依然確固たるものではなく、フランス語(話者)文学におけるパリという中心の依然衰えぬ影響力を認めざるを得なかった現実を例証している¹⁵。

「場の理論」で知られる P・ブルデューは 1985 年の「ベルギー文学は存在するか」と題した小論で¹⁶、ベルギーにおけるフランス語による文学の自立性を考察している。そこでブルデューはベルギーに出版社、文芸誌、劇場といった制度が揃っていることを認めながらも、(フランス語で執筆する)ベルギーの作家が「ベルギーで」一流であると認められるためには「パリで」評価されることが常に条件となっているが故にベルギー文学の自立性を認めず、「ベルギー文学」は存在しないと結論づけている。しかしながらブルデューの結論はあくまで自身の「場の理論」を基に「ベルギー文学」の有無を論じている上、四頁足らずという短い論文であることもあってか、特にそのフランス語による文学を担った作家達のアイデンティティが時代によって大きく変化してきたことを十分に考慮しているとはいえず、ベルギー・フランス語文学史をかなり単純化して捉えている。ブルデューはベルギーが作家の評価、すなわち「固有の聖別化の審級 *instances de consécration spécifiques*」をパリに依存していると指摘しているが、ベルギー・フランス語圏も独自の文学アカデミー、文学賞といった審級制度を有しており、特に「近代文学」の成立時期に該当する上の「遠心的段階」においてベルギーの文学賞が少なからぬ意味を持っていたことは、ベルギー・フランス語近代文学の先駆者カミーユ・ルモニエ (Camille Lemonnier, 1844-1913) が 1883

¹³ Cf. Jean-Marie Klinkenberg, "La Production littéraire en Belgique francophone. Esquisse d'une sociologie historique," in *Littérature* 44 (1981): p. 41-48.

¹⁴ Denis et Klinkenberg, *op.cit.*, p. 65. 註 1。

¹⁵ 1981 年の論文の註でクリンケンベルグが、第一、第二段階の名称については L・=G・アンドリェーイェフの著書『ベルギー文学の百年』(Л. Г. Андреев, Сто лет бельгийской литературы, Изд-во Московского университета, Москва, 1967) 中の表現を基にしている断っているように、アンドリェーイェフの著作ではロシア語でそれぞれ「向心的傾向 центростремительная тенденция」、「遠心的傾向 центробежная тенденция」と表現されている。Андреев, *ibid.*, pp. 420-423.

¹⁶ Pierre Bourdieu, "Existe-t-il une littérature belge. Limite d'un champ et frontières politiques," in *Etude de lettres* 3 (1985): pp. 3-6.

年に国家から五年ごとに与えられる文学賞を逃した際に「抗議の為の盛大な宴 Banquet solennel de protestation」が催され、二百名を超える作家、芸術家、知識人が集ったことが物語っている¹⁷。そしてなによりもブルデューに限らず「ベルギー文学」について語られる時、いわばもう一つの「ベルギー文学」であるオランダ語による文学との関連が余りにも考慮されていない。以下ではこれまでそれぞれ「オランダ語文学」、「フランス文学」の中で別々に論じられてきた二つの文学を、それぞれの自律性を認めつつ複数形による「ベルギー(における)文学 literatures in België/littératures en Belgique」という枠組みで「ベルギー・オランダ語文学」、「ベルギー・フランス語文学」として論じる可能性、およびそれによって見えてくる新たな側面を提示したい。

2.2. ベルギー・オランダ語、フランス語文学における「nationale literatuur/littérature nationale」の齟齬

本論ではベルギーにおける両言語の文学の相関関係を客観的に把握するため「ベルギー・オランダ語文学」、「ベルギー・フランス語文学」という表現を用いるが、この両文学はこれまで「ベルギー文学」という一つの国民文学としての枠組みで把握されては来なかった¹⁸。その要因の一つには、ベルギーにおけるオランダ語文学が実際の所「ベルギー」という呼称を冠することを拒否してきた歴史がある¹⁹。既に言及したようにベルギー・オランダ語文学は実際の所「ヴラアンデレン文学」ないし「南ネーデルラント文学」と呼ばれてきた。「南ネーデルラント文学」は「北ネーデルラント文学」と対に成る表現であり、かつて「^{ネーデルラント}低地諸国Nederlanden」構成していた十七の州が宗教改革の結果、南部のカトリック十州（現ベルギー王国の大部分を含む地域）と北部プロテスタント七州（現オランダ王国にほぼ相当する地域）に分裂した歴史に由来する比較的客観的な表現といえる。しかし特にヴラアンデレンで使用される「ヴラアンデレン文学 Vlaamse literatuur」の「Vlaams」という形容詞に「ヴラアンデレン地域の」という地理的意味合いのみならず、「ヴラアンデレン人/民族の」といった民族主義的意味合いを読み取ることも十分に可能である²⁰。

¹⁷ Cf. Michel Biron, “27 mai 1883. Un banquet de réparation est organisé en l’honneur de Camille Lemonnier. L’Autonomie nouvelle de la littérature,” in Jean-Pierre Bertrand et al., *Histoire de la littérature belge francophone: 1830-2000* (Paris: Fayard, 2003), pp. 139-149.

¹⁸ 両言語文学を一つの文学史とした記述したものに、1921年にフランス語で発表されたポール・アメリユスの『ベルギーのフランス語およびヴラアンデレン文学序説』がある。Paul Hamelius, *Introduction de la littérature française et flamande de Belgique* (Bruxelles: J. Lebègue, 1921)。中世から世紀転換期までのベルギー王国の領域における両言語の文学を取り上げた本書は興味深い試みではあるが、本書の半分余りがベルギー建国以前の文学の記述で占められていることから分かるように、現代の「ベルギー文学」に歴史的権威を付与し、過去の文学との連続性を主張することが本書の狙いにある。よってベルギー建国前の著述家シャルル・ド・リーニュとマーテルランクは共に道徳家であり、コンシアンス、ド・コステール、ヴェラーレン等は社会問題から材を得ている点で共通している、といったような恣意的な一般化が散見される。またアルフォンス・バイヨは本書の批評でベルギー建国以前の文学を記述する際に現在のベルギー王国の領域に生まれた文学のみを取り上げることの無理を指摘している。

Alphonse Bayot, “Paul Hamelius, Introduction à la littérature française et flamande de Belgique,” in *Revue belge de philologie et d’histoire* 1, 2 (1922): pp. 351-360.

¹⁹ Cf. Dirk de Geest and Reine Meylaerts, “Littératures en Belgique / Literatures in België. Un problème, une problématique, un programme,” in Dirk de Geest and Reine Meylaerts, eds., *Littératures en Belgique / Literatures in België. Diversités culturelles et dynamiques littéraires / Culturele diversiteit in literaire dynamiek* (Bruxelles: PIE-Peter Lang, 2004), p. 17.

²⁰ 例えばベルギーには、オランダ語、フランス語、ドイツ語の各公用語の言語文化を管轄する三つの「言語共同体」があるが、フランス語圏、ドイツ語圏がそれぞれ「フランス語共同体 Communauté française (ただし2011年からは公の場で「ワロニー・ブリュッセル連邦 Fédération Wallonie-Bruxelles」を自称しているが、憲法上では依然〈フランス語共同体〉)」、「ドイツ語話者共同体 Deutschsprachige Gemeinschaft」と、言語を指示した名称を有している一方で、オランダ語圏のそれは「オランダ語共同体 Nederlandse Gemeenschap」ないし「オランダ語話者共同体 Nederlandstalige Gemeenschap」ではなく「Vlaamse gemeenschap」となっている。註7で言及した様に「ヴラアンデレン語」が存在せず、「言語共同体」が「地域」と結び付いたものではない以上（地域を管理する政府の構成単位は別に存在し、それぞれ「ヴラアンデレン地域 Vlaams Gewest」、「ワロニー地域 Region Wallonne」、「首都ブリュッ

ベルギー・オランダ語文学の嚆矢が「(ヴラーンデレンの) 民衆に読むことを教えた人物 *de man die zijn volk leerde lezen*」と評されるヘンドリック・コンシアンス (Hendrik Conscience, 1812-1883) が 1838 年に発表した『ヴラーンデレンの獅子、あるいは黄金拍車の戦い』である。この物語は 1302 年にヴラーンデレンの都市連合がコルトレイクでフランス軍を破った史実に着想を得たものであるが、オランダからの独立直後のベルギーで書かれたこの歴史小説で意図されているのが「反オランダ」ではなく、「反ベルギーのフランス語話者」である点は見逃せない。『ヴラーンデレンの獅子』初版本の小説本文に先だつ前書で、コンシアンスは「(ヴラーンデレン人の) 我らが読者に紹介する本書は、その nationaliteit と大胆さを証明する」²¹ (下線部強調はコンシアンス、括弧内補足は論者以下同) と述べ、以下九頁に亘って当時のベルギーにおける言語的不平等が論じられている。このようにヴラーンデレンのオランダ語文学運動が当初よりベルギーという国家における、フランス語話者の支配に対するヴラーンデレン人の文化的自立を求めるものであった以上、ここで「nationaliteit」という語は「国民性」ではなく、「民族性」と理解されるべきである。この歴史小説で意図されているのは過去の「フランス」に対する「ヴラーンデレン」の勝利の歴史を、十九世紀ベルギーで抑圧されていた「オランダ語話者」の「フランス語話者」に対する(未来の)勝利に重ね合わせることであり、本書は以後「ヴラーンデレン運動」の聖典にして、長くベルギー・オランダ語文学の規範ともなった。

前節で見たように、特に「遠心的段階」のベルギー・フランス語文学があくまでフランスとの関係においてベルギーにおける「国民文学」の確立を目指していた一方で、ベルギー・オランダ語文学はベルギーのフランス語話者に対抗する「ヴラーンデレン民族の文学」、すなわち「民族文学」として誕生した。「ベルギー文学」という枠組みで両言語文学を把握するのを難しくしてきたのは、言語の違いに加え、ベルギー・オランダ語文学とフランス語文学において「nationaal/national」という言葉の指す所が齟齬しているためである。

Ⅲ. 両言語文学の歴史的展開とアイデンティティー

3.1. 「国民／民族文学」の創出

既に言及したようにベルギーにおける公用語は 1898 年までフランス語に限られ、学校教育も長くフランス語のみで行われていたため、ベルギー文化を担った知識階級は出身地を問わず皆フランス語で教育を受け、フランス語の教養を身につけていた。それ故、一般的にはベルギー・フランス語文学に比して、ベルギー・オランダ語文学の発展が遅れていたかのような印象を受けるがそれは必ずしも正確ではない。確かにヨーロッパレベルで「フランス文学」と「オランダ語文学(南北ネーデルラント文学)」を比較した場合、パリを中心とする文学的水準は高く、フランス文学は長くオランダ語文学の規範であった。しかし、ベルギーにおける「国民／民族文学 *nationale literatuur/littérature nationale*」という意味では、文化的に抑圧されていたベルギー・オランダ語文学の方が実際には先行していたことを指摘する必要がある。

上述のように建国直後 1838 年に早くもヴラーンデレンに「民族文学」が登場した一方で、「最初のベルギー・フランス語文学」²²として文学史に名を残すシャルル・ド・コステール (Charles de Coster, 1827-1879) の『ヴラーンデレンと諸国におけるユーレンスピーゲルとラム・フートザクの

セル地域、仏 : Région de Bruxelles-Capitale / 蘭 : Brussels Hoofdstedelijk Gewest) となっている)、ここで「Vlaams」という形容詞は「ヴラーンデレン人／民族」といった民族主義的意味合いを十分に喚起し得る。

²¹ Hendrik Conscience, *De leeuw van Vlaanderen of de Slag der gulden sporen* (Antwerpen: De Cort, 1838), p. II.

²² Cf. Marc Quaghebeur, *Balises pour l'histoire des lettres belges de langue française* (Bruxelles: Labor, 1998), pp. 33-37; Marnix Beyen, "1867. Parution de *La Légende d'Ulenspiegel* de Charles De Coster. Autour de la difficile naissance d'une littérature nationale," in Bertrand et al., *op.cit.*, pp. 107-116.

伝説及び英雄的で楽しく且つ華々しい冒険』が発表されるのは1867年になってのことである。また「ヴラーンデレン言語文学王立アカデミー」²³が1886年に設立されたのに対し、「ベルギー・フランス言語文学王立アカデミー」の設立されたのが1920年になってのことであることを鑑みても、「nationaal/national」な文学に対する意識は、ベルギーにおいてオランダ語文学がフランス語文学に先んじていた事実を示している。J・パックは著書『ベルギー象徴主義』（1989）で、1880年以前のベルギーにド・コステールという例外を除いて本格的な文学がなかったと記しているが²⁴、これはもちろんフランス語話者のみに限った一面的な見解である。近代ベルギー・オランダ語文学を代表する作家カーレル・ヴァン・デ・ウースティネは1919年の一文で「80年代初頭、ベルギーにおける文学状況はオランダ同様酷いものだったが、ベルギー・フランス語文学の状況はヴラーンデレン文学よりも劣悪であった」と述べ、続く部分でベルギー・フランス語話者の作家層の薄さを指摘している²⁵。フランス語が支配的なベルギーにおいてオランダ語で書くという、ベルギー・オランダ語文学の明確なアイデンティティは「ヴラーンデレン運動」と結び付いて文学活動に活力を与え、自身の詩の一節を冠した民族主義的団体「言語こそ民族の全て De Tael is gantsch het Volk」（1836）の設立に寄与した詩人プリューデンス・ヴァン・ダイセ（Prudens van Duyse, 1804-1859）、西ヴラーンデレン方言を用いて詩作を行ったヒド・ヘゼレ（Guido Gezelle, 1830-1899）、ヴラーンデレン学生運動の指導的存在であったアルプレヒト・ローデンバッハ（Albrecht Rodenbach, 1856-1880）等、コンシアンス以後も文学史に名を残す作家を多く輩出している。

他方、建国後長く専業作家の存在しなかったベルギー・フランス語文学界を満たしていたのは日曜作家とフランス文学の海賊版であったが²⁶、ベルギー・フランス語文学の誕生が遅れた大きな要因の一つには、フランス語という世界言語を母語としていることで洗練されたフランス文学を直接受容し、さらにはそこに直接参加することも可能であったフランス語話者にとって、「ベルギー文学」の概念およびその必要性自体が曖昧であったことは想像に難くない。無論、1830年、続いて1835年からは「ベルギーにおける文学振興及び発展の為の国民協会」によって発行された『ベルギー誌 *La Revue belge*』を例に挙げるまでもなく、国民文学の可能性は当初から熱心に議論されていた²⁷。しかしベルギー出身の劇作家ユベール＝ジョゼフ・エヴラールが1845年に記した一文は、フランス語という大言語を使用しながら独自の国民文学を生み出すことの難しさを良く伝えている。

そもそも、我々（ベルギー人）は一つの〈^{ナショナル}国民〉文学を有しているだろうか。

当然ながら否である。というのも我々には^{ナショナル}ベルギー国民の言語がないからだ。

ヴラーンデレン文学があると主張する者もあり、それに従えばヴラーンデレン^{ナショナル}民族文学が存在することになる。言葉通りに捉えるなら彼らの意見は正しい。

しかし依然として正書法について議論され、アルファベットの使い方も定まっていない言語による文学作品について我々は一体どのような判断を下せるというのだろうか²⁸。

²³ 1976年以降は「オランダ言語文学王立アカデミー-Koninklijke Academie voor Nederlandse Taal- en Letterkunde」。

²⁴ Jeannine Pacque, *Le Symbolisme belge* (Bruxelles: Labor, 1989), p. 14.

²⁵ Karel van de Woestijne, "Een gedenkteeken," in Van de Woestijne, *Verzameld Werk VI*, pp. 479f.

²⁶ Cf. Daniel Droixhe and Olivier Ledain, "22 août 1852. Un accord avec la France met fin à la contrefaçon en Belgique. De L'Incapacité littéraire des Belges. Complexe national et contrefaçon," in Bertrand et al., *op. cit.*, pp. 69-84; 岩本和子『周縁の文学——ベルギーのフランス語文学にみるナショナリズムの変遷』松籟社、2007年、25-52頁。

²⁷ Lieven D'hulst, "Comment « construire » une littérature nationale ? À propos des deux premières « Revue belge » (1830 et 1835-1843)," in *Contextes* no 4. 2008. (電子媒体)。ベルギー建国から第一次世界大戦前までのフランス語系芸術誌を考察した次の研究書がある。Paul Aron and Pierre-Yves Soucy, *Les revues littéraires belges de langue française de 1830 à nos jours: essai de répertoire* (Bruxelles: Labor, 1993).

²⁸ ベルギー独立してしばらくは近代的な標準オランダ語が整備されていなかったため、実際にはオランダ語の

フランス語で書くベルギー人についていえば、彼らがものしているのはフランス文学であって、それ以外の何物でもない。

筆者の知る限りスイス文学は存在しない。ブリュッセル同様、ジュネーヴではフランス文学が書かれており、別の州ではドイツ文学が書かれている²⁹。

(山括弧内はエヴラールによる強調)

そうした中、ヴラーンデレン人の父とワロニー人の母の間に生まれたド・コステールは、ヴラーンデレンにありながらフランス語化の進行していた首都ブリュッセルにて一つの解答を創り出す。元々ドイツの民衆の間で知られていた「オイレンシュピーゲル Eulenspiegel」の伝説をヴラーンデレンを舞台に翻案した上述の『ユーレンスピースpiegel伝説』や『ヴラーンデレンの伝説 *Les Légendes flamandes*』(1858) 等で試みられた「ヴラーンデレン的物語をフランス語で書く」という折衷的アイデンティティーは、後の近代文学において花開くベルギー・フランス語文学の雛型となったのである。

3.2. 近代文学における展開

3.2.1 ベルギー・フランス語文学における「北方神話」と象徴主義

新国家ベルギー成立後半世紀経った 1880 年頃、ベルギー・フランス語文学は「ベルギー・ルネサンス」³⁰と呼ばれる転換期を迎える。そこで重要な役割を果たしたのが、ブリュッセルを拠点とする文芸誌『若きベルギー *La Jeune Belgique*』と『近代芸術 *L'Art moderne*』であり、いみじくも同じ 1881 年に創刊された両誌はそれぞれ志向する芸術を有し、いわば競合関係にあったものの、ベルギー・フランス語文学の近代化を目指す点で一致していた。中でも 1883 年に『若きベルギー』が企画した上述の「抗議の為の盛大な宴」は新世代の作家達が文学の自律を求めて国家に異議申し立てをした象徴的な出来事であり、M・ピロンは「この華々しい事件の結果、ベルギーは文学的に近代化した」と指摘している³¹。

しかしながらベルギー・フランス語近代文学は、政治等の外的要因に対する文学の自律性を求めると同時に、フランス文学に対する独自性を獲得する為に地域的なベルギー社会、政治状況と結び付いていなければならず、いわば二律背反的な課題を抱えていた。よって、『若きベルギー』はその創刊号の冒頭で手本とした『若きフランス *La Jeune France*』(1877-1888) 誌の名を挙げながら「我々自身であろう *Soyons nous*」と宣言することで明確に「我々＝ベルギー人」の文学を構築することを宣言し³²、社会芸術を掲げる『近代芸術』はベルギー社会と結びつく文学を求め、編集長エドモン・ピカールは 1897 年の一文「ベルギー精神 *l'âme belge*」³³でベルギー性をゲルマ

ヴァリアント
様々な異形がヴラーンデレンで話されていた。当時の文献でしばしば「ヴラーンデレン語 *het Vlaams(ch)* (蘭) / *le flamand* (仏)」という表現が使用されているが、これはあくまでそうしたヴァリアントを総称した表現である。逆にいえば、オランダおよびヴラーンデレンで共通して使用されることになる標準オランダ語が定まる前だったからこそ、「言語こそ民族の全て」という標語に見られるように、ヴラーンデレン人が「固有」の言語を話しているという感覚を民衆が抱き易かったとも考えられる。

²⁹ Anonyme [= Hubert-Joseph Evrard], “préface,” in *Proverbes dramatiques* (Bruxelles-Liège, 1845), pp. I-XIII. 引用は Stefan Gross and Johannes Thomas, *Les Concepts nationaux de la littérature: l'exemple de la Belgique francophone 1, 1815-1880* (Aachen: Alano, 1989), p.131.

³⁰ 1880 年をベルギーにおける一つの文化的転換点とする見方はベルギー・フランス語文学研究者の間で一般的に共有されている。Cf. Paul Gorceix, *La Belgique fin de siècle* (Bruxelles: Complexe, 1997), p. 14; Denis et Klinkenberg, *op.cit.*, p. 126.

³¹ Biron, *op.cit.*, p. 140.

³² *La Jeune Belgique* 1 (1881): p. 1.

³³ Edmond Picard, “L'Âme belge,” in *Revue encyclopédique: recueil documentaire universel et illustré* 24 Juillet (1897): p. 593-599.

ン性（ヴラーンデレン性）とラテン性（ワロニー性）の混交物として定義する。また上の「宴」の主演であり、この席で「ベルギー文学の元帥」³⁴と呼ばれた自然主義作家カミーユ・ルモニエは、美術批評『我らがヴラーンデレン人 *Nos Flamands*』（1869）等で、ヴラーンデレン美術という遺産によってベルギー文学のアイデンティティを補強し、以後頻繁に繰り返される「ヴラーンデレン＝絵画的」という形式の流布に寄与する。ド・コステールによって方向づけられた「ヴラーンデレン的な物語をフランス語で書く」という「国民文学」としてのベルギー・フランス語文学のアイデンティティは近代文学においても受け継がれるが、自然主義の後まもなく登場した象徴主義において「ヴラーンデレン性」は単なる主題から美学的に昇華されることでフランス語文学の中心地でも評価されるに至る。

ベルギー・フランス語象徴主義文学は、上述のクリンケンベルグの区分において依然「遠心的段階」に当たり、フランス語文学の「中心」たる「フランス」から、「遠」ざかる性質を有していた。強大なフランス文化の末端として吸収されず、ベルギー・フランス語文化としての自立性を獲得せんが為、ベルギーの若き文士たちは、ベルギー・フランス語話者文学史において「北方神話 *le mythe nordique*」³⁵と呼ばれる戦略的エクリチュールを選択する。クリンケンベルグは「この〈北方性〉というヴィジョンは二十世紀初頭まで、ベルギーのフランス語文学の全期間に影響を及ぼすことになる。北方性+フランス語という公式はこの文学についてのあらゆる言説の要約となり得るほどである」³⁶と述べるが、ここでベルギーの「北方性」を喚起する鍵となったのが「ヴラーンデレン性」であった。すなわち、ヴラーンデレンの古都を中世の面影残す神秘的空間として描いた小説『死都ブリュッヘ』（1892）によってパリで大成功を収めたジョルジュ・ローデンバック（Georges Rodenbach, 1855-1898）、ヴラーンデレンの風物をリューベンスやヨルダネス等のバロック絵画を思わせる官能性をもって謳ったエミール・ヴェラーレン（Émile Verhaeren, 1855-1916）、中世ヴラーンデレン神秘主義に影響を受けた戯曲によってヨーロッパ近代演劇の雄となったモーリス・マーテルランク（Maurice Maeterlinck, 1862-1949）によって知られるベルギー象徴主義文学は「ヴラーンデレン性」、「ゲルマン性」等といった言葉で語られる「北方的」要素を取り込むことで異化効果を生み出している。つまりクリンケンベルグが「マーテルランク、ヴェラーレン、エーカウドらのベルギーのフランス語話者文学が十九世紀末のパリで受け入れられたのはまさに、ヴラーンデレン性、北方性という差異性によって」³⁷であったと明確に指摘しているように、ベルギー・フランス語象徴主義文学の成功は「北国的」すなわち「ヴラーンデレン的」なベルギー・フランス語文学の喚起する「エグゾティスム」³⁸に多くを負っていたのである。

3.2.2. ワロニーにおける象徴主義受容と文化アイデンティティ

上述のように「遠心的段階」に位置するベルギー・フランス語文学は「ヴラーンデレン的フランス語文学」として自己規定することでフランス文学に対する独自性を獲得した訳だが、この背景にはブリュッセルがその中心であった十九世紀のベルギー・フランス語文学を担ったド・コステールを初めとする作家達のほとんどがヴラーンデレン系のフランス語話者であるという特殊な状況があった³⁹。

ベルギーの首都ブリュッセルは建国当初からベルギー文化、もといフランス語話者文化の中心

³⁴ Camille Lemonnier, *Noëls flamands* [1887] (Genève: Slatkine, 1980), p. IV.

³⁵ Cf. Denis et Klinkenberg, *op.cit.*, pp. 104ff.

³⁶ Jean-Marie Klinkenberg, “La génération de 1880 et la Flandre,” in Jean Weisgerber, ed., *Les Avant-gardes littéraires en Belgique : au confluent des arts et des langues (1880-1950)* (Bruxelles: Labor, 1991), p. 105. 次も参照：Denis et Klinkenberg (2005), pp. 104ff.

³⁷ Denis et Klinkenberg, *op.cit.*, p. 108.

³⁸ Idem.

³⁹ Cf. Bertrand et al., *op.cit.*, p. 9.

地であり続けているが、「ベルギー・フランス語の文学」の定義を複雑にしてきた要因の一つがブリュッセルの存在である。現在人口の八割がフランス語話者と言われる百万都市ブリュッセルは地理上ヴラーンデレンに位置するが、1960年代以降激化した「言語戦争」の結果「首都ブリュッセル地域」として行政上独立した蘭仏二言語併用地域となっている。今日ブリュッセルでフランス語話者が大多数を占めているのは、旧ベルギー植民地のコンゴや旧フランス植民地であった北アフリカ諸国からの移民の流入という近年の要因以上に、1830年の建国後長くフランス語のみが唯一の公用語であったベルギー王国の首都ブリュッセルにおいて、特に十九世紀後半から当地のヴラーンデレン人がフランス語話者へと転向していったことが大きい⁴⁰。つまり世紀転換期までのブリュッセルで活躍したフランス語話者達は、ヴラーンデレンの他地域出身のフランス語話者と同様にヴラーンデレン人としての意識を依然強く持っており、それは同じフランス語話者ではあるものの民族的にゲルマン系ではない、ラテン系ワロニー人のアイデンティティーとは本来明確に区別して考察されるべきである。「ヴラーンデレン的フランス語文学」としての「ベルギー・フランス語文学」のアイデンティティーは、フランス語支配に対抗するオランダ語話者は無論、ワロニーのフランス語話者にも首肯し難いものであり、畢竟、人口的に3%程を占めたに過ぎないヴラーンデレン系フランス語話者という、ごく限られた教養層にしか共有され得なかった⁴¹。これまでの研究はベルギーの言語文化の問題をオランダ語対フランス語、ヴラーンデレン対ワロニーという二元論に簡略化してきた嫌いがあるが、これはベルギーのフランス語文学史を読み解く上で見逃してはならない要素である。

こうした社会状況故、P・ゴルセクスが「ワロニー人、アルベール・モッケルを除く全員がフランス語で教育を受けたヴラーンデレン人であった」⁴²と指摘する通り、ベルギー象徴主義もまたヴラーンデレン出身のフランス語話者作家によって主導されていたことは多くの研究者によってすでに指摘されているが⁴³、象徴主義をベルギーに最初にもたらした人物こそ他ならぬワロニー出身のアルベール・モッケル (Albert Mockel, 1866-1945) であり、そこではブリュッセルに対抗するために生み出されたワロニーのアイデンティティーが重要な役割を演じていた。

ワロニーの古都リエージュの裕福な家庭に生まれたモッケルは学生時代からヴェルレーヌ、マラルメに倣った詩作を試みているが、今日では寧ろ象徴主義の理論家、批評家として評価されている。彼の名を世に知らしめた文芸誌『ワロニー-La Wallonie』(1886-1892)はモッケルの資金力を頼りとした同人誌的な性格が強く、その方針にはモッケルの嗜好が強く反映されていた。『ワロニー』の創刊された1886年はフランスの詩人ジャン・モレアス (Jean Moréas, 1856-1910) による所謂「宣言」⁴⁴によって象徴主義が新しい美学として広く知られることになった年で、『ワロニー』は「芸術の為の芸術」の主張の下、この新しい美学を積極的に取り入れて行く。後にはモッケルの呼びかけに応じてヴェルレーヌやマラルメ、ヴァレリー等フランスの代表的象徴派詩人も寄稿し、本誌は「ベルギー唯一の象徴主義雑誌であり、その名声はまさに国際的なものとなった」⁴⁵と評価されるに至る。

しかし『ワロニー』という誌名が示す通り、この雑誌は特に初期において地域主義的な性格を

⁴⁰ ブリュッセルのフランス語化については次が詳しい。Machteld de Metsenaere, “Thuis in gescheiden werelden — De migratoire en sociale aspecten van verfransing te Brussel in het midden van de 19e eeuw,” in *BTNG-RBHC XXI*, 3-4 (1990): pp. 383-412.

⁴¹ Cf. August Vermeylen, “La littérature belge [1930],” in August Vermeylen, *Verzameld werk. Deel 4* (Brussel: Manteau, 1955), p. 522.

⁴² Paul Gorceix, *Le Symbolisme en Belgique ou L'éveil à une identité culturelle. Une si rare différence....*, Tome I (Paris: Eurédit, 2008), p. 7.

⁴³ Cf. Denis et Klinkenberg, *op.cit.*, p. 132.

⁴⁴ Jean Moréas, “Le Symbolisme,” *Le Figaro. Supplément littéraire*, 18 septembre, 1886.

⁴⁵ Paque, *op. cit.*, p. 83.

強く押し出すことで独自のアイデンティティーの獲得を目指していた⁴⁶。その際『ワロニー』が打ち出した差異化の図式が、ベルギー・フランス語文学と同じ「フランス人対ベルギー・フランス語話者」ではなく、「ワロニー人対ベルギー（ブリュッセル）人」であったことは注目すべき点である。創刊二年目の1887年に、モッケルはワロニーの読者に次のように語り掛ける。

なんということか！皆さんはワロニー人なのです。ワロニー人であり続け、皆さんの種に反してベルギー人となることで身を汚してはなりません。……我々の快活さと、彼らのねっとりとした血とは全く似ても似つかぬものです。彼らはゲルマン人であり、我々はラテン人なのです。（中略）我々自身でありましょう、それ以外の何者でもなく。ワロニー人でありましょう、ベルギー人ではなく。⁴⁷

「ベルギー人」という語でモッケルが指しているのはブリュッセルのヴラーンデレン系フランス語話者である。「我々自身であろう *Soyons nous*」という『若きベルギー』の創刊宣言を振りつつ、モッケルは明らかにブリュッセル文壇を支配していたヴラーンデレン人、すなわち「ゲルマン系のフランス語話者」に対する「ラテン系ワロニー人」を対置させている。そしてモッケルはここで「ベルギー人」を指すために本来の表現である「Belges」ではなく、「ブルジョワ bourgeois」を喚起させる「Belgeois」という造語を使用することで否定的なニュアンスを強めてもいる。

『ワロニー』が生まれた背景には、アイデンティティーの異なるベルギーのフランス語話者間の勢力争いがあった。非政治性を掲げる『ワロニー』が積極的に受容した象徴主義は、当初「社会芸術 *l'art social*」を強く押し出していた『近代芸術』とは相容れず、形式的な保守性を保つフランス高踏派を擁護し、1880年代は象徴主義やモレアスの「宣言」にも批判的であった『若きベルギー』とも対立したが、これもまたブリュッセル文壇に対抗するためのモッケルの戦略であり、『ワロニー』は最新の近代美学である象徴主義とワロニー性という地域性の二つの柱を抛り所としてベルギー文学界での勢力争いを演じて行く⁴⁸。1890年、フランスの『政治的、文学的対話』誌八月号にカミーユ・ルモニエがフランス文学を剽窃しているとのいわれなき批判記事が掲載された際⁴⁹、『若きベルギー』は『近代芸術』、『ワロニー』、『プレイヤー』誌の名を挙げてベルギー人作家を擁護するために共闘しようと呼びかけるが⁵⁰、『ワロニー』誌でモッケルは次のように応える。

『政治的、文学的対話』誌へ。——『ワロニー』誌が政治的な瑣事に思いを巡らせたことは未だかつてない。（中略）そもそも、我々は全くもって「ベルギー人」ではないのであり、抗議をしたいのなら、それは『若きベルギー』誌の問題である。ワロニー人、リエージュ人である我々は、（北フランスの）ノルマンディー人や南フランス人以上に、人種的にフランス人の資格を有している⁵¹。

北仏、南仏人を引き合いに出しながら、ここでも言外に揶揄されているのはヴラーンデレン系

⁴⁶ Cf. Andrew Jackson Mathews, *La Wallonie 1886-1892. The Symbolist Movement in Belgium* (New York: King's crown press, 1947), pp. 43-52.

⁴⁷ *La Wallonie* (1887): p. 68.

⁴⁸ 鈴木智之は「文学雑誌『ワロニー』における地域主義的企図の生成と展開」と題した連作論文で社会学的な立場から、世紀末ベルギーの文学場において『ワロニー』誌が象徴主義と地域主義という二つの異なる方向性を如何にして戦略的に使用していたのかを詳細に分析している。

⁴⁹ Paul Adam, “Remarques sur la libération du territoire,” in *Entretiens politiques & littéraires* 1 Août (1890): pp. 143-147.

⁵⁰ *La Jeune Belgique* IX (1890): p. 321.

⁵¹ *La Wallonie* [1890] in *La Wallonie* 3 (Genève: Slatkine reprints, 1971), p. 253.

のフランス語話者である。このベルギーのフランス語話者間における錯綜した民族的、文化的対立意識は、ヴラールンデレン系フランス語話者に主導された首都ブリュッセルの「ゲルマン的」文化に対するワロニーの「ラテン性」意識を強め、『ワロニー』誌をして「フランス文化」の担い手として自覚せしむこととなる。結果的にこの反ブリュッセル志向が『ワロニー』のフランス化の誘因となり、1889年のマラルメとの出会いからモッケルが完全にパリ志向になったことで、ベルギーおよびワロニーでの存在意義を失った『ワロニー』はわずか六年の歴史と共に終刊を迎えることとなった。

3.2.3. 『ヴァン・ニュー・エン・ストラックス』とベルギー・オランダ語近代文学運動

ベルギー・フランス語近代文学は、ヴラールンデレン系フランス語話者はフランスに対して、ワロニー人はヴラールンデレン系フランス語話者に対して差異化を図るため、文学の自律を求めながらも地域性を主張するという相反する方向性を内包していた。他方、「民族文学」の概念が早くに確立していたベルギー・オランダ語文学の近代化は別の道を辿っている。

フランス語話者文学に遅れること十年余り、ベルギーにおけるオランダ語話者文学の近代化は文芸誌『ヴァン・ニュー・エン・ストラックス *Van Nu en Straks*』⁵²（以後『VNS』と略記）によってもたらされる。ブリュッセルで1893年に創刊されたこの雑誌は、十九世紀のオランダ語文学一般に支配的であったキリスト教に基づく道徳観や政治的な制約からの文学の解放、及びその自律を目指した点で隣国オランダにおける近代文学運動と軌を一にしていた。『VNS』は、1885年に創刊され、オランダ語圏で先んじて文学の近代化をもたらしたオランダの文芸誌『デ・ニューエ・ヒッズ *De Nieuwe Gids*』（以下『NG』と略記）⁵³誌としばしば比較され、その影響関係が指摘される。確かに『VNS』の執筆者達は『NG』にも寄稿しており、一般的にもオランダとヴラールンデレンの作家間の交流は盛んであった。しかし『NG』が、中心人物ウィレム・クロース（Willem Kloos、1859-1938）による、芸術のための芸術、形式と内容の一致、芸術作品の社会的内容からの解放、といった明確な綱領を有していたのに対して『VNS』は特定の信条を有しておらず、それは創刊号冒頭の「この南ネーデルラント出身の若者達による雑誌は—美的信条や流派を持たない—最新の意志と思考の表明である。この前衛雑誌は、この国および外国における、今の（van Nu）芸術に捧げられ、今後（van Straks）誕生する芸術に強い関心を抱いている」⁵⁴という言葉からも伺える。無論『VNS』が『NG』から大きな刺激を受けたことは疑いないが、フランス語を母語同様に操った『VNS』の執筆者達はベルギーのフランス語の文芸誌にも寄稿しており、当然フランス語圏からの影響も強く受けていた⁵⁵。中でも創刊者の一人であるアウヒュスト・ヴェルメイレン（August Vermeylen、1872-1945）が証言しているように、直接的刺激となったのは同国のベルギーで1881年に創刊された『若きベルギー』である⁵⁶。その創刊号で宣言された「我々は何より文学と芸術に取り組む。『若きベルギー』はいかなる流派にも成らない。それぞれのジャンルが必要な節度を保ち、それを理解する真の能力を有する者がいる限りにおいて、あらゆるジャンルが良いものであると我々は考えている」⁵⁷という言葉に見られる、特定の信条を有する流派を形成

⁵² 「今、そして今後の」の意。

⁵³ 「新しき案内人」の意。

⁵⁴ *Van Nu en Straks* 1 (1893): p. 1.

⁵⁵ 『VNS』とベルギー・フランス語圏の芸術誌との関係については以下が詳しい。Johan de Smet, “Van Nu en Straks in avant-gardistisch perspectief. Analogieën en divergenties met *L'Art Moderne*, *La Jeune Belgique* en *La Société Nouvelle*,” in Raf de Bont et al., *Niet onder één vlag: Van nu en straks en de paradoxen van het fin de siècle* (Gent: Koninklijke Academie voor Nederlandse Taal- en Letterkunde, 2005), pp. 109-143.

⁵⁶ August Vermeylen, *Les lettres néerlandaises en Belgique depuis 1830* [1906], in August Vermeylen, *Verzameld werk III* (Brussel: A. Manteau, 1953), p. 25.

⁵⁷ *La Jeune Belgique* 1 (1881): p. 1.

することへの警戒感は『VNS』と一致している。結果『VNS』は『NG』に比べ穏健な雑誌となったものの、カーレル・ヴァン・デ・ウースティネ (Karel van de Woestijne, 1878-1929) やステイン・ストルーヴェルス (Stijn Streuvels, 1871-1969)、ヘルマン・テイルリンク (Herman Teirlinck, 1879-1967) といった二十世紀前半のヴラーンデレン文学を担う新しい世代を『VNS』は輩出している。

中でもベルギー・オランダ語文学における唯一の象徴主義者として知られるヴァン・デ・ウースティネは「ベルギー文学」の存在を国際的に知らしめたベルギー象徴派を代表するローデンバック、ヴェラーレン、マーテルランク等、フランス語で執筆したヴラーンデレン人作家を「根を奪わた」存在と揶揄し⁵⁸、地域性を強調する彼らの作風、すなわち「北方神話」を批判しているが、そこには「象徴主義は地域主義を排除し、完全で、精錬され、純化され、殺菌された人間性に基づいている」⁵⁹という彼の象徴主義観が反映されている。そのためフランス語で執筆したヴラーンデレン作家が「ヴラーンデレン性」に代表される地域性を強調することに批判的である一方、地域性に囚われていないベルギー象徴主義作家にヴァン・デ・ウースティネは惜しみない賞賛を贈っている⁶⁰。

ベルギー・オランダ語文学はベルギーのフランス語支配に対抗するという明確なアイデンティティを有していたが故に、ベルギー・フランス語文学より遙かに早く「民族文学」を確立させ、ヴラーンデレン運動と結びついた地域主義文学の花を咲かせたが、それは逆に自律的な近代文学の誕生を遅らせることとなった。『VNS』の目指したオランダ語文学の近代化とは、ヴラーンデレンにおいてなによりもコンシアンス以来のヴラーンデレン運動と結びついた民族主義、地域主義文学からの脱却を意味しており、ヴァン・デ・ウースティネはオランダ語話者とフランス語話者の近代文学を比較して次のように述べている。「フランス語で書いたヴラーンデレン人達は、ヴラーンデレン語で書くヴラーンデレン人よりもはるかに自分の土地の外観を示すことに力を注いで来た。(中略)しかし上に挙げた世代の(オランダ語で書く)ヴラーンデレン人は初め視野を限ることを望まなかった。彼等は国の境界を超えて世界市民になることを望んだのである」⁶¹。『VNS』の洗礼を受けたヴァン・デ・ウースティネにとって、象徴主義という近代美学に地域性ではなく普遍性を求めたのは自然な流れであり、「北方神話」に依ったベルギー象徴派の地域主義志向は時代に逆行する批判対象とならざるを得なかったのである。

結びに代えて

本稿では、これまでそれぞれ「オランダ語文学」、「フランス文学」の枠組みで別々に語られてきた多言語国家ベルギーにおける文学史を「ベルギー」という枠組みで再考した。十九世紀中のベルギーではオランダ語文化が抑圧され軽んじられていたが故にベルギー・オランダ語文学はフランス語文学に比して後進的であったと一般的に考えられがちであるが、新国家ベルギーにおける「nationale literatuur/littérature nationale」の創出はオランダ語文学が遙かに先んじていた。その一方、文学の近代化ではフランス語文学に十年余り遅れを取ったものの、実のところベルギー・フランス語近代文学は文学の自律を求めながらも「北方神話」という地域性に縛られており、オランダ語近代文学は民族主義運動と結びついた地域主義文学からの脱却を目指し、真に自律的な近代文学を志向した点で一歩進んでいたともいえる。ベルギー・フランス語文学においては、外国人として初めてフランスのゴンクール賞を受賞するシャルル・プリスニエ (Charles Plisnier,

⁵⁸ Karel van de Woestijne, *Verzameld Werk IV* (Brussel: Manteau, 1949), p. 157.

⁵⁹ Karel van de Woestijne, “Belgisch Symbolisme,” in Van de Woestijne, *Verzameld Werk VI*, p. 105.

⁶⁰ カーレル・ヴァン・デ・ウースティネのベルギー象徴派批判については次を参照。Vic Nachtergaele, “Karel van de Woestijne en het Franse symbolisme in Vlaanderen,” in *Vlaanderen* 299 (2004): pp. 35-39.

⁶¹ Karel van de Woestijne, *Verzameld Werk VI*, p. 29.

1896-1952) を始めとした「月曜会 *Groupe du Lundi*」が、1937年に「ヴラーンデレン性」に代表される地域性からの解放を宣言するが⁶²、これは同時にベルギー・フランス語文学が「ベルギー文学」の自立性を否定する「ベルギーのフランス文学」としての「向心的段階」に入ったことを意味したのである。

ベルギー・フランス語文学はこれまで「フランス文学 *littérature française*」の中で周縁的なものとして扱われてきた。こうした旧来のフランス中心主義的な視点を脱構築する試みとして「フランス語話者文学 *littérature francophone*）」という視点からフランス語で書かれた文学を見直す動きが広がってはいるものの、この枠組みにおいても「ベルギー・フランス語（話者）文学」はカリブ海のマルティニーク等におけるポストコロニアル文学研究の隆盛の影に隠れがちであった。他方、「*Nederlandse literatuur*」といった場合、基本的に「オランダ（王国の）文学」に限らず「（南北ネーデルラントの）オランダ語文学」を指し、文学史では一般的に南北ネーデルラント文学が平等に扱われる。これはブリュッヘを中心とする南ネーデルラントにあったオランダ語文学の中心地が、十六世紀の宗教改革以後北ネーデルラントのアムステルダムへ移った歴史的経緯から、片方を切り離して文学史を記述することが困難であるためともいえるが、別の要因として、フランス、もといパリが「中心」としての圧倒的な権威を保持し続けているフランス（語）文学とは異なり、オランダ語文学にはあからさまな南北格差が存在しないことがある。文学史では一般的にベルギーが独立した近代以降も南北ネーデルラントの文学状況が平等に記述されており、大学の「オランダ学 *neerlandistiek*」でも両地域の文学史が同様の仕方で扱われている⁶³。しかしながら建国後のベルギーにおいて、フランス語支配に対抗する民族文学として誕生したベルギー・オランダ語文学、そして「ベルギー文学」としてのアイデンティティを「北方性」もとい「ヴラーンデレン性」に求めつつ模索してきたベルギー・フランス語文学は互いの存在なくしては存在し得ず、それぞれを「フランス文学」、「オランダ語文学」と分けて論ずることはベルギーをベルギーたらしめている本質的な部分を見逃しかねない。加えて現在ベルギーには戦後第三の公用語となったドイツ語による文学⁶⁴もまた存在している。こうした多言語国家ベルギーにおける文学の諸相を把握するためには言語ではなく領域を単位とした「ベルギー（における）文学 *literaturen in België/littératures en Belgique/Literaturen in Belgien*」という視点が有効となろう。

⁶² Cf. Reine Meylaerts, “1^{er} Mars 1937. Le *Manifeste* du groupe du Lundi condamne le régionalisme littéraire. Enjeux nationaux et internationaux de la question identitaire,”; Paul Dirx, “2^e décembre 1937. Charles Plisnier remporte le prix Goncourt. Création et séduction: Charles Plisnier, prix Goncourt,” in Bertrand et al., *op.cit.*, pp. 379-410.

⁶³ 例えばオランダ文学者トン・アンベークが1990年に著書『1885年から1985年までのオランダ文学史』で試みた、オランダ王国の文学のみを取り上げた近現代文学史は多くの批判を招いた。Ton Anbeek, *Geschiedenis van de Nederlandse literatuur tussen 1885 en 1985* (Amsterdam: Arbeiderspers, 1990).

⁶⁴ ドイツと国境を接するベルギー東部、及びルクセンブルクと国境を接する南部では歴史的にドイツ語を話す住人がいたが、十九世紀中この地域で書かれた標準ドイツ語の文学作品は知られておらず、これらの地域に伝わる伝承等はドイツ語方言やフランス語で記録されていた。連邦制移行後に誕生したベルギーの「ドイツ語話者共同体」は、第一次世界大戦後ドイツからベルギーに割譲された東部国境地域が基盤となっている。Cf. Leo Wintgens, *Grundlegung einer Geschichte der Literatur in Ostbelgien: Bild der sprachlichen Wechselwirkungen im Zwischenland* (Eupen: Grenz-Echo, 1986); Philippe Beck, “Die deutschsprachige Literatur,” in Johannes Koll, ed., *Belgien: Geschichte, Politik, Kultur, Wirtschaft* (Münster: Aschendorff, 2007), pp. 203-224.

Ⅱ. 研究ノート

「組み合わせ」の技法 ——オランダにおけるワーク・ライフ・バランスの実践¹——

中谷文美

ちょうど私がオランダに関心を持ち始めた 1990 年代末から 2000 年代にかけての日本では、ワークシェアリング（仕事の分かち合い）という名称の下に、労働者一人当たりの労働時間を減らすことによって新たな雇用を創出する政策の導入が模索されていた。その中で、多様就業促進型、つまりライフステージの進行に応じて育児や介護など家庭責任の遂行と就業の両立が可能になるような働き方に関するモデルを提供しているとされたのがオランダであり、メディアや単行本などでも頻繁に取り上げられた。しかしワークシェアリングは一部の自治体や企業のほかは本格的な導入に至らないまま、日本での議論は後で取り上げるようにワーク・ライフ・バランスへと焦点を移したが、ここでも先進例としてのオランダへの関心は持続している。

ただ、これまで日本のメディアや研究者がオランダに向けてきた関心の主たる対象は、よく引き合いに出される 1982 年のワッセナー協定とその後の政策展開や夫婦が共にパートタイム就労を選ぶケースに代表されるような、一部の実践例であった。たしかに 1980 年代からオランダで矢継ぎ早に展開された新たな労働政策や年金改革など社会政策の動向とその経済的・社会的背景をきちんと把握することは重要であるが、それと同時に、オランダという社会において一般的な働き方とはどういうものか、ワーク・ライフ・バランスを考える際にワークとはいったいどうあるべきものにとらえられているのか、そしてワークと両立すべきライフの中身は具体的に何であるか、といった問いを立て、それらの問いへの答えを具体的に探る必要があると考えている。

日本ではこれまで、政府の政策文書を中心に「仕事と生活の調和」と訳されてきたワーク・ライフ・バランスであるが、この問題が政策課題として浮上した背景には、いっこうに歯止めがかからない少子高齢化の進行に対する対策と男女共同参画の推進という 2 つの政策枠組みが存在する。ただし、女性を主たるターゲットとした旧来型の両立支援とは異なる部分もあり、2007 年 7 月に内閣府の男女共同参画室会議が出した報告書では、ワーク・ライフ・バランスが性別や年齢にかかわらず、「あらゆる人」が子育て、介護、地域活動、自己啓発などさまざまなタイプの活動を「自ら希望するバランスで」展開できる状況を指すこと、そして働き方の見直しが仕事の効率を高め、同時に個人にとっての生活全般での充実が仕事の充実につながるなど、「仕事の充実」と「仕事以外の生活の充実」の間に好循環をもたらすものであることが強調されている²。とはいえ、残業の抑制、短時間勤務制度の導入、育児休業取得率の増加など働き方の改革において重要とされる取り組みは個別企業の労使の自主性に任された形になっていることから、企業の側からは福利厚生の一環と位置づけられてしまう可能性も高い。そこで労働生産性の向上や競争力の強化につながるなど、ワーク・ライフ・バランスの推進が経営戦略の柱となりうることが強調されるわけだが、業績の向上にこんなメリットがあるから取り入れてもいいのではありませんかというアプローチでは、男性の育児休業取得率を高めるキャンペーンと同様、結局はワークとライフのうちワークのほうに重心が引きずられた生き方が前提となってしまう。御船美智子も指摘するように、本来の定義からすれば、そもそも「仕事」と「それ以外」という区分を設定したうえ

¹ 本稿は、セミナー当日の報告内容をもとに書き下ろしたものである。紙幅の関係もあり、統計資料や関連文献の提示を最小限にとどめているため、詳しくは Nakatani [2010]、中谷 [近刊] を参照していただきたい。

² 「「ワーク・ライフ・バランス」推進の基本的方向報告」男女共同参画会議 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する専門調査会、2007 年 7 月。

で、後者にライフという言葉割り振るのは奇妙ともいえる。本来は、個人の生活総体の中に仕事もそのほかの活動もふくまれているはずだからである。さらに御船は、ワークの中身を有償労働に限らず、家事、育児、介護などいわゆる無償労働として家庭内で行われている活動もふくめて考えてみることを提案している。この考え方に立つと、働く既婚女性は家庭の内でも外でも「ワーク」に従事していることが可視化され、そういう女性にとって従来のワーク・ライフ・バランス論議は「ワーク・ワーク・バランス」の問題にほかならなくなってしまう〔御船 2008〕。

同時に、過労死やメンタルヘルスの問題が深刻化する今の日本において、ワーク・ライフ・バランスのライフは生命そのものの維持を意味する〔樋口 2008〕。過剰なまでに仕事に比重を置いた、あるいは置かざるを得ない生き方が生命を脅かす事態をも招く状態になっているとすれば、まずは人間としてまともな働き方を取り戻すという観点をもっとあたりまえのものとして受けとめられる状況を実現しなければならないだろう。さらに女性、とくに結婚や出産を経験した女性にとっては、逆にライフのあり方がワークを左右する状況が未だ一般的であるのに対し、男性の大半はライフステージの変化にかかわらずワークが優先され、ライフが後回しにならざるを得ない状況を踏まえるなら、「あらゆる人のためのワーク・ライフ・バランス」推進とは、生活の中で有償労働が特権的位置を占めざるを得ないようなあり方と家族生活への責任から無償労働を優先せざるを得ないようなあり方とを男女がともに見直せるような方向の模索であるべきではないだろうか。

ヨーロッパの場合、EU (欧州連合) は各種の政策文書において「仕事と家族の調和 (reconciliation of work and family)」という言葉を用い、労働力拡大のターゲットとなる既婚女性を主として念頭に置きつつ、就労と子育ての両立をいかに可能にするかという問題を議論の中心としてきた。この背景には、人口動態の変化による労働力不足が懸念される中、女性、とりわけ子育て期にある女性たちの就業拡大が経済成長の鍵であり、年金や社会保障制度の維持にも不可欠であるとの認識がある。その意味では、やはり少子高齢化をめぐる状況が問題の出発点となっているともいえるが、日本と異なるのは、出生率の回復それ自体を政策目標の中心にすえているわけではないという点である。むしろ、ヨーロッパ全体で女性の就業率が拡大する中、さらなる就業促進と同時に保育政策の充実や育児休暇制度の整備を通じ、男女双方にとって職業生活と家庭生活との両立をより容易にすること、さらに男女平等推進の観点から、男女の賃金格差や職域分離など、雇用におけるジェンダー格差を解消することや家庭内の育児・家事分担の均等化を進めることにより女性の過重負担を和らげることなどが主要な政策課題として認識されている³。

ただし、仕事と家庭生活の両立という問題が EU 政策の俎上に載った当初は、雇用における女性の均等処遇を求めると同時に、家事や育児・介護などの無償労働が男女間で不均等に分配されている現状を是正し、男女が有償労働と無償労働を平等に担う (sharing) 状況を目指すという、男女の機会均等推進の観点が色濃かったにもかかわらず、1990年代以降は、上に述べたように EU の雇用戦略や成長戦略の中で女性の就労拡大や人材活用が重点項目と位置づけられる中で、両立政策は EU 全体としての社会経済政策に統合されていった。この過程で調和や調整を意味する reconciliation という言葉が政策言語として定着するとともに、個人レベルでの就労と家族責任の両立に主眼が置かれるようになったことで、結果的に女性のみが両立政策の対象となる可能性が高いとの批判もある。つまり、日本の場合と同様「あらゆる人のためのもの」としてワーク・ライフ・バランスを推進するという文言が政策上のレトリックとしては表立って使われていても、加盟国における法整備や運用においては、現実に家庭責任の大半を担っている既婚女性を労働市

³男女平等政策との関連では、2010～2015年の政策プログラムに掲げられた5つの柱の中に「平等な経済的自立 (equal economic independence)」と「同一価値労働、同一賃金 (equal pay for equal work and work of equal value)」が盛り込まれているが、ここでも育児休暇や介護休暇、保育設備の充実の必要性が言及されている。

場に引き出す方策に収斂することになりかねないというのである。とくに 1990 年代後半には EU の雇用戦略の一環として雇用の柔軟化が打ち出され、非典型労働、とりわけパートタイム就労や在宅勤務、テレワークなどの促進が前面に出てきたことで、「男性並みには働けない」女性が男性とは異なる条件で労働市場に組み込まれることが前提とされ、家庭責任の負担が女性の側に偏った現状自体は不問に付されたままとなる可能性も高くなった。

ただその一方で、EU が労働時間の規制に積極的に乗り出している点にも注目しておく必要があるだろう。1993 年制定の「労働時間編成指令」（2000 年、2003 年に改正）では、残業時間をふくめた雇用者の最大就業時間が週 48 時間を超えてはならないという規定を設けたほか、24 時間あたり少なくとも連続 11 時間の休息時間を保障することや、夜間労働は 1 日あたり 8 時間を越えないことといった内容も盛り込まれた。労働時間の管理という観点からワーク・ライフ・バランスに注目する動きは、情報技術の進展により業務内容が変化してきたことや迅速な対応など顧客サービスのいっそうの向上が求められるようになったことなどを背景に、労働強化の問題が表面化していることにも起因している。この問題自体は現在も解消されていないが、少なくとも時間のうえで過剰就業を法的に制限することは、女性ばかりでなく、男性にとっても生活の中で有償労働が占める位置を見直し、具体的にその他の活動に時間とエネルギーを振り向ける余地を拡大することを可能にする重要な方策といえる。

その後も EU は、引き続きワーク・ライフ・バランスの改善を雇用戦略や社会政策における重要な課題と位置づけており、保育・介護施設の拡充や育児休暇をふくむ各種休暇の整備と並んで、労働者のニーズに沿った労働時間の調整など柔軟な働き方の実現を加盟国に求め、モニタリングを続けている。この過程において興味深いのは、欧州共同体時代の当初 6 カ国から 2012 年現在 27 カ国にまで拡大した加盟国に対し、さまざまな比較調査が実施され、統計的把握のみならず、各国の社会制度や就業パターンなどをめぐる現況が細部に至るまでつねに並べて提示され、分析の対象となる状況が常態化していることである。このことは、EU 政策に基づく法制化の進捗状況をチェックするという目的を越え、それぞれの社会内部において、EU 内のほかの国の現状と自国の状況を照らし合わせたうえで、改善点を明確にしたり、逆に自らの独自性を主張したりといった認識の道筋を定着させる効果を持ったのではないだろうか。

とはいえ、それは EU 域内の人々の意識が単に平準化することを意味しているわけではない。多くの比較研究が指摘するように、各国における取り組み内容や男女の就業パターンなどにはかなりのばらつきがあるが、それは国ごとの政治経済状況がもたらす社会政策の方向性のずればかりでなく、男女の役割や家庭内の分業、あるいは保育の外部化に関する社会的規範や通念の違いによる部分も少なくない。

では、オランダの事例を詳しく見ていくことにしよう。先にふれた EU 雇用戦略としての女性労働力率向上に向け、EU が設定した目標は 2010 年までに女性の労働力率を 60%にするというものだった。オランダの女性労働力率は 2009 年時点で 71.5% であり、EU 平均値 (58.6%) を大きく上回っていた。EU27 カ国の中で、デンマークに次いで 2 番目の女性労働力率の高さである。ただここで留意すべきは、働く女性の 76% が週当たり労働時間が 35 時間未満のパートタイム勤務を選択していることである (2009 年)。EU27 カ国比較の中では、男性のパートタイム比率も最も高い。これが、オランダが「世界最初のパートタイム経済」と呼ばれる所以である。

この現状に至る道のりを簡単に振り返ってみよう。オランダにおける大胆な社会経済改革の出発点としてしばしば引き合いに出されるのが、1982 年の「ワッセナー協定 (akkord van Wassenaar)」である。これは政労使 3 者による協定で、1970 年代から 80 年代にかけての高い失業率を背景とする。オランダ製品の輸出競争力を高めると同時に、雇用創出を促す手段として賃金抑制策が打ち出されたのに対し、労働組合側は週 40 時間労働への時短と引き換えにこれを了承し、政府は労働

者の所得減少を補うため、減税措置をとるとともに、社会保障負担の削減を行うことを決めた。このほか、職安の民営化、派遣労働者の増加、パート・有期・臨時のフレキシブルワークを推進することによりワークシェアリングを補完することになった。

この結果、世帯あたりの収入は伸び悩むことになり、同時に家庭の電化、子ども数の減少などから妻たちの就労意欲が高まった。ただし、既婚女性たちは、短時間勤務を強く望んだため、企業側がこの要請を受け入れる形でパートタイム職が増大したといわれる。同時に、政府が社会保障システムの個人化を進めたため、これがさらに女性の労働市場参入を加速した。一方、90年代にはサービス・福祉部門の拡大や商店の営業時間一部自由化をはじめとする各種規制緩和などにより、女性パートタイム労働者の需要が高まったといわれる。

ここで重要なのは、既婚女性の労働市場進出が単に雇用の柔軟化と連動したばかりでなく、その後の政策展開の中で、従来とは異なる働き方もまた、きちんとした雇用保障の枠内に組み入れられた点である。たとえば1993年には最低賃金に関する「3分の1基準」廃止され、パートタイム労働者の産業別年金への加入が全面的に認められた。1996年には労働時間差別禁止法が制定され、同一職種同一賃金、労働時間に比例した休日取得、労働時間の長短にかかわらず、雇用確保についてはフルタイムと同じ権利を有するなど、パートタイム労働とフルタイム労働の均等処遇原則が定められた。失業保険、傷害保険、老齢年金なども時間比例という形で適用対象になった。さらに2000年に施行された労働時間調整法では、従業員が労働時間の増加や削減を使用者に要請する権利が認められた。具体的には、従業員10人以上の企業に1年以上継続して雇用されている従業員の場合、2年に1度の割合で、労働時間の変更を使用者に要請することができるというものである。使用者は、例外的な事例を除けば、原則として従業員の要請を受け入れなければならない。また申出をした従業員を解雇することはできない。

つまり、こうした政策の後押しを受けてフルタイム社員とほぼ同等の条件で少ない時間働くという選択が可能になった結果、子どもの年齢や育児環境などに合わせて柔軟な働き方を選ぶ女性が急増したのである。1971年には38%だった女性（15-64歳）の労働力率が1990年には53%となる（Henkens et al. 1993 : 332）。もともとオランダ社会は結婚と同時に仕事を辞める女性が圧倒的に多く、既婚女性は専業主婦であることあたりまえだったのだが、そうした状況は80年代から90年代にかけて一変し、結婚後も就業を継続したり、あるいは一旦退職した後再び働き始めたりする女性の数が急速に増えた。さらに2000年代に入ると、結婚や出産によって就労を中断する女性が極端に減るという状況が生まれた。この結果、年代別の女性労働力率のカーブは、ほぼ台形型に近づきつつある。

もう一つ、1980年代、90年代のオランダの政策展開を見る上で、とくにワーク・ライフ・バランスという観点から興味深いのは、多様な就労形態を認めることによって達成しようとした雇用の場でのワークシェアリング推進策に、実はもうひとつのワークシェアリングという側面が含まれていたという点である。それは、いわゆる無償労働（unpaid work）の領域におけるジェンダー分業の是正であった。

オランダには社会経済審議会（SER）という、政府から個別の政策に結びつくような国の大方針決定に関して諮問を受け、経済界、労働界、有識者が審議をする機関がある。そのSERが、女性の側に家事・育児・介護などの無償労働の負担が偏っている現状を見直し、男女間で無償労働・有償労働を再配分すること、さらに無償労働として実施されているケア労働の一部を有償化（外注）することを通じて、女性の労働参加を推進するための将来シナリオを検討するという課題を受け、1996年に答申を出したのである。諮問に先立ち、社会問題雇用省（MSZW）は無償労働の有償化の度合いと男女間の負担配分の組み合わせから4つのシナリオを提示していた。家事やケアにまつわる労働を、1)ほとんど無償のままとし、主に女性が担う、2)無償のままとし、男女が

ともに担う、3)無償・有償の割合のバランスを取り、男女がともに担う、4)ほとんど有償とし、残りは男女がともに担うという、4つの選択肢の中からオランダが今後目指すべき方向性の決定を委ねられたSERは、3)のシナリオを支持した。これがコンビネーション・シナリオ(combinatiescenario)と呼ばれるものである。

具体的には、労働時間の柔軟化、経済・社会保障制度の変更、ケア供給の拡大、ケア労働の外注化の促進をパッケージとして組み込んだ政策提案であり、このシナリオでは、子どもを持つ女性と男性が週あたりの有償労働時間を平均29時間から32時間とすることが想定される。つまり、夫婦双方がパートタイム勤務を選択することで、家庭内での家事労働や育児・介護などのケア労働に割く時間を確保する、ただし極端に少ない就労時間ではなく、フルタイムに準ずる程度の長時間パートタイムに夫婦が従事するためにケア労働の一部は外注化するというのがシナリオの中身である。

日本では、このコンビネーションシナリオと合わせ、オランダ人夫婦が両方ともパートタイム勤務を選択して、有償労働・無償労働を共に担っている事例が紹介されることが多いが、統計上は、男女双方がパートタイムで働いているカップルは非常に少なく、もっとも一般的な組み合わせは、夫がフルタイム勤務、妻がパートタイム勤務という、「1.5稼ぎ型」と呼ばれるものである。4しかし、既婚女性の就労が拡大した結果、生活レベルではさまざまな変化が生じている。たとえば生活時間の推移を見ると、平日に料理や後片付けを全くしない男性の数が減少傾向にある同時に、女性が家事に割く時間は逆に減少し、毎日料理、後片付け、掃除をする女性も減っている。つまり、男性は家事をまったくせず、女性は家事の大半をするといった状態から男女が歩み寄り、双方が家庭に対し「パートタイム的関与」をするようになってきているともいえる。とはいえ、家事時間の総計は男性より女性のほうが多いままであり、有償労働への従事時間は平均すると男性のほうが女性よりかなり長い。

ただ興味深いのは、フルタイム勤務を続ける男性たちも、1日の勤務時間を8時間から9時間に増やす代わりに週4日勤務としたり、育児休暇を活用したりすることによって、週末以外の1日を家で子どもの世話をする時間に当てたり、早朝出勤をして早く退社し子どもを迎えに行くなどして、育児に積極的に関与する姿が見られることである。さらに核家族中心の生活ではありながら、子どもに対する祖父母の関与も大きく、生後数ヶ月の赤ん坊であっても週1回特定の曜日に祖父や祖母が預かることになっている家庭は珍しくない。このように両親や近親者によるインフォーマルなケアと保育所などでのフォーマルなケアを組み合わせたケア・スケジュールをかつちり組んだ上で、仕事と子育てを両立するカップルが目立つ。

2005年から現在までの間に50人の男女を対象に実施したインタビューの結果や各種統計調査、新聞や雑誌記事などの分析から浮かび上がってきたのは、結婚、第1子誕生、第2子以降の誕生、子の就学などといったライフステージの変化に応じて働き方(職場、通勤時間、労働時間など)を柔軟に変更しつつ、自分にとっての正しいバランスのあり方を模索し続ける個人の姿と、前述のようなパートタイムとフルタイムの相互転換を保障する法律に加え、一時的な就労時間調整を可能にする育児休暇(2004年時点で男性雇用者の18%が取得)、フルタイム就労時間を週4日に配分することを認める職場慣行など、働き方の見直しを実現できる制度の存在であった。むしろ、職種や職場によって柔軟性の度合いは異なる。だが、弁護士事務所やコンサルタント会社で激務についていた人が、仕事の充実感は感じながらも、自分の体調管理や家庭生活との両立の難しさに悩んだ末、異なる労働条件のもとで働ける職場に移るなど、私が話を聞いた人の多くは、あく

⁴ただしここでいうパートタイムは、基本的には前述のようにあくまでも短時間勤務をする正社員を指しており、日本の主婦パートとは大きく異なる。

までも自分の生活総体の中でどんな働き方が望ましいのかを考え、ベストと思われる選択を繰り返していた。

その選択の背景には、家庭における子どもの保育を重視する価値観や社会の中の女性の位置づけをめぐるジェンダー規範なども作用している。だが、男女を問わず現代のオランダ社会に生きる人々が重視しているのは、自分の日々の生活を成り立たせるさまざまな要素（有償労働、家事・育児、趣味、社交、ボランティア活動など）をそのときどきの状況に応じ、もっとも望ましい比率で組み合わせて充実した生（ライフ）を送ることであるように見えた。その意味で、有償労働という意味での仕事（ワーク）は、あくまでもライフの一部であって、全部ではありえないし、またライフと対比されるべきものでもない。まさに「組み合わせ」の技法こそがオランダ流ワーク・ライフ・バランスの真髄であるように思われる。

引用・参考文献

樋口美雄 2008 「ワーク・ライフ・バランス促進のための政府の役割」 山ロー男・樋口美雄編『論争 日本のワークライフバランス』日本経済新聞出版社。

Keuzenkamp, Saskia, K. Breedveld & J.G.F Merens, Kunst van het combineren, 2000, SCP

中谷文美 近刊『働くことと生きること—オランダ流ワーク・ライフ・バランス』世界思想社。

Nakatani, Ayami 2010 “From housewives to ‘combining women’: Part-time work, motherhood and emancipation in the Netherlands”, 『日蘭学会誌』第34巻、第1号、1 - 21頁。

御船美智子 2008 「ジェンダーセンシティブなワーク・ライフ・バランス論をめざして」 山ロー男・樋口美雄編『論争 日本のワークライフバランス』日本経済新聞出版社。

Ⅲ. 講演概要

EUにおける音楽活動の現状 ～外国人、移民の立場～

2011年7月14日（木） 18:30～20:00
神戸大学大学院国際文化学研究所 A棟4階 中会議室

イタリアで今注目を集める日本

日野原秀彦

日野原秀彦と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

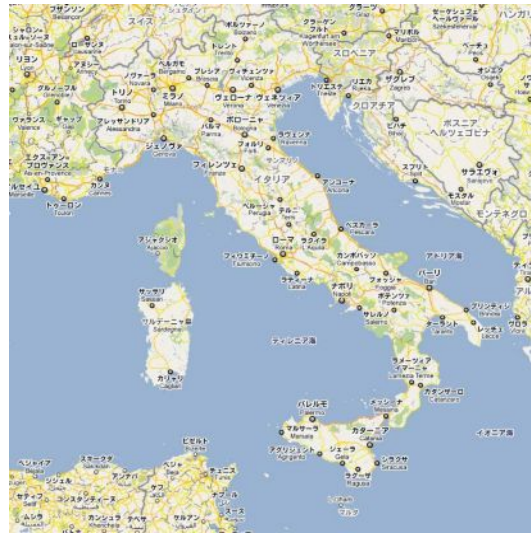
私は、正木さんのような大それたことはお話しできませんので、私自身が一人の外国人として、イタリアの土地で実際どのような体験をしてきたか、イタリアで生活していく上でこんなことがあった、あんなことがあった、というような個人的なことをお話ししようと思います。ですから今からお話しすることを、イタリアではすべてこうであるとか、イタリアでの日本人の状況はこうこうだ、というふうには一般論としては受け止めないでください。日野原秀彦という一個人の、ただの一例としてお聞きいただければ幸いです。

私がイタリアへ行ったのは1987年のことです。今日集まってくださった学生の皆さんは、多分まだ生まれていないか、丁度生まれた頃のことなのではないでしょうか。

実は、私にとってヨーロッパへ留学するということは、そんなに重要なことではありませんでした。私が大学を卒業したのは1986年、昭和61年です。つまり昭和の終りの頃の社会だったわけですが、戦後沢山の芸術家たちが留学して欧米の文化を日本に持って帰ってきて、日本で教育活動にたずさわり、西洋音楽が日本で本格的に成り立ってきたころの社会だと思います。海外のアーティストが頻繁に来日するようになって様々なコンサートが催されるようになったのも、丁度あの頃だと思います。

それ以前は1年に数えるほどしかない特別なイベントだったのが、ほぼ毎月そして毎日（東京の場合ですが）行われるようになったということです。それに依って「本場の」演奏を比較的頻繁に聴くことができるようになった。

私は既に24年ほどイタリアで生活していることになりましたが、私が渡伊したころから比べると、最近のイタリアの状況はかなり変わってきていると感じます。詳しいことは追々ご説明しますが、私が大学院の2年生の時イタリアへ留学して、まず最初に住んだのがフィレンツェという街です。地図をお見せしましょう。僕は恥ずかしながら、そのころイタリアが何処に位置する国かも知らない状態でした。非常にぼんやりとしたイメージしか持っていなかったんです。ここにいらっしゃる学生さんたちは、いろいろと研究もなさっていて、そんなことはないと思いますが。



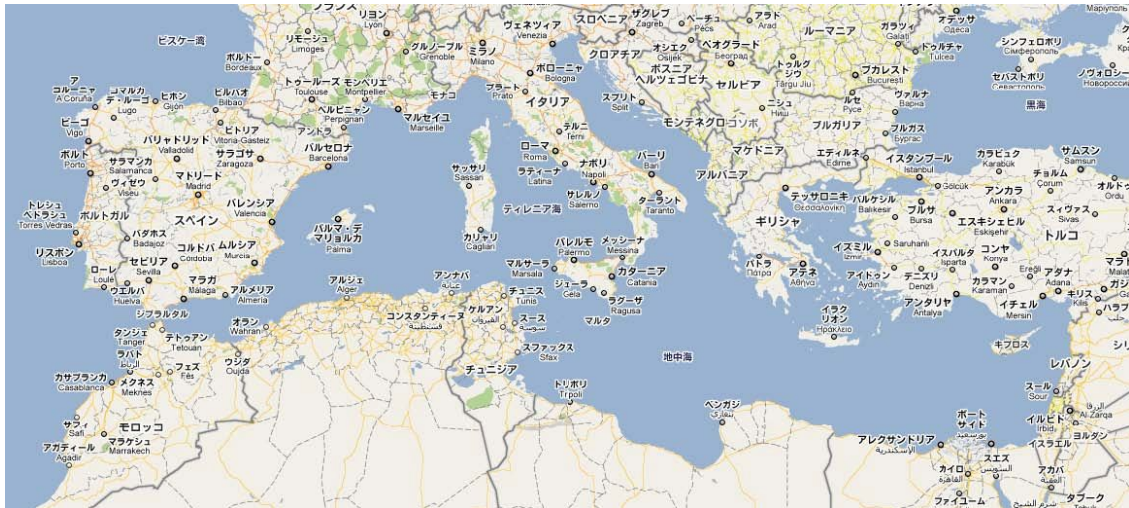
イタリアはヨーロッパの南端に位置しています。
そしてフィレンツェは、イタリアの中部に位置しています。

もっと広範囲の地図をお見せしましょう。ここではインド辺りまで広がっていますが、ここでの距離感というのが、日本人にはなかなか解り難いのではないかと思います。



日本という国は島国なので、日本と外国、日本という島とそれ以外、という感覚を持ってしまいう傾向があるのではないのでしょうか？少なくとも僕はそんな風に思って育ってきました。子供の頃は、日本が自分の世界で、それ以外に外国がある、日本人でない人は外国人、外国人は英語を話す。と、そんなイメージを持っていました。

でも、皆さんご存知のように、実際にはそうではありません。

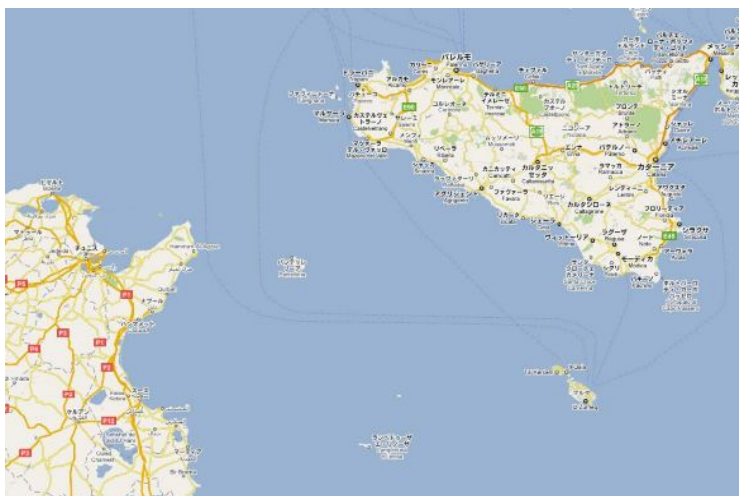


第二次大戦後、アメリカの指導のもとに日本の近代国家造りが行われた。そういった経緯があるため、海外の国々に対してちょっとゆがんだ感覚を持ってしまいがちになるという歴史的な流れを無視することはできませんが、そこから脱却することも必要だと思います。

これは地中海地域を拡大した地図です。真ん中に浮かんでいる二つの大きな島、シシリー島とサルデーニャ島はイタリアです。その北にある少し小さめの島、コルシカはフランスです。シシリー島のことは、マフィアなどで有名でしたし、「ゴッドファーザー」の映画とかでも名前を聞いたことがあるのではないのでしょうか。この島の南にランペドゥーザという、ちっちゃな島があります。これもイタリア領土です。

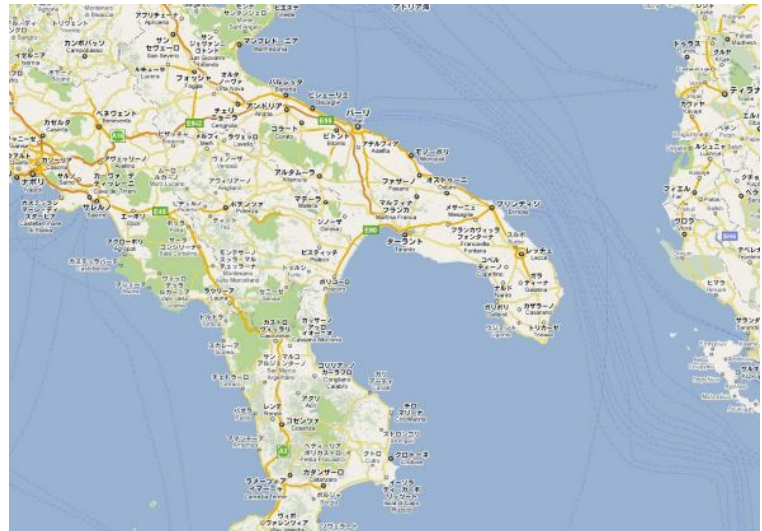
それから、東側にギリシャ。そしてその先に、トルコ、シリア、イスラエルと並んでいて、このアフリカ大陸側が最近とても社会情勢が不安定な地域です。

もう一つ気に留めておいて頂きたいのが、僕がイタリアへ留学した1987年には、まだベルリンの壁が存在していたということです。東と西というものが、完全に分割されていた時代で、そのころはまだ、イタリアの北東に位置するクロアチアとか、ボスニアとか、セルビアとかいう全部で六つか七つの国は、まとめてユーゴスラビアという一つの国でした。



次は南イタリア・シシリー島の地図ですが、よく見て頂くと、さらに南の方に離れて、さっき言ったランペドゥーザという島があります。この島からアフリカまでの距離はとても近くて、イタリアよりむしろアフリカの方に近いんです。アフリカ大陸側にはチュニジアという国があります。

それからイタリア半島の東側の南端の処の地図をお見せしますが、海を隔ててアルバニアという国があります。ここからこの狭い海峡を渡ってイタリアまでの距離も、ほんのちょっとしかありません。日本と韓国よりも近い位ではないでしょうか。



地中海というのは、瀬戸内海に似たようなもので内海です。そのため、とても穏やかな海なんです。太平洋そして日本海ともに波がとても高いですよ。なので泳ぐのにも危険が伴いますが、地中海というのは瀬戸内海の大きいやつが広がっているわけで、小さなゴムボートで渡ろうと思えば渡ってしまえたりするわけです。ちょっと勇氣はいるでしょうが。

こういう距離関係は、難民や移民の動きに関係してくるので、ちょっと時間を掛けてお話ししてみました。



さて、次の地図をご覧ください。縮尺を同じにして、日本とイタリアを比べてみました。

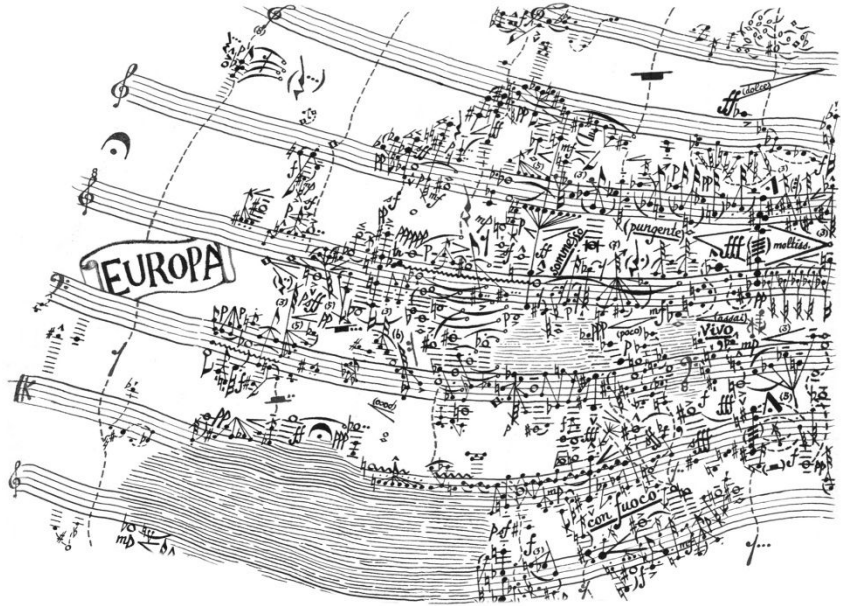
日本と韓国の距離、また日本の大きさに比べて、イタリアとアフリカやアルバニアとの距離を把握していただけたらと思います。イタリアというのは、日本と地形がとても似ていて、縦長で南北約二千キロ位、面積も大体同じだと思います。気候的にもとても似ています。そして島があります。シシリー島と九州、サルディーニア島と四国がちょうど対応している感じです。北海道ですが、ぱっと見にはイタリアでは見当たりませんよね。でも実はあるんです。北イタリアにポー川というイタリアで一番大きな川が流れていますが、そこで文化圏が変わります。文化圏は地理的な制約があることによって変わったりします。例えば大きな川があって、人間がそこを渡るのに非常に苦勞をしないとイケない。特に昔は交通機関が発達していませんでしたから、そのため

に文化圏が堰き止められて変わっていく、とそんな感じです。それで、このポー川の北側が北海道に対応していると言えるのではないかと私は思います。

これで大体の位置関係を判って頂けたと思います。

余談になりますが、地図繋がり、一つ私の書いた楽譜をお見せしようと思います。

《世界地図》という作品なのですが、3枚組になっていて、これはその2枚目の一部分、ヨーロッパの地図になっている部分です。この下にアフリカもついていて、この左側の1枚目がアメリカ、そして右側に3枚目のアジア・オセアニア、日本のある部分があります。ご存知のように、日本での世界地図は日本が真ん中に来ていますが、向こうではヨーロッパが中心に来ています。



図形楽譜というか、絵画楽譜になっていて、ちょっと見え難いですが、この陸になっている部分に音符がぎっしり書いてあって、それを自由に即興的に演奏します。海の部分は休符で、ちっちゃな島になっている音符が時々鳴ったり。実際にコンサートで演奏されたんですよ！ 皆さん信じられないかもしれませんが・・・

この作品を書いた時は、確かに国籍の観念とか、移民の問題とかのことがとても気に掛かっていたので、こういうアイデアが生まれたのだと思います。

さて、ランペデューザ島の話に戻りますが、アフリカの政治情勢が悪くなってくると、ランペデューザ島に難民がゴムボートで避難してくるんです。イタリア領に入ると、イタリア政府には国際協定により難民を保護する義務が発生します。追い返す訳にもいきませんので、臨時の収容所を作ったり、そして難民たちが何とか生活していけるように援助をするわけです。

私が1987年にフィレンツェに行ったところ、すでにいくらかの難民はいましたけれど、まだそんなに大変な状況ではありませんでした。その後、ベルリンの壁が壊れて東西ドイツが統一され、アルバニアの政治不安があって、その時難民がイタリアへ流れ込んで来ました。それからアフリカからの難民が、ルアンダの紛争の影響等もあって加速度的に増えて、またユーゴスラビアの内紛があり北かたもどつと難民が避難して来たりしました。イタリアというのは、ヨーロッパの中で、地理的に難民が来やすい位置にあるということかもしれません。そういう状況の中で、どんどんイタリア内での外国人の割合が増えていくことになるわけです。

日本人の感覚だと、日本人じゃないんだから追い返せばいいじゃないか、という世論になってしまうかもしれません。

私は正直なところを云うと、20代の頃、心の奥ではそういう感覚を持っていたのではないかと思います。何故イタリアが自分の国土の中で、他の国の人たちのために苦勞をしなければならないのか、ということに不思議に思ったりしました。ただ、そこには歴史的な様々な事情も絡み合

っています。例えば、アフリカ中部の東海岸にあるソマリアという国は、イタリアとは深い繋がりががあります。なぜならソマリアはイタリアの植民地だったからなんです。そのためイタリアには沢山のソマリア人住んでいます。そのような経緯でイタリア人たちは人道的にも感情的にも、義務というより、もっと自然な行動として難民に援助の手を差し伸べているのではないかと思います。

こういう難しい状況の中で、実は私は徳をしたこともあります。

外国人がイタリアに3ヶ月以上滞在するためには、そのための許可、滞在許可証を取得しなければなりません。しかし、あまりに多くの難民がイタリアに押し寄せてきて、許可証を発行する事務処理ができずにパンクしそうになった時期があります。この状況を抜け出すために、ある定められた日(1989年12月31日だったと思います)にイタリア国内に居たことを証明できる外国人には、無条件でこの滞在許可証を発行するという特例を施行したことがあります。滞在理由は自己申告なので、労働のためとか、家族のためとか、何でも審査無く許可されました。事務処理に要する手間ひまを究極まで簡略化して、パンクしそうな状況を打開するための究極の手段だったわけです。

私は、その時既にイタリアに居りましたから、難民ではありませんでしたけれど、条件に当てはまっていて、留学のためではなく、労働のためにイタリアに滞在する許可を取得しました。普段だったら労働ビザを取得するためには、日本のイタリア大使館に申請をして、様々な審査を通ることが必要なのですが、私はその手間を省くことができてしまったわけです。イタリア人は、事務処理が苦手なのでこんな大雑把な解決方法を見出したりするんです。

イタリアに住み始めた頃のことですが、滞在許可証にまつわるお話しをもう一つしたいと思います。

滞在許可証というのは、地方警察に申請するのですが、申請するために窓口に行くとき大抵提出する書類が足りません。それで追い返されます。それは、私が忘れたという訳ではなく、そもそも、どんな書類が必要かという説明がもともとはっきりされていないからなんです。何となく、人からの又聞きで何と何が必要らしい、ということ位しか判りません。そして、書類を揃えて二回目の申請に行きます。書類を提出して、それから約二ヶ月待つて滞在許可証を受け取りに行く。法律的には、本当は一週間程度で発行されなければいけないのですが、事務処理が滞っていることもあって二ヶ月くらい待たされるわけです。三ヶ月以上滞在する人は持っていない許可証なので、例えば四ヶ月だけ語学研修に行った学生さんなんかは帰国間近になって滞在許可証を受け取ったか、もしくは受け取れなかったか、という状態です。それに加えて、申請または受け取りに地方警察署に行くと、滞在許可証の窓口にはいつでも長蛇の列ができています。これは1990年代始めに突然難民の数が多くなったことと関係しています。あの頃フィレンツェの地方警察署では、前の日の夜から徹夜で並んでいる人がいましたので、だいたい午前4時頃には列に並ばないと、窓口が正午に閉まるまでには手続きをすることができませんでした。窓口に通らなければ、また出直さないとはいけません。そういうことを毎年やっていたのですが、本当に嫌でしたね。更新の時期が迫ってくると気が滅入りました。

でも、最近では状況は可也良くなっていて、郵送で申請できるようになったり、窓口は予約制になっていたりしています。

日本に住んでいた頃は考えもしませんでしたけれど、日本でも外国人の方はそれなりに、似たような苦労があるのではないかと思います。今日いらしていただいた皆さんの中にも留学生の方等がいらっしゃるようですので、もしよかったですら後でお話しを聞かせて下さい。

日本というのは、とても特殊な社会なのではないかと思います。ほぼ全国民が同じ人種、同じ肌の色をしていて、私の世代位からは政治的にも非常に安定して治安もよい安全な世の中です。そういう社会は実は特殊な状況なのだということを、イタリアへ行ってひしひしと感じました。

移民の話に戻りますが、世紀が変わる頃になると中国人が次々と移り住んでくるようになりました。香港が中国に返還されたのが、1997年のことです。中国が資本主義的な発展に力を入れるようになってきて、それと共に貧富の差も顕著になり、また国外に出ることも簡単になってきた。そんな社会状況が反映しているわけです。

その影響で、イタリアでは一時期、中華料理店がそこいら中にできたことがあります。道角を曲がれば、いつも赤いランプの中華レストランが見当たる、という感じでした。

中華は安いんです。イタリアでは外食をする時、ピザ屋に行ったりトラットリアに行ったりしますが、都市部ではどれだけ安くあげようとしても日本円にして2～3千円（イタリアの物価は日本より少し低めです）はしてしまいます。お肉を食べたりしようものなら、もっと高くなってしまいます。特に金欠の学生にとっては、ちょっと無理な金額ですよ。でも中華だともっと安く食べられる。そんなこともあって、かなり繁盛していました。でもお店の数が多すぎると、当然全部のお店が繁盛できるという訳ではなくなります。そして、ここ5～6年のことでしょうか、中華料理店が日本食を出すようになりました。中華と日本料理と両方だす店もありますし、完全に **Japanese Restaurant** になってしまったお店もあります。つまり、お寿司・お刺身とか、おそば・うどんとかを中華料理屋で味わえるわけですね。ウェイターも、大半は中国人です。面白いでしょう。

さて、今日私が提案させていただいた講演のテーマは「イタリアで今注目を集める日本」です。注目を集める、と云うと何か尊敬を集めるような、とても肯定的なイメージになってしまいますが、私が言いたかったのは、良いことも悪いことも含めて、近年イタリア人たちが日本に対して、日本という国そしてその文化に対して本当の意味での感心を持ち始めていると感じる、ということです。ブームと呼んでもよいような興味本意の部分はまだ多分にあると思いますし、日本文化の本質を理解したい、という深いところまでは行っていないのしょうけれど、以前の東洋全体を十把一絡げにして見ていた頃、サムライがいてハラキリという可笑しい自殺行為の習慣がある国、というような過去と現在が混在した曖昧なとらえ方と比べると、認識の度合いがかなり進歩してきたと言えるのではないのでしょうか。

そんなことを感じていてふと思うのですが、イタリアに行く前大学生の頃（1980年代半ばのことです）、私は日本で勉強してきて西洋音楽のことは大体わかった、とか生意気に思っていたわけです。というのも、20世紀に入って、そして特に戦後、多くの音楽家が欧米へ留学して様々な文化経験を日本に持ち帰って、日本国内でもいろいろなことに直接接することができるようになり、それだけで何かわかったような気持ちになってしまう。ですが、自分の体でどっぷりと浸る機会の無い異文化の全体像をとらえるのは、まず不可能なのではないかと思います。今のイタリア人の日本に対する感心というのは、どこかあの頃、私が西洋音楽に対して感じていた感覚と共通点があるのではないかと思うのです。文化圏が違うということは、当然その根底にある物事や生き方に対しての感じ方に相違があって、微妙なニュアンスとか言い回しとか、その奥深いところまではなかなか理解することはできません。

一つ例をあげてみましょう。先ほどもちょっとお話しした、イタリアで今大人気の日本食ですが、寿司バーとか回転寿司とかも大変繁盛しています。でも、僕はあのお寿司を食べられません。あまりに不味い。わざわざ食べる気分にならない。しかし、日本で美味しいお寿司を味わったこ

とのないイタリア人たちは舌鼓を打って、大喜びで美味しい美味しいと食べる。80年代学生だった私の西洋文化の受止め方というのは、そういう感覚だったのかもしれませんが。当時の私の西洋音楽の楽しみ方というのは、ちょうどイタリア人がお寿司を味わっているのと同じようなものだったのではないかと思うわけです。

僕が常に気に掛けていることは、異なる文化、そして延いては他人である相手のことを、簡単に解ったつもりにならないようにすることです。考え方の違う、文化の違う人とわかり合うということは、そんなに簡単なことではないと思っています。実務的なことは言葉で割と楽にコミュニケーションを取ることができてしまうので、ある種の錯覚に陥りやすいのではないのでしょうか。一番いい例としてあげられるのが喧嘩をする時かもしれません。イタリア人と喧嘩をすると本当に收拾がつかなくなります。真剣に本音をぶつけ合いはじめた時に、各々の根底にある微妙な感覚の差が出てきて、こちらからも相手からもどうしても説明が出来ない袋小路入ってしまう、という経験を何度もしました。その先を解決するためには、お互いが自分と異なったものを受け入れられるだけの包容力みたいなものを育てていかないとどうにもならないのでは、と思います。

ちょっと中途半端になってしまいましたが、そろそろ時間のようなので、この辺で終りとさせて頂きたいと思います。どうも有難うございました。

IV. 講演会・研究セミナー実施記録

講演会

実施要領

日時 2011年7月14日(木) 午後6時30分～8時

場所 大学院国際文化学研究科 A棟4階 中会議室

報告 EUにおける音楽活動の現状 ——外国人、移民の立場

正木裕子「ベルギーの公立学校に於ける芸術教育の位置」

日野原秀彦「イタリアで今注目を集める日本」

※正木裕子講師の報告内容については第一部に掲載された論文「ベルギーフランス語政府管轄の公立学校に於ける芸術教育の位置」を参照のこと。また、日野原秀彦講師については、第三部に掲載された講演概要を参照のこと。

研究セミナー

第1回 実施要領

日時 2011年12月22日(木) 午後6時~8時

場所 大学院国際文化学研究所 E棟4階 学術交流ルーム

報告 ベルギーにおける多文化共存の諸相

三田順「ベルギー・オランダ語文学におけるフランス語文学受容

——カーレル・ヴァン・デ・ウースティネとベルギー象徴派を例として」

岩本和子「越境する芸術家ヒューホ・クラウス——民族の記憶と前衛性」

報告概要

ベルギー・オランダ語文学におけるフランス語文学受容 ——カーレル・ヴァン・デ・ウースティネとベルギー象徴派を例として——

三田順

ベルギー・オランダ語文学における唯一の象徴主義者として知られるカーレル・ヴァン・デ・ウースティネ (Karel van de Woestijne, 1878-1929) は批評家としても多くの文学論、美術論を残しているが、興味深いことにベルギー象徴派として知られる同郷のベルギー・フランス語話者作家については概して否定的な評価を下している。本発表ではベルギー象徴派を代表するジョルジュ・ローデンバック、エミール・ヴェラーレンについての批評を取り上げ、その批判の背後にあるものをヴァン・デ・ウースティネの象徴主義観とベルギー・オランダ語文学史との関連から考察した。

19世紀末のベルギーで花開いた「ベルギー象徴派」を担っていたのは主にフランス語話者のヴラーンデレン人作家であった。フランス語で執筆した彼等はヴラーンデレンの地域性を強調した作品を書くことでフランスに対するベルギーの独自性を獲得し、パリで大きな成功を収めることができた訳だが、ヴァン・デ・ウースティネはフランス語で執筆するヴラーンデレン人を「根を奪われた」、「見せかけの」ヴラーンデレン人と揶揄し、「神秘性」や「官能性」といった言葉に要約される、恣意的な地域性の誇張を批判している。ヴァン・デ・ウースティネにとって象徴主義は安直な地域主義を排除する普遍的な美学であり、それ故に国際的な評価を得ていたローデンバック、ヴェラーレン、マーテルランクといったベルギー象徴派を代表するヴラーンデレン人作家達を象徴主義者としては高く評価していなかったのである。

この背景には、「(北方的な) フランス語話者文学」というアイデンティティーを見出したばかりのベルギー・フランス語文学と、既にナショナリズムと結びついた地域主義的文学の伝統を有していたベルギー・オランダ語文学間の齟齬があった。1890年代、ベルギー・オランダ語文学の近代化を求めた新しい世代は、長くヴラーンデレン運動と結びついた地域主義的文学からの脱却を図り、ヨーロッパ的たらんと欲した。ヴァン・デ・ウースティネにとって象徴主義はその為の手段であり、近代ベルギー・オランダ語文学をヨーロッパ先進国の水準まで高めるがため象徴主義に普遍的な美学を求めたのである。

※岩本和子講師の報告内容については第一部に掲載された同名の論文を参照のこと。また、三田順講師の関連論文も第一部に掲載している。

第2回 実施要領

日時 2012年1月24日(火) 午後5時30分～7時

場所 大学院国際文化学研究科E棟4階 学术交流ルーム

報告 中谷文美 『『組み合わせ』の技法——オランダ社会におけるワークライフバランスの
実践』

コメンテーター 青山薫

※報告内容については、第二部に掲載された研究ノートを参照のこと。

第3回 実施要領

日時 2012年2月13日(月) 午後4時～5時15分

場所 大学院国際文化学研究科E棟4階 学术交流ルーム

報告 松井真之介 「フランスのマイノリティにおける言語教育——ブレイス語のディワン
学校と在仏アルメニア学校を例に」

※報告内容については、第一部に掲載された論文を参照のこと。

V. 国際ワークショップ（2012年3月6日）

(国際シンポジウム写真)

プログラム

神戸大学主催（神戸大学国際文化学研究所異文化研究交流センター共催）

ワークショップ「日欧関係の歴史・文化・政治」～日欧間の文化交流と政治関係をめぐって Workshop “Euro-Japanese Relations: History, Culture and Politics”

趣旨：本ワークショップでは、日欧間の文化交流と政治関係をめぐる史的展開を確認しつつ、今日の日欧関係（日 EU 関係）の可能性と課題を考える。ヨーロッパ側からは、いずれも日本研究を核としながら広くアジアレベルの事象への関心と欧州（EU）との比較研究の視点を有するパネリストを迎え、一方でヨーロッパの歴史・政治・文化を専攻する日本側研究者が討論者を務めて、議論を深める。

2012年3月6日（火） 14:00～17:00

@神戸大学ブリュッセルオフィス（KUBEC）

使用言語：英語・日本語

※懇親会：ブリュッセル市内“Le Falstaff”（19:00～）

●司会 坂井一成（神戸大学准教授）

■第1部 14:00～15:20

趣旨説明 坂井一成（神戸大学准教授）

報告

- 1) Willy F. Vande Walle（ルーヴァン・カトリック大学教授 Katholieke Universiteit Leuven）（日欧交流史 History of cultural and political exchanges between Europe and Japan）
- 2) Lluc López Vidal（カタロニア放送大学准教授 Open University of Catalonia）（日本外交、日 EU 関係 Contemporary political relations between Europe and Japan）
- 3) Noemi Lanna（ナポリ東洋大学准教授 University of Naples "L'Orientale"）（日欧の中東・北アフリカ地域政策の比較研究 Comparison between European and Japanese regional policy in the Middle East and North Africa）

ブレイク（15:20～15:35）

■第2部 15:35～17:00

コメント

- 1) 岩本和子（神戸大学教授）
- 2) 寺尾智史（神戸大学研究員）
- 3) 坂本千代（神戸大学教授）

全体討論

総括 坂井一成（神戸大学准教授）

History of Cultural and Political Exchanges between Europe and Japan

W. F. Vande Walle

Europe and the Low Countries

The history of Japanese-European relations tends to be written in national terms. In this perspective Belgium easily falls between the mazes of the net, both in view of its size and its short history. Especially Japanese historians tend to write this history in the wambuis of nation-states, with strong emphasis on Great Britain, France and Germany, a tendency which I have labeled elsewhere *eidokufutsu shikô* 英独仏志向. The perspective of the nation-state is not illegitimate, but it is at least one-sided, since it tends to ignore the degree of interdependence and intertwining that existed between the various nations, although admittedly these relations were often antagonistic.

While it is true that the independent kingdom of Belgium was only established in 1830, it was not created out of the void, but was built on the foundations of an earlier entity, variously known to history as the Southern Netherlands, Spanish Netherlands, Habsburg Netherlands or Austrian Netherlands. During the sixteenth century these Southern Netherlands were part of a loose and greater entity, known as the Seventeen Provinces, and encompassing the territories that now more or less constitute the Benelux. What unity these territories had was enshrined in the Pragmatic Sanction, an ordinance promulgated by Charles V in 1549 with the purpose of passing on his possessions in the Low Countries inviolate to a single heir. During the conflict known to history as the Eighty Years' War (1568-1648), the tenuous unity of the Seventeen Provinces was shattered: in the north the Dutch Republic broke away and gained its independence, while the South remained loyal to the Spanish crown, and continued a semi-autonomous existence as part of the Habsburg empire. Throughout the subsequent two centuries, the territorial boundaries of the Southern Netherlands were regularly redrawn, especially during the wars waged by King Louis XIV of France. The War of Devolution, concluded by the Treaty of Aix-la-Chapelle (1668), led to the annexation by France of some cities in the southern part of Flanders. The war between France and Holland, which was ended by the Treaties of Nijmegen (1678-79), entailed further loss for the Spanish Netherlands, notably in the southern parts of the regions Hainaut and Flanders. By the Treaties of Utrecht (1713-14), which put an end to the Spanish War of Succession, the Spanish Netherlands were parceled out to the Austrian House of Habsburg and remained the Austrian Netherlands until the end of the eighteenth century. At that time the territory was invaded and annexed by the French revolutionary armies (1795) and became part of the French Republic, subsequently the Napoleonic Empire (1804-1815). After the Battle of Waterloo (1815) it was united with the kingdom of the Netherlands, to form the United Kingdom of the Netherlands for a brief spell of fifteen years. In 1830 an insurgency put an end to this unity and an independent kingdom was proclaimed whose territorial boundaries roughly coincided with those of the Austrian Netherlands, except that under French rule the principality of Liège had been added to its territorial circumscription and remained part and parcel of the new kingdom of Belgium.

Even before the Dutch vessel *De Liefde* was cast onto Japan's shores in the year 1600, a subject from Tongeren, a city then located in the principality of Liège, set foot on Japanese shores. This was the Flemish Jesuit missionary Theodore Mantels (1560-1593), who reached the island of Hirado in 1588. He was admittedly preceded by many Portuguese and Spaniards, both missionaries and merchants, but himself preceded the Dutch. According to historical sources, the first Europeans to set foot on Japanese soil were

three Portuguese. They landed on the island of Tanegashima in 1543. This was the kick-off of a century of intense exchange between the Portuguese sea-borne empire and Japan, a century which was even labeled Japan's Christian century by Charles Raymond Boxer in his 1951 publication. The Portuguese are therefore the European nation who can lay claim to the first encounter with Japan. During the 1580s the Spaniards too came to Japan, in spite of the fact that Japan had been assigned to the Portuguese padroado by Pope Gregory XIII. Increasing rivalry between the two Iberian nations did not fail to compromise their presence in Japan. From the end of the sixteenth century on, the relationship they had built up with Japan came under increasing strains, until in the year 1639 all Westerners except the Dutch were banned from Japanese soil.

Flemish art reached Japan at an early stage in the course of the sixteenth century and subsequently exerted a considerable influence on artistic production in Japan. To this day Flemish tapestries of the late sixteenth century feature as one of the treasures adorning two floats that are paraded every year through the streets of Kyoto during the Gion festival. As the relationship of Portugal and Spain came under increasing strains, the early, mostly indirect, contacts between Japan and the regions that lie in present-day Belgium also grew gradually sparse and eventually ceased.

In the seventeenth century Japan allegedly entered a period of "splendid isolation," known in Japanese as *sakoku* 鎖国, but neither the splendor nor the isolation were unmitigated. Intercourse with the outside world went on, albeit in a severely restricted way. Japan's policy during the Tokugawa period has traditionally been called one of "isolation." The adequacy of this term, which was in fact coined by Engelbert Kaempfer (1651-1716), who resided in Japan from 1690 to 1692, has been challenged by scholars since the late sixties. They have demonstrated that the Tokugawa shogunate did not actually pursue a policy of downright seclusion, but rather one of state-controlled foreign contacts. The advocates of this view point out that there were more similarities than differences between the policies of the Tokugawa shogunate and those of the Chinese empire and the Korean kingdom. All three pursued a policy of restraint or prohibition of private navigation, but did allow state-sponsored diplomatic and commercial contacts. By adopting the format of the tribute relationship, each of these three states determined its position in the East-Asian regional context. The term *sakoku* gained coinage during the Meiji period, a time when openness came to mean exclusively openness to the West. However, for the Japanese during the Tokugawa period the outside world meant in the first place China and Korea, Hokkaido and Siberia, the Ryukyu archipelago and the lands of South East Asia. The West was limited to one European nation: the Dutch Republic (later the Kingdom of the Netherlands). This means that there were several channels through which information about the outside world kept trickling into Japan, and through which goods were imported into the archipelago. Contacts with the outside world were carried on through four gates on three levels: diplomacy (*tsūshin* 通信), trade (*tsūshō* 通商) and "civilizing" (*buiku* 撫育). Diplomatic relations were maintained with Korea through (1) the fief of Tsushima and those with the Ryukyu archipelago through (2) the fief of Satsuma. Commercial relations with Chinese and Dutch merchants were concentrated in (3) the port of Nagasaki, while (4) the fief of Matsumae was the frontier where the Japanese carried on their civilizing contacts with the Ainu people. Therefore the term "seclusion" is inadequate and should be substituted by *kaikin* 海禁, which means: control of the coast, prohibition of private individuals leaving the territory by sea.¹ There is a danger that after overemphasizing the seclusion, scholars now err on the other side, overemphasizing the external contacts during the Edo period. To take one example: Between the year 1607 and 1811 the shogunate received twelve official missions from the Korean kingdom. Both in terms of the number of persons involved in the contacts and frequency, this is to all intents and purposes a very limited form of exchange between the two countries.

¹ See e.g. Arano 1988.

Consequently, when comparing this situation with the movement of people and of goods that started with the Meiji Restoration, it is not entirely unwarranted to speak of "seclusion" in view of the tremendous contrast.

Another reason, if somewhat sophisticated, why we are warranted to speak of four centuries of Japanese-Belgian relations is that, historically speaking, the term Belgium is by no means limited to the present-day kingdom of Belgium, but ever since the Renaissance was used as a kind of learned synonym for the Low Countries. It comes as no surprise then that in Latin texts the Dutch Republic too was commonly referred to as Belgium. By the same token, the *Leo Belgicus* was an allegorical or heraldic representation of the entirety of the territories of the northern and the southern Low Countries. It was not until the end of the eighteenth century that the term came to be used in the sense we give it today. However, for the sake of clarity we will refrain from using Belgium in that broader comprehensive sense, for that would indeed amount to "stealing the thunder" of the Dutch, to duplicating the book that was published in 2000 in Dutch, English and Japanese.

The year 2000 marked the 400th anniversary of Japanese-Dutch relations. The anniversary was celebrated in a series of events, including the publication of a book in Dutch, English and Japanese, containing contributions by a host of experts on the diverse aspects of Dutch-Japanese relations. Its English version is entitled *Bridging the Divide*, the Dutch title is *Bewogen Betrekkingen*.² The date it takes to be the beginning of this long relationship is 19 April 1600. On that date the Dutch vessel *De Liefde* landed off Bungo (Kyushu), casting a couple of dozen sailors, mostly Dutchmen, onto the Japanese shore. The pilot of that ship was the famous Englishman William Adams, known to the Japanese as Miura Anjin ("the pilot from Miura"), who was a model for James Clavell's best-selling novel *Shogun*. This was the beginning of a history of two centuries and a half of contact between Japan and Holland. The motto of the conquistadores and hidalgos is said to have been God, Gold and Glory,³ but the Dutch were more pragmatic. In marked contrast to the imperial powers Spain and Portugal, the Dutch did not come to Japan in the name of God or the King, but only for the Gold. They were there as the representatives of a company, the newly established *Vereenigde Oostindische Compagnie* (Joint-stock East India Company, VOC). Since this was a company, arguably the first multinational company in history, it enlisted people from different origins. One did not have to be a citizen of the Dutch republic to serve in the Dutch East India Company. As a result of this policy, a considerable number of persons from non-Dutch backgrounds were enlisted and served in the company. Some of them distinguished themselves, notably the Germans Engelbert Kaempfer and Philipp Franz von Siebold (1796-1866), as well as the Swedes Olof Eriksson Willman (c.1620- c.1373) and Carl Peter Thunberg (1743-1828), and the Englishman William Adams (1564-1620). This has led Japanologists from Germany, Sweden and England to claim or reclaim their countrymen for the glory of their own nation. Thus they posthumously claim an individual for a modern nation state, which in some instances did not even exist at the time. Neither Kaempfer nor Philipp Franz von Siebold could be called subjects of the German empire. This kind of approach is naturally to a great extent attributable to the tradition of national historiography, which goes back to heyday of the nation-state in the nineteenth century and which appears still to be strong. I am not going into an assessment of the legitimacy of these claims. Much will depend on the choices and priorities the historian makes. One can make a case that institutions, systems or organizations prevail over individuals. Consequently although some Germans, Swedes and British served in the Dutch East India Company, their history is embedded first and foremost in that of the East India Company and belongs only in a subsidiary degree to the history of their own nation. The consequences of giving priority to institutions over individuals are that not only the merits are to be attributed to the organization but also the demerits. So, if

² Blussé 2000.

³ Blussé 2000, p. 5.

some events or episodes are less savory, they too are to be laid first to the account of the Dutch East India Company.

Moreover, by its very insistence on the bilateral relationship between Japan and Belgium, the present book makes a similar claim, especially for the period before the independence of Belgium (1830). When dealing with the period before 1830 we are in many cases highlighting the role of men whose roots lay in the Southern Netherlands but who were active in the Dutch East India Company or the Kingdom of the Netherlands. In so doing, and in view of the particular historical situation obtaining at the time, we imply that the history of the relations between Japan and Belgium is just as old as that between Japan and Holland. We are not motivated by any spirit of irredentism. Although the relationship between Holland and Japan has been extensively documented and studied, the Belgian side of the story has gone largely unnoticed and remains to be told in full. What we have tried to do in this book is precisely to shed light on some of those hidden and lesser-known aspects of the relations between Japan and the Low Countries, insofar as they also involved subjects and citizens from the Southern Netherlands. Far from stealing the thunder of the Dutch, the study of these "Belgians" amounts to a testimony to the enduring intertwined destinies of the Northern and the Southern Netherlands, even after their political division at the end of the sixteenth century. Especially during the seventeenth century, the Dutch Republic remained strongly involved in the Southern Netherlands, if only to protect its interests from an expansionist France. At the same time, far away on the other side of the globe, through the agency of the Dutch East India Company, Flemish art and science continued to be transmitted to Japan. A case in point is the *Herbarius*, the herbal of the Flemish botanist Rembert Dodoens (Rembertus Dodonæus, actually of Frisian descent).

The fleet which attempted to circumnavigate the globe in the wake of Magellan, Drake, Cavendish and Van Noort, flew the Dutch flag, had been commissioned by people who hailed from the Southern Netherlands, notably the banker Johan van der Veken and the merchant Pieter van der Haegen. Although the attempt ultimately failed, the enterprise nevertheless left an indelible mark on history. The fleet, which included *De Liefde*, sailed under the command of Captain Simon de Cordes, another "Belgian." The VOC, the world's first multinational company, was set up mostly with shareholders' funds from Antwerp. The most famous of the 'southerners' who distinguished themselves in the North was no doubt the Brussels-born François Caron, who is the author of the first Dutch-language book on Japan. Since there were no formal relations between the state that later became Belgium and Japan during the period between 1639 and 1854, no Belgian citizen could travel to Japan. Those who did had actually become Dutch citizens. Beyond the questions of background, citizenship and nationhood, it stakes a claim, perhaps more legitimate, in the field of the exchange of ideas. Books—and the knowledge enshrined in them—that were written in the Southern Netherlands were taken to Japan and exerted considerable influence on the development of Japanese learning and science. Consequently through the vicarious medium of books there is a strand of exchange linking Japan and the territories that later became the political entity Belgium.

Belgium as an Independent Kingdom

After Belgium became a formally independent kingdom in 1830, it vigorously pursued its own interests, but even then its relationship with Japan always remained firmly embedded in and predicated on developments in the broader international context. The connections between Belgium and Japan cannot be dissociated from the international context, notably from the relationship between the Great Powers and Japan. The destinies of these countries were intertwined, although we must not be blind for the fact that they were competitive rather than cooperative. We must not pander too much to an anachronistic notion of a Europe in the making. In the

centuries under review, the states of Europe, i.e. their ruling elites, had at best only a fickle sense of common destiny and more often than not perceived their interests as opposed to those of the other states. They were often enemies of one another, or at best allies of opportunity. We only have to think of the wars waged by Louis XIV, Napoleon Bonaparte, the German empire and Nazi Germany. The last four centuries of European history have had more than a fair share of armed conflict. This does not mean that there was no Europe at all, for there was an international ecclesiastical community, as well as a community of scholars. Yet the aggregate of these international communities, in as much as they did not coincide, represented only a pitiful minority. For the overwhelming majority of the people reality was just around them, and often the only international sound they heard was the clatter of troops marching by. That was the unflattering picture Japan saw when it commenced its contacts with Europe in the nineteenth century. The international community was an arena where the laws of social Darwinism were being played out to the full, where strong states devoured weak ones. This view also informed Japan's view of Belgium: here was a small state, surrounded by strong and aggressive ones, and yet it managed to maintain its independence. Japan saw in the small yet flourishing and by no means weak state of Belgium a possible model for its institutional reform. This was one of the strongest motives for the early contacts between Japan and Belgium after Japan had opened its doors to the outside world. It sent experts and students to Belgium to acquaint themselves with the intricacies of the modern state.

Even in the case of the major powers it is not possible to write their history as separate, self-contained entities. How much less is it possible for Belgium, the country whose destiny was intertwined and entangled more than any other with its neighboring countries. Therefore, from the perspective of Belgium, its history with Japan cannot be dissociated from the general historical context it found itself in at the time. Nor is it possible to treat even Japan as separate entity, for Japan was often seen as one member of an East Asian region, and policies towards Japan were often subsumed under the policies towards China.

The early years (1830-1854)

At the end of August 1830 the Belgian Revolution erupted in Brussels, marking the beginning of the secession movement from the United Kingdom of the Netherlands. Independence was proclaimed on 4 October 1830 and the constitution was promulgated on 7 February 1831, thus marking the completion of the independence movement. However, it took until 1839 before the newly established kingdom achieved full international recognition. On 19 April 1839 a group of sovereign nations, including the Netherlands, signed the Treaty of 24 Articles in London, which Belgium equally endorsed. By this instrument the signatory nations recognized Belgium's independence, at the same time imposing perpetual neutrality on the fledgling state. These limitations on its sovereignty were necessary in order to win over William I of the Netherlands.

After its secession from the Kingdom of the Netherlands the newly established Belgian state found itself deprived of colonies and overseas markets. Constrained within a limited territory, it was forced to look for expansion through industrial development and external trade. During this time a Western Europe witnessed the ascendance of a new social class, one which did not derive its power and wealth from wars and battles but from trade, a class of entrepreneurs. They wanted frontiers opened up, trade barriers and other protectionist impediments razed, in other words they wanted international free trade. Since this class formed the backbone of the fledgling state, the Belgian political leadership enthusiastically espoused the pursuit of free trade as the mainstay of its foreign policy. Policymakers and entrepreneurs thus united transformed Belgium into the continental spearhead of the industrial and commercial revolution that was taking place around the middle of the nineteenth century.

It therefore became one of the prime objectives of Belgian diplomacy to explore new markets for

its products as a replacement for the Dutch colonies. Foreign Affairs and the king initially set their hopes on the American continent, but Asia and Africa were not ignored either. Possibilities were explored not only in far-off or less obvious places like the Gold Coast and Patagonia, but also in China, the Philippines and Singapore.⁴ China formally opened a few ports to Belgium in 1845, but even before that date Belgium had explored its potential for trade.

In the 1840s Japan was still a secluded country, but this did not prevent many non-Dutch vessels from making their appearance in the waters off the Japanese coast.⁵ The world was knocking at Japan's door with increasing insistence and it was only a matter of time before the doors would be forced open.

It is ironic, but probably not surprising that the first person in Belgium to draw the attention of the government to Japan was not a Belgian citizen, but the French journalist Etienne Mouttet. In March 1847 he submitted a report to the Ministry of Foreign Affairs, proposing that Belgium send a military expedition to Japan in order to prize its doors open for foreign trade. He set out the necessity, the feasibility and the legitimacy of such a project in considerable detail. This unsolicited report makes bewildering reading for a modern reader. Not only was it daring and unrealistic, but he also took pains to put up a moral justification for the enterprise, arguing that it could be construed as a punishment of the Japanese for their long-time religious persecutions. He reckoned that about 200 men and between 20 and 30 cannon would suffice to do the task. He argued that violence was the only means to gain any result, because Oriental peoples firmly believed in the law of the jungle. In their eyes, he argued, might and right are synonymous. This perception of Oriental mentality was widely spread, if not general, and translated into the notorious principle of gunboat diplomacy, a means that was to be tested so often in Asian waters during the nineteenth and first half of the twentieth century. It was a common conviction in those days that Orientals could be gunned into submission. Mouttet still had another point to underscore his argument: Japan was, he contended, the only country left in the world where the natural resources had been left untapped. His arguments did not really impress the government in Brussels, however, and his report was not followed up. The country did not have the resources nor the manpower to equip an expedition, and moreover, Belgium's neutrality stood in the way of such a military project.

In general, there was very little Belgian interest in Japan in the first half of the nineteenth century. Until 1854, it appears that only the *Revue Britannique*, a digest of articles from the English periodical press translated into French for a Belgian readership, carried any articles on Japan. By contrast, China, India and even the Philippines featured regularly in the national press.

The Opening of Japan (1854-1866)

After more than two centuries of isolation, Japan was at last faced with the modern world, when in 1853 a navy squadron from the United States under the command of Commodore Matthew Perry makes its appearance in the Bay of Uruga, close to Edo, the seat of the bakufu, the military government. Because the American ships were painted black, they have come down in Japanese history as the "Black ships." Their arrival sounded the beginning of the end for the military regime that had ruled Japan uninterruptedly for two centuries and half. Since the beginning of the nineteenth century the country had experienced increasing economic strains. Notwithstanding fundamental changes in the world economy the regime had held on to its policy of isolation. Voices clamoring for a return of power to the emperor in order to give the country a new start were being heard ever louder and could not be muffled by repressive measures. At the same time the

⁴ Truong 1955, pp. 17-22.

⁵ Kiernan 1986, pp. 165-166; 314-315. Medzini 1971, p. 63.

Western powers, including Great Britain, Russia, France and the United States, were stepping up their efforts for the opening of Japan's borders and an end to its isolationist policy.

In 1854 the "Black ships" return to the bay of Edo and force the bakufu to sign a treaty, known in history as the Treaty of Kanagawa (signed on 31 March 1854), thus ushering in a new era. News of the treaty was carried by all Belgian newspapers and in some cases even elicited editorial comments.⁶ The treaty also awakened hopes for Belgian opportunities in Japan.

The power base of the bakufu was severely shaken by what was generally felt by the Japanese to be a defeat at the hands of the Western "barbarians." But Kanagawa was only a start. The Western capitalist nations took advantage of the weakness of the Japanese government to impose a whole series of so-called unequal treaties on the country. In 1858 Japan concluded such treaties with the United States, Great Britain, France, Russia and the Netherlands. These so-called Ansei period treaties set the pattern for all subsequent treaties that would follow until the fall of the bakufu at the end of 1867. They included the principle of extraterritoriality and the denial to Japan of the right to set import tariffs autonomously. In 1866 Belgium would become the ninth nation to conclude such treaty.

The Treaty of Kanagawa also sparked hopes for a missionary revival in Japan. Reflecting this renewed hope, P. de Charlevoix's *L'histoire du christianisme au Japon* was republished in 1855. The Belgian Ministry of Foreign Affairs too was awakened to the new possibilities. In addition a new mood seemed to prevail in the government. The Liberal politician H.J.W. Frère-Orban began to exert his influence in Belgian politics, and wanted to give full scope to a policy of promoting free trade. He did not accept protectionist policy as a good option for a small country and was resolutely in favor of the conclusion of trade treaties. On 8 April 1854, Walkinshaw, the Belgian consul in Guangzhou (China) filed a report about the opportunities of the Japanese market, and asked to be charged with negotiating a treaty with Japan on behalf of the Belgian government. Foreign Affairs acceded and sent precise instructions. Walkinshaw had to stress the fact that Belgium was a neighboring country of the Netherlands. Brussels even considered the possibility of opening a consulate in Japan and the Foreign Minister asked Walkinshaw to propose a candidate. The government hoped that it could profit from the momentum created by the Treaty of Kanagawa and soon secure a favorable treaty for Belgium. But in the end the plan went awry, and Walkinshaw could not even travel to Japan.⁷ Neither politically nor commercially were there any prospects of negotiating a treaty any time soon. Japan would indeed do everything in its power to prevent or stall the conclusion of new treaties.

The British and the Americans were not making the headway in Japan they had hoped for, while in Europe the political and economic situation was improving, so that the opening of new overseas markets became less urgent. When in June 1858 the Belgian consul in Singapore made a new proposal to open negotiations with Japan, he received the reply from Brussels that the government preferred to wait. In December 1858 Crown Prince Leopold held a speech in the Senate about the importance of the Chinese and Japanese markets, and the necessity of concluding treaties and setting up diplomatic representations in those countries. It is probable that the drift of his speech had been suggested to him by Foreign Affairs, because the Minister responded at once by announcing the dispatch of a mission to the Far East, which would be entrusted with both economic and diplomatic instructions. The mission would take samples of Belgian products with it and would include diplomats to negotiate treaties.

In the meantime Brussels had found a willing ear in The Hague: the Dutch would take the Belgian negotiators under their wing to get them into Japan, for the country was still closed to subjects of any country

⁶ Truong 1955, pp. 44-45.

⁷ Truong 1955, pp. 41-43.

and products of any states with which it had not concluded a treaty.⁸

Crown Prince Leopold had an outspoken interest in the Far East, although it must be added that it was China rather than Japan that was in the forefront of his preoccupations. In his later words and actions he clearly demonstrated that his prime ambition was to somewhere carve out a colony, and from this perspective Japan evidently offered fewer opportunities than China, which was in a process of slow disintegration. Among those whose concerns were primarily commercial, some felt that Japan held more opportunities than China. In China Belgian products were already preceded by the British, and this was a severe handicap for newcomers. The then head of the consular section in Foreign Affairs, Lambermont, was convinced that it was too late for China but that Japan still offered a level playing field, and that Belgium had to act quickly before the Japanese taste too would grow accustomed to any British products.⁹

In one of the efforts to jumpstart trade with Japan, Foreign Affairs sounded out Sieburgh, the Belgian consul in Amsterdam, about the possibility of carrying Belgian products on Dutch ships sailing to Japan. The consul responded positively and proposed to charter a ship to carry Belgian products. In August and September of 1859 he made a tour of major industrial centers to collect cargo for this sailing, but the efforts failed in the end. There may have been some resistance against having Dutch as middlemen for trade,¹⁰ but in general at that time few in Belgium were sanguine about the trading opportunities Japan could offer.

In this overall rather lackluster picture one figure stands out for his panache: Count Charles Descantons de Montblanc. Although formally having French nationality, he was also Baron of Ingelmunster in West Flanders. He was probably the first traveler with Belgian connections, if not Belgian citizenship, to enter Japan. Since France had already concluded a treaty with Japan in 1858, he was able to enter the country, whereas persons with Belgian passports could not. He is claimed to have gone to Japan for the first time in 1858 or 1859, when he also visited the Philippines as member of a scientific mission commissioned by the French government. At any rate, he certainly visited Japan in the early 1860s and on that occasion he also learned Japanese. From around 1865 he published a number of articles and booklets about Japan in Paris.

Other Belgians also made it to Japan in the 1860s, including the Belgian consul in Shanghai Louis Bols, who appears to have visited Nagasaki for a while in 1863. His secretary Joseph Keymeulen followed suit the following year and even tried to set up an import company in Japan. In 1865 a certain Ladouce from Antwerp traveled to Japan intending to settle in the country and work in the import business.¹¹

In mid-1859 Foreign Affairs had found the British prepared to insist with the Japanese that they should conclude a treaty with Belgium. About the same time it laid out plans to open a consulate-general in China, whose jurisdiction would include Japan, and whose incumbent would have to negotiate a treaty with Japan.¹² In 1862 a Japanese embassy (headed by Lord Takeuchi) visited Europe and Foreign Affairs saw a window of opportunity to establish contact with the Japanese government. When the embassy was in Holland, the Belgian embassy in The Hague threw a party to woo the Japanese, but they could not be convinced to make a detour to Belgium.¹³ When the Shibata mission was staying in Paris in 1864, Foreign Affairs wanted to invite them to Belgium, but the king was absent and by the time he could be reached to sign the invitation, the embassy had departed.¹⁴ In the fall of 1865 a mission from Satsuma, a powerful domain in the south of

⁸ Truong 1955, pp. 48-53; Parliamentary Transactions of the Belgian Senate 1858-1859, 24.12.1858, p. 60.

⁹ Truong 1955, pp. 56; 58.

¹⁰ Truong 1955, pp. 54-58; Frochisse 1936, pp. 58-61.

¹¹ Keymeulen to Ministry of Foreign Affairs, 26.2.1867; Foreign Ministry Archives 4115.

¹² Truong 1955, p. 82.

¹³ Truong 1955, pp. 97-100.

¹⁴ Truong 1955, pp. 110-112.

Japan which sought to escape the stifling control of the bakufu, visited England without the bakufu's knowledge. Count de Montblanc succeeded in establishing contacts with them and inviting them to Belgium. They were the first Japanese to visit Belgium. Montblanc arranged a meeting with then Crown Prince Leopold (15 October 1865), and showed them around the fortifications of Antwerp and industrial sites in Liège. In Liège they purchased cannon and grenades from the Fonderie Royale.¹⁵

Right after signing the treaty with China, t'Kint de Roodenbeek sailed to Japan in December 1865 to start negotiations with the Japanese authorities. Assisted by the British, and more especially by the Dutch representative Van Polsbroeck, he started the negotiations in March 1866. In the meantime Leopold I had passed away and technically speaking his letter of credence had lost validity. He simply carried on negotiations and was able to sign a treaty on 1 August 1866. In October a supplementary convention was signed. Both accorded most favored nation status to Belgium, which in actual practice meant extraterritoriality for Belgians and access to the open ports of Hakodate, Yokohama, and Nagasaki, and import tariff set at 5%.¹⁶

The Belgian Parliament ratified the treaty unanimously. There was a little incident, when the Brussels deputy Delaet contested clause 21 of the treaty. This stipulated that French would be the only language of diplomatic correspondence between the two countries. His protest was based on the consideration that the diplomatic language of the bakufu was Dutch, incidentally the language of a part of the Belgian population. By explicitly excluding Dutch for diplomatic correspondence and stipulating French as the only language, Belgium associated itself with France, a country that had used gunboat diplomacy to secure entry into Japan, he contended. There followed a long exchange of arguments and replies by the Minister of Foreign Affairs, but in the end, since it appeared that unilaterally changing one article was impossible, the vote was passed unanimously.¹⁷

Students and Missions (1866-1914)

In December 1866 the Belgian representation in Japan was reinforced. t'Kint, who was consul-general both in China and Japan, traveled back and forth between the two countries, which was not a good arrangement. Henceforth there would be a vice-consul in Yokohama and a consul in Nagasaki. t'Kint recommended resident Dutchmen for both positions. For Yokohama he proposed Maurice Lejeune, who had studied in Belgium and ran a trading company in Yokohama, for Nagasaki he recommended a Dutchman named Adrian.¹⁸

In February 1867 news came of the impending arrival of a mission from the king of the Ryukyus, carrying a personal letter from the king to Leopold II and having full power of attorney to conclude a treaty. This so-called king of the Ryukyus was in fact the lord of Satsuma, whom the actual king of the Ryukyus recognized as suzerain. The main reason for the sending of the mission was to represent the domain of Satsuma at the Paris Universal Exposition of 1867. The visit to Brussels has to be seen as the follow-up to the passage through Belgium of the Satsuma mission in 1865, which had been invited by Montblanc. The idea of concluding a treaty with Belgium was again suggested by Montblanc. Now that the Belgian government had

¹⁵ Foreign Minister to Min. Maison du Roi, 10.10.1865; Foreign Minister to de Montblanc, 13.10.1865; War Minister to Foreign Minister, 18.10.1865; War Minister to Foreign Minister, 18.10.1865; Foreign Ministry Archives 10. 819/15. (The Fonderie Royale is not in Gaier 1977; Koen Janssens therefore surmises that it must be the Manufacture d'Armes de l'Etat, Janssens 1988, p. 50).

¹⁶ Truong 1955, pp. 119-125.

¹⁷ Parliamentary Transactions of the Belgian Chamber of Representatives 1866-1867, 21.12.1866, pp. 217-219.

¹⁸ Truong 1955, p. 132; Truong 1957, p. 172.

a formal treaty with the bakufu, the announced visit of the Satsuma envoy caused much apprehension in government circles, and they must have felt relieved when the envoy cancelled his visit to Brussels.¹⁹

The presence of the representatives of Satsuma, posing as an independent kingdom at the Paris Exposition, caused much embarrassment to the bakufu, but in the end a compromise was found and the Satsuma display was made a subsidiary to the Japanese section. The bakufu was represented by a high-profile mission, formally led by Tokugawa Akitake, the younger brother of the Shogun Yoshinobu. While in Europe the mission availed itself of the opportunity to make an official tour of the countries who had concluded a treaty with the bakufu. Belgium naturally became one of the stages in this tour and the mission visited Belgium from 24 September to 8 October 1867.

At the insistence of t'Kint, the new Meiji government had agreed to send a few students to Belgium for study. The first Japanese students arrived in June 1871.²⁰ Foreign Affairs appointed two officials to act as supervisors for the students. They found a tutor for each of the four among the teachers of the Athénée royal de Bruxelles. The Japanese students boarded at the homes of their tutors and received daily instruction in French. At the Athénée royal de Bruxelles they were assigned special curriculums in accordance with their progress and their fields of interest. They returned to Japan in October 1874. In the eighties and the early nineties some Japanese came to Belgium to enroll at universities, but their number was limited. The Université Libre de Bruxelles had the highest number of Japanese. Its enrollment registers include the names of twelve Japanese before 1895. Other institutes seem to have attracted almost none, with the exception of the Institut Supérieur de Commerce in Antwerp. In total there were only 19 Japanese students before 1895.²¹ This is a very small number indeed. By far the biggest group of Japanese studying abroad went to Germany, which was becoming the leading European nation in science and technology.

A number of Japanese with a special assignment visited and stayed in Belgium. In 1873 Inoue Kowashi came to study the Belgian constitution. In the early eighties Yamazaki Naotane had consultations with the legal specialist J. Thonissen, who was a professor of Law at the University of Leuven and later even became a minister of state. Katō Susumu studied the system of the Central Bank of Belgium and was instrumental in founding the Bank of Japan. In the 1880s the country received a number of Japanese to study one or other aspect of Belgium's industrial fabric or institutional setup, training them to be engineers, financial and legal experts, officials of the Ministry of Agriculture, etc. One of the missions of the Ministry of Agriculture studied the flax industry in the Kortrijk area. Flax growing and linen manufacture started in Hokkaido with the help of a few experts from the Kortrijk area.

Since the opening of Japan the Belgian government granted a few scholarships for travel to Belgians. Their mission was commercial exploration. Up to 1895 in total five persons were given such a scholarship for a total period of 35 years. The number of Belgians residing in Japan was very low. Between 1876 and 1886 their number vacillated between 10 and 16. In August 1888 there were 19 Belgians, and by the end of 1889 they numbered 26, including three women and five children. The majority was active in the commercial sector, often in the employ of French or German trading companies. The foreigners lived in specially designated quarters in the open ports, which offered good amenities. The streets were broad, paved and lit. The houses of the foreigners were spacious and often had big gardens. Social life was fairly intense, at least in Yokohama. Travel inside the country was subject to permission by the authorities, but from 1877 getting such permission had become a mere formality. One attractive feature of Japanese cities was the

¹⁹ Truong 1955, pp. 186-191.

²⁰ t'Kint to Lambermont, 23.3.1871; M. Delfosse [Belgian diplomat in the US] to the Foreign Ministry, 1.5 and 5.5 1871, note of 7.8.1871 Foreign Ministry Archives cl. B74.4 (number unclear).

²¹ Janssens 1988, p. 100.

absence of horse dung in the streets, an omnipresent feature of Western cities. Foreigners were not subject to Japanese law but to their own. Especially Yokohama was a place where life for the foreigners was rather pleasant.

Treaty Revision and Imperialism

When the Meiji emperor came to the throne in the beginning of 1868, the new government honored the unequal treaties it inherited from the previous régime. For the better part of the Meiji period, successive foreign ministers would devote most of their energy to the revision of these treaties. The first effort in that direction was the Iwakura Embassy, which toured all treaty countries to sound out willingness for treaty revision. The letters of credence that Ambassador Iwakura carried show an interesting rhetoric. These personal letters from the emperor addressed to the heads of state are written in the grandiloquent style to be expected from such documents. They are long on verbiage and short on content. Yet they must have presented their writers with something of a conundrum, since they had to use wording that was not unprecedented. In the traditional Confucian scheme of things a sovereign was a suzerain and in all cases he addressed himself to a subordinate. This time round the emperor was addressing himself to his equals. The rhetoric therefore strikes a delicate balance between the pose of the pupil who is intent on learning whatever may be useful, and that of the head of state who addresses other heads of state on an equal footing. He therefore uses words like "wish" (*kibō suru* 希望する, *nozomu* 望む), which do not imply any hierarchy between the speaker and the addressee.

By the end of his reign the Meiji emperor would witness how his country achieved real parity with the Western Powers. In the course of his reign Japan consolidated its frontiers, formally incorporating the Ogasawara islands (Bonin islands, 1876) and the Ryukyu archipelago (1879). In the North, Russia threatened. Japan stepped up its colonization of the northern island of Hokkaido. It concluded the Treaty of Saint Petersburg (1875) exchanging the Kuriles for the island of Sakhalin, in a bid to avert any possible invasion or armed conflict with Russia. In 1871 Japan concluded a Trade and Amity Treaty with China, in which the two countries recognized each other as equals.

The government was divided over the question whether to invade Korea or not. The government members who had been on the Iwakura Embassy (1871-1873) realized that Japan was too weak for any international venture and stressed that the consolidation of the regime and internal institutional reform must have priority. They prevailed and the pro-invasion faction was ousted from the inner circle of the government. In 1876 Japan concluded a treaty with Korea, which laid the foundation for increased Japanese influence on the peninsula. Korea was proclaimed an independent state and abrogated its status of tribute state of China.

Next Japan cast its greedy eyes on neighboring Asia: after defeating China in the Sino-Japanese War, it annexed Taiwan and the Pescadores as the outcome of the successful peace negotiations with China and the conclusion of the Treaty of Shimonoseki. Japan's determined action in quelling the Boxer Rebellion in China (1899-1900) added to its international prestige.

In 1902 it finally achieved parity when it concluded the first British-Japanese Alliance. The alliance made the country confident enough to take on Czarist Russia in a showdown over influence in Manchuria and Korea. After its victory in the Russo-Japanese War (1904-05) it moved to annex Korea as a colony in 1910.

In 1904 Korea becomes a protectorate of Japan, in 1910 follows formal annexation. In 1908 Japan raises the status of its foreign legations in Great Britain, the United States of America, Germany, France, Italy, Austria and Russia to the level of embassy, reflecting its growing importance. Japan and Russia conclude

several treaties recognizing each other's interests in Asia. It also concludes a treaty with France. In 1905 and 1911 the British Japanese Alliance Treaty is renewed. The First World War creates new opportunities for Japan. It is bound by the British Japanese Alliance to support Britain in case of war, so when the war erupts it joins the allies. On the grounds of this alliance it impounds German ships and occupies German possessions in Asia, including the German concessions in China. In 1915 it forces China to sign the program of Twenty-One Demands, which is tantamount to an unequal treaty. Japan reinforces its grip on the continent, but it starts losing the goodwill of the international community. Japan's victories first over an Asian giant and next a European giant tremendously boosted its international prestige, and earned the country the status of a regional power. Yet its drive for expansion set Japan on a collision course with China.

During this period Japan's foreign policy was fully geared to that of the Western Great Powers, and it managed to avoid any collision or confrontation with them. After the return of the Iwakura Embassy several foreign ministers endeavor to negotiate a revision of the unequal treaties. Initially they lose a lot of time due to a lack of familiarity with diplomatic practice and usage. At one point the abrogation of extraterritoriality was the bone of contention, at another the restoration of tariff autonomy. In 1894 Japan finally succeeds in concluding the Japanese British Commercial and Navigation Treaty, which abolishes extraterritoriality. This is a major victory in the quest for parity. Once Great Britain had given in, the other nations quickly followed suit. Great Britain was finally found prepared to relinquish this privileged status because it feared the growing power of Russia in northern China and wanted Japan as an ally. In 1911 Japan recovers tariff autonomy. It thus took Japan the whole duration of the Meiji period to recover full sovereign status.

Exoticism, Symbolism and Art Nouveau

The period of the second half of the nineteenth century leading up the First World War is an extremely important period in world history. Japan's transformation into a modern nation-state coincided with that period. It acquired its first constitution in 1889, its first code of civil law in 1898 and its first government based on a parliamentary majority in 1903. In Europe too these were seminal years, a time when the foundations of our modern society and economy, based on petroleum, electricity and the chemical industry, were laid. It is the period that witnesses the advent of the automobile (1885-86), the introduction of standard time (1884-1912), ragtime and jazz (c.1890 and 1900), the psychological theories of Sigmund Freud, Albert Einstein's theory of relativity, the quantum physics of Max Planck and Niels Bohr. These incisive changes in the material environment and in the social context had deep repercussions on styles of life. In the arts, movements like Symbolism, Jugendstil and Art Nouveau gave new directions to the creative impulse, and drew inspiration from Japanese fine and applied arts.

This was a period when the bourgeoisie was at the height of its power and wealth, when Europe had hegemony over the world and Western values appeared paramount. The monarchies of Germany, Austria-Hungary and Russia were still in power, and the belief in progress and the future was still unshaken. Eurocentrism and the optimistic belief in progress naturally colored the way Europeans looked at Japan. On the one hand Japan, as a country that assiduously strove to adopt Western civilization, simply confirmed their belief in the universal value of Western civilization and culture, but at the same time it also showed many facets that seemed puzzling, anomalous or disconcerting. The relationship between Belgium and Japan, however, was not limited to economic and commercial exchanges but also involved the field of cultural influence and artistic inspiration. Japan exerted a formative influence on artistic creation, and its presence was probably never more visible than in the artistic movement known as japonisme.

From 1885 onwards Europe witnessed the advent of Symbolism as the expression of a new sensibility. It was a reaction to the Second Industrial Revolution, to bourgeois and industrial society, to positivism, naturalism and impressionism. Symbolism is part of a bigger movement which is often referred to as *Fin de Siècle*. This movement was receptive to other worlds, to exotic cultures. It is no surprise therefore that Oriental cultures exerted a strong attraction. Artists looked for alternatives to stuffy bourgeois art, and discovered Japanese woodcut prints. They embodied simplicity, love of nature, freshness of design. There was little interest in Japanese philosophy and religion, however. Although far less than China or the Arabic world, Japan figured as a motif or a source of inspiration in some literary and poetical work. *Eventails exotiques* by Max Waller (1888 or a little earlier), and the poem *Ecran japonais* by Auguste Vierset are examples. The two most important expressions of japonisme in the literary arts are *L'Eventail japonais* (written in 1884, published in 1886) by Max Elskamp and *Imagerie japonaise* (1888) by Jules Destrée. In both cases Japanese prints play an important role. Destrée's work is unique in the fact that the poet endeavors to duplicate in words the contents or the ambiance of the prints. This is a more profound approach than that found in most other works affiliated to japonisme. Most artists, whether literary or pictorial, limit themselves to some decorative elements of allegedly Japanese origin. Even Ensor or Khnopff hardly get beyond this exoticism. In 1885 Ensor painted *Squelette regardant des chinoiseries*, which includes a Japanese print, and in 1891 he painted *Nature morte aux chinoiseries*, which equally includes a Japanese print. In some of his other paintings he depicted a Japanese folding screen. Other examples by less innovative artists include the painting *Ombrelle japonaise* by Theodore Hannon (1887) and a considerable number of japonaiseries by Alfred Stevens. One of his paintings is entitled *La Parisienne japonaise*. In 1886 he published a booklet entitled *Impressions sur la peinture*, in which he praises Japanese art. It must be noted that when artists dabble in japonaiseries, they often hardly make a distinction with chinoiserie. We have already mentioned two of Ensor's paintings whose titles include the word chinoiserie, but in both cases also include a Japanese print. The same goes for the literary production of Elskamp.

Japanese prints featuring as one of the objects represented in a painting is obviously a very superficial form of inspiration. In some cases however, it went deeper. Japanese print artists had a predilection for pastel colors and bright tonalities; they stressed drawing over painting, and favored simple compositions. Clear contour lines, homogeneous color planes, absence of shading within one color plane, weak perspective, and sometimes spectacular viewpoints or compositions were typical of these prints and many of these characteristics posed a challenge to the traditionalist paintings of classicist and academy painting.

Japanese prints engendered the commercial poster and revived the woodcut print. This is not surprising, for Japanese prints had a lot in common with these two genres. It is not hard to recognize the influence of Japanese techniques and/or motifs on the posters of that period: unusual postures, diagonal compositions, the absence of background and depth, simplified forms, black coloring, clear contour lines, floral motives and texts interspersed in the drawing. The decorator Adolphe Crespin decorated verandas with magnified Japanese prints in 1881 and drew Japanese masks. One of the most excellent works is the poster he made for his friend Hankar in 1894. In 1896 Armand Rassenfosse copied a Japanese theater poster for the cover of an anthology of illustrated posters published in Paris in 1897 under the title *Les affiches étrangères illustrées*.

The paintings of Khnopff, one of the most prominent Belgian symbolists, particularly demonstrate Japanese influence in their formats. He has a particular love for narrow and tall canvasses. Japanese nature became an important motif in European art of the *Fin de Siècle*. Floral motives, often stylized would also play an important role in the Jugendstil and Art Nouveau movement. No element of Japanese nature would be

more compelling than the wave, notably the world famous, quintessential wave by Hokusai. In 1901 Gisbert Combaz drew a wave that was Japanese both in topic and in style. The little boat menaced by an overarching wave seemed so inspiring that even Ensor's canvas *Le Christ apaisant la tempête* must have been inspired by it. In the work of Henry Van de Velde the wave assumed paramount importance.

The Interwar Period (1918-1941)

At the Paris Peace Conference of 1919 Japan is one of the five victors of the war. The conference assigned the German islands in the Pacific as mandate territories to Japan and gave Japan the opportunity to take over the German concessions in China. Japan's increasing influence in China alarmed the United States of America. This country, itself lacking concessions in China, advocated an open-door policy with equal opportunities for all foreign nations. The American Foreign Secretary was also alarmed about the increasing strength of the Japanese fleet. In 1921 and 1922 the United States, Great Britain, France and Japan convene in Washington to find a solution for the issue of respective fleet strengths. At the end of the conference the British-Japanese Alliance ceases to exist and is replaced by a Four Power treaty. Subsequently in 1923 the respective fleet strengths of the United States, Great Britain and Japan are determined.

In 1925, in a bid to prevent a possible alliance between China and the Soviet Union, Japan recognizes the Communist regime and concludes several commercial contracts with the Soviets. It can thus keep its hands free in China. In the early thirties Japan increases its grip on Manchuria. China appeals to the League of Nations, accusing Japan of usurpation. This does not prevent Japan in March 1932 from putting the deposed Chinese emperor Puyi on the throne of the "independent" state of Manchukuo. The Lytton Commission is sent to the Far East to investigate the situation and files a negative report about Japan's actions. Condemnation by the League of Nations follows, but no country is prepared to back up its vocal protests with actions. In the meantime the army increases its grip on the political decision-making process in Japan. The successive cabinets and ministers of Foreign Affairs can only idly stand by and watch how the Manchuria crisis escalates, unable to do anything other than justify the actions of the Japanese Army abroad. In 1934 Japan walked out the conference of London, whose aim was to determine anew the respective strengths of the fleet. In 1935 Japan left the League of Nations.

In the first half of the twentieth century Japan develops into a world power. Reinforced by its alliance with the British Empire it vigorously pursues its territorial ambitions. China's protests are to no avail. In the years following the First World War Japan goes through a phase of industrial expansion. Economic development and industrialization go hand-in-hand with the rise of militarism. The Japanese industrialists tend to support or at least condone this evolution, because they believe that the military will secure economic resources and markets. This tendency becomes irreversible in the 1930s. When former Minister of Foreign Affairs Shidehara Kijurō retired from political life in 1935 he wrote bitterly that Miyakezaka had taken over from Kasumigaseki and Nagata-chō, meaning that the general staff of the army (based in Miyakezaka) was now calling the shots, entirely eclipsing the Ministry of Foreign Affairs (located in Kasumigaseki) and the office of the Prime Minister (located at Nagata-chō).

In 1936 Japan, Germany and Italy conclude the Anti-Comintern Pact, directed against the danger of communism. In 1937 the second Sino-Japanese War erupts. In the meantime the relationship with the United States comes under increasing strain. In September 1940 the Tripartite Alliance is formed between the members of the Anti-Comintern Pact. This strengthens the bond between the three Axis nations and they pledge to support one another in the event of America joining the war. In July 1941 America freezes all Japanese assets. Negotiations stall. While negotiations with the United States drag on, the Japanese fleet is

heading for Hawaii to launch a surprise attack on Pearl Harbor. The Pacific War has started.

The First World War marks a turning point in the history of Belgium's foreign relations as it does in that of Japan's. Consequently it also marks a watershed in the history of their bilateral relations. The First World War created the opportunity for Japan to move center stage onto the international political and economic scene, while Europe came out of the war a weakened continent. As a result the relationship between Belgium and Japan was equally transformed. Before the First World War, Belgium was more or less in the senior position, on the grounds of its status as a highly modernized and industrialized nation. After the end of the First World War Japan had clearly moved beyond its junior position and was now by far the more powerful of the two.

The need to secure entry into foreign markets on the one hand, and the necessity to maintain friendly relations with all other nations in order to avoid being dragged into a war, have always been the twin guiding principles of Belgium's foreign policy. The country singularly lacked military power, but in the course of the nineteenth century it developed into a first-rate economic power. Having no significant impact on the course of events in the world, it concentrated its efforts on building friendly relations, thus acquiring a position of arbiter, go-between, broker, or facilitator when international frictions or conflicts arose. That is why Belgium scrupulously stuck to its neutrality. Small country though it was, it was mandatory that it be respected as a sovereign nation, and not treated as a satellite of a big neighbor.

From its foundation Belgium was held by international treaty to maintain strict neutrality in international relations. This imposed neutrality lasted from 1830 to 1914. During this period Belgium consolidated itself as an independent nation, established diplomatic relations with foreign nations, including Japan, and thanks to this neutrality managed to become a prominent economic power. The most important task of Belgian diplomacy was the promotion and expansion of export. Starting in 1849 Belgium concluded a number of commercial treaties. Emile Banning called the imposed neutrality a blessing in disguise for Belgium.²² Facts seemed to support his thesis, for Belgium steered clear of the Franco-German war in 1870-1871. It did however not keep Belgium from being implicated in the imbroglio over Luxembourg, and on several occasions it had to fend off French attempts to encroach upon its territory. By the end of the nineteenth century Belgium had become an economic superpower: financial center; home base for industrial activities reaching as far as Russia, Egypt, China and India; and as of 20 August 1908 even the metropolis of a huge colony, the Congo. In less than a century Belgium had developed into one of the major industrial economic powers in the world in spite of its limited territory.

The outbreak of the First World War signaled the end of its neutrality. In a sense it was only at this point that Belgium acquired unconditional sovereignty. This new situation forced the country into a quest for independence, a position where Belgium was completely free of exclusive bonds with any other nation. Although at first it had this bond with France in the Franco-Belgian Military Alliance, it adopted in the end a course of deliberate neutrality within the framework of the League of Nations. After the Second World War the idea of neutrality was abandoned altogether and Belgium sought integration into international organizations and Western block frameworks. This marked the beginning of a period of economic and military dependence. The experience of the past had clearly shown that neutrality was not enough to stay clear of international conflict. Therefore active membership of a homogeneous alliance seemed by far the safer solution. A string of foreign ministers after the Second World War greatly contributed to Belgium's integration into the major international organizations such as the European Union and NATO, and even play a fairly prominent role considering its size. Belgium was a founding member of NATO and of the various

²² Coolsaet 1987, p. 13.

organizations that went to make up the EU, and Paul-Henri Spaak in particular was an important international figure.

The Postwar Period

During the 1980s Japan seemed to be in the process of taking center stage in the world. There was much talk about the Japanese style of management and Japanese dominance of the world economy. Every self-respecting bookshop had a shelf devoted to management Japanese style. More than anything else Japanese-made cars, cameras and household electronics became an omnipresent feature of daily life. But also in the more ethereal areas of life, such as fashion, literature and cinema, Japan was in the ascendant. Japanese fashion designers stole the show on European catwalks, numerous Japanese novelists were being translated into the major European languages and found avid readers, while Japanese films became something of cult. Even a Japanese soap opera by the name of Oshin お信 garnered a huge success on Belgian television.

In those heady 1980s, pundits prophesied the Japanese ascendance and world leadership in many areas of cutting-edge technology and design. They predicted, following a Pax Britannica and a Pax Americana, the advent of a Pax Japonica. Nissan built an automotive factory in England, and Japanese investors were lured to Europe with an array of incentives. In the 1990s, however, what was the dream of many Japanese and the nightmare of many Westerners went awry. The "bubble" burst and Japan's economy fell into a slump, which would last ten years, and from which even today as we write the country has not fully recovered yet.

Although Japan has thus lost some of its high profile and its luster, it still remains the most advanced economy in Asia, the third largest in the world, and also the most reliable partner for the future. After coming of age as an economic power, it now seeks recognition as a major player on the political scene and is slowly but steadily working towards that end. It wants to become a "normal" country respected for its value and its real weight and tries to realize this ambition within the framework of international organizations and alliances.

Today, Japan is still the only full Asian member of the G-8, the club of most industrialized nations, and this simple fact testifies to its unique position within the Asian context. It was the first Asian country to achieve the transition into a modernized, industrialized nation-state. It achieved this transformation in less than a century. For this unique feat Japan occupies a special place in the European consciousness. In this process it sought contacts and exchanges with those nations which ranked among the most advanced in the nineteenth century, and these included Belgium. There was some similarity between the two countries in the sense that Belgium too was a kind of newcomer. In the middle of the nineteenth century Belgium was a newly founded state, which in a fairly short period had risen to the status of one of the most modernized and industrialized nations on the European continent. It was therefore not surprising that potentially Belgium could present a model for Japan's rapid modernization. It did indeed contribute to the modernization process in other countries such as China, Russia and several countries in South America.

References

- Arano 1988 Arano Yasunori 荒野泰典. Kinsei Nihon to Higashi Ajia 近世日本と東アジア. Tokyo: Tōkyō Daigaku Shuppankai 東京大学出版会, 1988.
- Barbieux 1990 Olivier Barbieux. "De diplomatieke betrekkingen tussen België en Japan (1870-1989)." Unpublished licentiate's thesis, K.U.Leuven, 1990.

- Beckers 2002 Niels Beckers. "De visie van de Belgische diplomatieke vertegenwoordiging in Tokio op de binnenlandse en buitenlandse politieke evolutie van Japan (1930-1941)." Unpublished licentiate's thesis, K.U.Leuven, 2002.
- Blussé 2000 Leonard Blussé. *Bewogen betrekkingen: 400 jaar Nederland-Japan*. Hilversum: Teleac/NOT, 2000.
- Coolsaet 1987 Rik Coolsaet. *Buitenlandse zaken*. Leuven: Kritak, 1987.
- Dumoulin 1989 M. Dumoulin. "C'était au temps où Bruxelles japonisait..." *La revue nouvelle* 10 (October 1989), pp. 75-86.
- Frochisse 1936 J.-M. Frochisse. *La Belgique et la Chine: Relations diplomatiques et économiques (1839-1909)*. Brussels: Edition universelle, 1936.
- Gaier 1977 Claude Gaier. *Quatre siècles d'armurerie liégeoise*. Liège: Wahle, 1977.
- Grosbois 2001 T. Grosbois. "Les relations diplomatiques entre le gouvernement belge de Londres et les États-Unis 1940-1944." *Guerres mondiales et conflits contemporains* 202/203 (2001), pp. 167-187.
- Isomi 1981 Isomi Tatsunori, ed. *La Belgique et le Japon: Aperçu historique*, trans. Jozef Jennes. Brussels: Ambassade du Japon. Service culturel et d'information, 1981.
- Isomi et al. 1989 Isomi Tatsunori 磯見辰典, Kurosawa Fumitaka 黒沢文貴, and Sakurai Ryōju 櫻井良樹. *Nihon-Berugī kankei-shi 日本・ベルギー関係史*. Tokyo: Hakusuisha 白水社, 1989.
- Janssens 1988 Koen Janssens. "De eerste stralen van de rijzende zon. Het begin van de Belgisch-Japanse betrekkingen. 1854-1914." Unpublished licentiate's thesis, K.U.Leuven, 1988.
- Kiernan 1986 Victor Gordon Kiernan. *The Lords of Human Kind: Black Man, Yellow Man, and White Man in an Age of Empire*. New York: Columbia University Press, 1986.
- Medzini 1971 Meron Medzini. *French Policy in Japan during the Closing Years of the Tokugawa Regime*. Cambridge, Mass.: East Asian Research Center - Harvard University, 1971.
- Nuyens 1986 I. Nuyens. *Japan op Zuideuropese wijze: Berichtgeving over de eerste opening van Japan*. Unpublished licentiate's thesis, K.U.Leuven, 1986.
- Servais 1994 Olivier Servais. "La Belgique et l'affaire Mandchoukouo (1931-1937)." Unpublished licentiate's thesis, UCL, 1994.
- Truong 1955 Truong-Buu-Lam. "Les débuts des relations entre la Belgique et le Japon (1846-1866)." Unpublished licentiate's thesis, UCL, 1955.
- Truong 1957 Truong-Buu-Lam. "Les débuts des relations entre la Belgique et le Japon (1854-1896)." Ph.D. dissertation, UCL, 1957.
- Van den Berghe 2003 Tim Van den Berghe. "Berichtgeving en beeldvorming in de Westerse pers: China en Japan tijdens het Manchurije-conflict (1931-1933)." Unpublished licentiate's thesis, K.U.Leuven, 2003.
- Vanhecke 1985 Sandrina Vanhecke. "Proeve tot een studie van de internationale betrekkingen België-Japan tijdens het interbellum op basis van diplomatieke correspondentie." Unpublished licentiate's thesis, VUB, 1985.
- Vanwijnsberghe 1992 Rik Vanwijnsberghe. "De diplomatieke betrekkingen tussen België en Japan: 75 jaar betrekkingen vanuit politiek perspectief (1866-1941)." Unpublished licentiate's thesis, K.U.Leuven, 1992.

Contemporary Political Relations between Europe and Japan: Beyond the Weak Link Approach

Lluc López Vidal

Abstract: The aim of this working paper is threefold: firstly, to provide an overview of Japan-EU's relationship, particularly regarding political and security issues; secondly, to explain the possible changes in the nature of the relationship in the post-cold war period; and finally, to better grasp the meaning and functions of EU-Japan's relations, through an interregional approach.

Keywords: Japan-EU relationship; interregionalism; human security; civil power; comprehensive security.

Introduction

At the last EU-Japan Summit, Herman Van Rompuy, President of the European Council, Mr Jose Manuel Barroso, President of the European Commission, and Naoto Kan, then Prime Minister of Japan held a joint press conference to reaffirm the close partnership between the European Union and Japan as global partners and major economies, and celebrated the 20th anniversary of summits between the two sides. At the joint conference the parties reiterated a shared commitment to fundamental values and principles, including democracy, the rule of law and human rights, as well as to a market-based economy and sustainable development, and the common global challenge they face.

Beyond the declaration, evidence bears out a truism: Europe and Japan are two of the most important actors in the international system. They have a combined population of 620 million (10% of the world's population) and a nominal Gross Domestic Product (GDP) that represents 40% of world GDP. In 2010 exports to Japan reached €44 billion (3.2% of total EU exports) and the EU was ranked 3rd in Japan's imports (11.1%) and exports (13.3%). In addition, Japan is the EU's sixth largest export market (after the United States, Switzerland, China, Russia and Turkey). Moreover, Japan's imports into the EU reached €65 billion, Japan being the sixth largest source of imports into the EU (after China, the United States, Russia, Switzerland and Norway).

Although both parties share their nature of economic superpowers and a common understanding of how an international system should be, how can the relationship between the EU and Japan in the new millennium be described? Do they have a strong relationship or are they still the missing link in a triangle consisting of Europe, East Asia and North America? Beyond the rhetoric of "global partners" repeated at summit after summit, what is the nature of their relationship: political, economical or cultural?

1. Historical overview

EU-Japan relations during the cold war

Following the end of the Second World War, Japan and Europe were both concentrated on economic recovery, and their political and economical relation was rather limited. After a period of mutual distrust due to the memories of atrocities perpetrated by the Japanese in European colonies, both parties officially reconciled

following the reparations stipulated in the San Francisco Peace Treaty (1951).¹

After the construction of the European Economic Community (EEC) in 1957, Japan was distrustful of the consequences that a customs union could have on Japan's exports with the region. In contrast, considering that Japan was accepted as a member of the World Bank in 1952, at the General Agreement on Trade and Tariffs (GATT) in 1955, and as a member of the International Monetary Fund in 1964, the Europeans were worried that Japanese products could dump on the market. The EEC countries began to observe the Japanese economic miracle with anxiety as soon as Japanese products, much cheaper but of high quality, turned the country into a global competitive trading power. One of the episodes that best illustrates Anti-Japanese feeling among Europeans was held during the visit that the Prime Minister Ikeda Iyato paid to Europe in 1962. After his meeting with the Prime Minister, French President Charles de Gaulle referred to Ikeda as "ce petit marchand de transistors" (Lehmann, 1992: 128 in Mykal 2011, 48).

Although in the 50s-60s Japan and Europe were mainly focused on issues of an economic and trade nature, a first attempt to establish a political dialogue was proposed by Ikeda's "three-pillar theory". According to the Prime Minister, it was necessary to create an alliance of Western Europe, Japan and North America in order to assure a free and open economic order. Despite the fact that it has been the foundation of the Trilateral Commission created in the 70s, at that time its counterparts did not follow the initiative. The United States preferred a Japan that strictly pursued its pro-American foreign policy and the Europeans did not have enough competence with regard to external action, which still depended fully on the member states (Mykal 2011, 48). Despite the fact that in 1959 Japan's Ambassador to Belgium was accredited as Japan's Representative to the European Communities, European-Japanese political dialogue until the 70s was carried out through bilateral foreign ministerial meetings between Japan and the UK, France West Germany and Italy.

As a result of Japan's increasing exportation of cars, electronics and machinery to Western Europe, 1969 represented a turning point in Europe-Japan relations. For the first time, the EEC announced a trade deficit with Japan of \$147 million. By 1973 the EEC trade deficit with Japan reached a dramatic \$1 billion (Togo 2005, 265). In addition to this, the "Nixon shocks" of 1971 and the oil crisis of 1972 prompted Japan to review its dependence on the US. Therefore, a boom in foreign direct investment (FDI) between 1971 and 1973 (from \$20 million in 1971 to \$113 million in 1972) disturbed European industries. Hook et al. (2012, 276-277) observes that European industries lobbied the Japanese government and the *Nippon Keidanren* (Japanese Business Association) to introduce voluntary export restraints (VERs). In front of a delegation of the *Keidanren* in 1976, the then President of the European Commission François-Xavier Ortoli raised concerns about the increasing trade deficits with the following words:

[T]he EC countries were extremely annoyed by Japanese export offensives and the substantial increase of trade deficits [...] If current trade deficits were to continue between Japan and Europe, Japan would face grave consequences. (Hosoya 1993 in Togo 2005, 265)

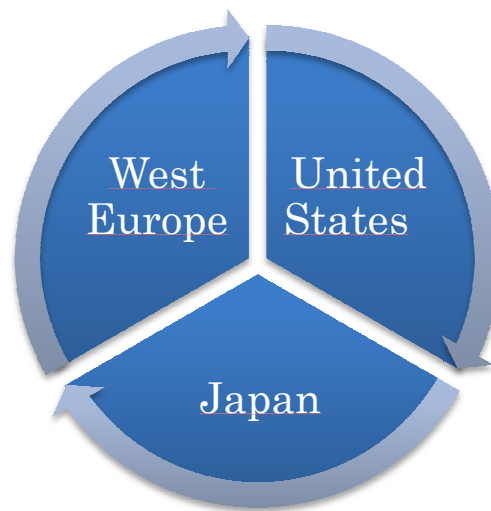
As a consequence of this concern in Europe, the Japanese government launched a series of measures to solve trade disputes such as VER agreement in the automobile sector or the Japanese consideration to increase EEC imports to Japan. In addition to this, Tokyo established a representative office in Brussels to deal with these issues. However, despite the Japanese government's willingness to solve the problem, by 1981 the EEC deficit with Japan reached \$10 billion. As Togo (2005, 266) points out, the Japanese attempt to

¹ According to the peace treaty, some reparations were paid by Japan to the International Committee of the Red Cross and Netherlands (Togo, 2005, 262).

solve trade tensions at the end of the 1970s was “short-lived”, and countries such as the UK, Germany, the Netherlands, Belgium and Luxembourg forced a VER on Japan. Additionally, Italy and France introduced import restrictions.

Regardless of trade tensions, in the political realm, the EEC and Japan initiated high level talks on an annual basis. In 1984 both parties decided to institutionalise annual EEC-Japan ministerial conferences (normally MOFA and MITI) and the EEC presidency to discuss issues of mutual interest. Nakasone's administration went even further and in 1983 suggested the establishment of a forum between Japan and NATO countries to talk about defence issues. As stated by Mykal (2011, 56) the proposal contained the main aspects of Ikeda's “three-pillar concept”. Although France finally rejected the proposal, it does reveal that both parties were not only interested in economic issues. Berkofsky (2007, 19) reminds us that by the end of 1980s, leaders of both regions began to intensify their political relationship and to embrace the idea of “trilateralism”.²

Figure 1. Ikeda's three-pillar theory



2. Japan and the EU as new global actors: a new era of cooperation

At the beginning of the 1990s, the period of trade disputes between Europe and Japan was replaced by a new era of cooperation not only in the economic realm but also in a wide range of areas such as diplomacy, politics, security, the environment and cultural exchanges. However, what were the driving forces behind this change?

As suggested in a previous work (López i Vidal 2008, 32), in the early 1990s two events had a significant effect on the configuration of the new international order: the fall of the communist bloc and the creation of an increasingly interconnected global economy. Regarding the political situation, the end of the bipolar order had a major impact on both actors. On the one hand, although the bilateral relationship with the United States continued to be the cornerstone of its foreign policy, Japan started to build a more independent identity on the world stage. As a result of its “chequebook diplomacy” in the Persian Gulf War (1990-1991), Japan reformulated its security policy in order to better contribute to the international community. On the other hand, the fall of the Berlin Wall and the subsequent reunification of Germany, the dissolution of the

² For a further reading on Trilateralism see: Owada, Hisashi. 1980. «Trilateralism: A Japanese Perspective». *International Security* 5(3): 14-24.

USSR and the beginning of regional and international crisis (Persian Gulf and former Yugoslavia) forced Europe to rethink its security framework and its external relations. As stated by Togo (2005, 269):

“Japan and Europe were embarked on a new voyage in uncharted waters, with Japan and Europe appearing as two regions with their common values of democracy, market economy and peace binding them close together”.

Regarding the economic situation, the acceleration of economic interdependence and the phenomenon of globalisation³ generated a period of relative euphoria regarding the benefits of international cooperation. The enlargement to the north and the east turned Europe into a vast regional market and a major global economic actor that Japan could not ignore, particularly as Japan had already entered into a period of economic stagnation.

In addition to the international changes of economic and political order, institutional factors had a significant impact on the Europe-Japan relationship. Considering the limits of the European Political Cooperation, besides formally establishing the European Union (EU) the Maastricht Treaty (1992) incorporated a three-pillar system and established a common foreign and security policy.⁴ Moreover, the Amsterdam Treaty added a new mechanism to strengthen the political visibility of Europe as a political actor: the High Representative for the Common Foreign and Security Policy set up in order to coordinate the EU's foreign policy. The deepening of EU's institutional structure and its subsequent enlargement made it impossible for Japan or any other actor to ignore the potential of the region (Hook et. al. 2012, 264).

The 1991 Hague Declaration

All these factors indicated the need for greater economic, political and security cooperation between Europe and Japan. As suggested by Mykel (2011, 68-69), both actors had to rethink their policies in accordance with their new status as economic superpowers with a responsibility to provide economic and political leadership. As a result, by 1991 at the first Japan-European Summit in The Hague between Prime Minister Kaifu Toshiki, the President of the European Council Jacques R. Delors and the Prime Minister R.F.M Lubbers of the Netherlands acting as President of the European Council signed a Joint Declaration on relations between the EC and its Member States and Japan.⁵ The Hague Declaration, as it is generally known, was the first document to highlight the need for dialogue and cooperation on a broad number of issues in order to jointly face the challenge that an uncertain world could pose.

The preamble of the Declaration states that both actors share a particular attachment to freedom, democracy, the rule of law, human rights, market principles and the promotion of free trade, all of which enable a prosperous world economy. The document established not only the need for economic cooperation, but also, for the first time, it set up joint political objectives: a mutual desire for global stability based on shared principles of freedom, democracy, rule of law and market economy. In addition to this, the Joint

³ When talking about globalisation, it is crucial to distinguish between the phenomenon as a trend and as a type of a political project. While the globalisation can be used as a “catch-all concept” to describe the process of internationalization and liberalisation among economies, it also depicts a political project that promotes certain policies which imply a certain degree of convergence towards values and patterns that are mainly characteristic of western culture.

⁴ This was a result of the so called “spillover effect” According to neofunctionalists, “spillover effect” is the name given to the contagion-type mechanism by which economic integration leads to political integration.

⁵ See the document at «Joint Declaration on Relations between the European Community and its Member States and Japan The Hague». 1991. http://eeas.europa.eu/japan/docs/joint_pol_decl_en.pdf (last visit: 17th January 2012).

Declaration established a framework for dialogue and consultations through an annual summit between the Japanese government, the president of the European Council and the President of the Commission.⁶

Whilst some authors cast doubt on the real impact of The Hague Declaration on its overall relationship, the document has been a starting point from which to develop political relations with a more powerful Europe, and a way to enhance Japan's position as a responsible stakeholder on the world stage. Since then, the EU and the Japanese government has started consultations and discussions on several issues such as the environment (EC-Japan, 1992), trade imbalance and investment policy (EC-Japan, 1992), conventional arms transfers within the UN structure (EC-Japan Summit, 1992), anti-personnel landmines (EU-Japan Summit 1994), North Korea's nuclear issue (KEDO, 1996), or the launching of a new interregional body in which to discuss issues of mutual interest (ASEM, 1996).⁷

2001 Action Plan for EU-Japan Cooperation

A decade later, in 2001 the majority of the previous conflicts between the EU and Japan had vanished. Romano Prodi, acting as President of the European Commission, presented a lecture in Tokyo at the *Keidanren* in which he highlighted the fact that Japan and the EU shared common interests and therefore an enhanced global partnership between both actors was necessary. Aware that The Hague Declaration was criticised for being a mere codification of consultation mechanisms, Prodi affirmed that the task ahead was to translate common values into joint action. Similarly, at the Ninth EU-Japan Summit (2000), the parties agreed to start a "decade of Japan-Europe Cooperation".⁸ As stressed by the official document of the meeting, there had to be three main pillars of cooperation: a) strengthening of Japan-Europe political cooperation on issues such as arms control, non-proliferation or reform of the United Nations; b) sharing an attachment to peace, freedom, democracy, rule of law and human rights; and c) sharing the benefits of globalization.

Finally, in 2001, and only two months after 11S, the EU and Japan decided to adopt the "Joint Action Plan for EU-Japan Cooperation", a key official instrument with concise action aimed at achieving the goals stated by The Hague Declaration. After reiterating that the parties converged on a range of global and regional issues such as the promotion of peace and stability, the fight against terrorism or the promotion of social cohesion, the document stipulated four main objectives: a) promotion of peace and security at a multilateral level, b) strengthening the economic and trade partnership, c) coping with global and societal challenges such as an ageing society or gender equality, and finally d) bringing people and cultures together.

In total, the document names more than 100 possible actions for bilateral cooperation in the period from 2001 until 2010. As one specialist on EU-Japan relationship's stated, the document covered so many issues facing today's globalised world that it has been criticised for being a mere "shopping" list of unresolved issues (Berkofsky 2007,10). In other words, the 2001 Action Plan is an ambitious document of 21 areas in which the EU and Japan sought to enhance their relationship but have produced few tangible results or joint actions.

⁶ The document consolidated existing meetings and consultations and introduced new initiatives. As stated by the document, both parties will strengthen their mechanism for consultation and cooperation on global and bilateral: a) holding annual consultation between the President of the European Council and the President of the Commission and the Japanese Prime Minister; a) annual meeting between the Commission and the Japanese Government at ministerial level (as was already launched since 1984) c) six-monthly consultation between the Foreign ministers of the Community and the Member of the Commission responsible for external relations (troika) and the Japanese Foreign.

⁷ Other consultations were the High level Forum in Science and Technology (1993), a Deregulation dialogue (1994), Centre of Industrial Commission (1995), Science Technology Higher education (1997), or Regulatory reform (1999).

⁸ See <http://www.mofa.go.jp/region/europe/eu/summit/joint0007.html> (last visit: 17th January 2012)

Nevertheless, contrary to what some scholars suggest, from 2001 the EU and Japan started to broaden cooperation on security and have undertaken several joint initiatives and bilateral fora to deal with security issues. Among them, we have identified the following actions:

- Joint promotion of the reform of the Conventional Weapon Protocol on anti-personnel landmines.
- Supporting the Comprehensive Test Ban Treaty.
- Adherence to the Nuclear Non-Proliferation Treaty and complementation of its principles.
- Promotion of the Ottawa Convention (1997) on the abolition of anti-personnel landmines.
- Redoubling of efforts to jointly support the Republic of Korea's engagement policy (2001) through the Korean Energy Development Organization (KEDO).
- Support of the International Code of Conduct against Ballistic Missile Proliferation (2002).
- Engagement in joint peacekeeping and peace building initiatives.
- Launch of joint seminars on post conflict nation-building in several countries (Afghanistan, Cambodia).
- Engagement in periodic consultations on terrorism and counter-terrorism cooperation (2002).
- Exchange of information on North Korea considering Japan's participation at the Six Party Talks (2003)
- Co-chairing of the Ministerial Conference on Peace Consolidation and Economic Development of the West Balkans in Tokyo (2004).
- Signing of the Joint Declaration on Nuclear Disarmament and Non-Proliferation (2005).
- Launch of an EU-Japan Strategic Dialogue on Central Asia (2006).
- Launch of a joint "strategic dialogue on East Asia's security environment" on security issues such as the lifting of the EU arms embargo.

3. EU-Japan cooperation on security: limits and achievements of two civilian powers

As Reiterer (2006) has suggested, the EU-Japan cooperation on security fits well with one of the central tenets of Japanese and European foreign policy: the promotion of its "civilian power" and the human security doctrine. Although Japan and the EU have not renounced military force as a means of facing the multiple threats that the new international system poses for both countries, first the Persian Gulf War and then war in Yugoslavia have proved the limits to using military force in regional and global crises. As a result, they have both adopted a comprehensive approach that includes military and also civilian actions.

Since the end of the 1990s, Japan has embraced the concept of human security⁹ as one element of its foreign policy. In May 1998 Prime Minister Obuchi declared that, along with the Japan-U.S Security Arrangements and its own defence capability, Japan had incorporated human security¹⁰ into its diplomacy as a way of ensuring peace and stability. By 1999, for the first time Japan introduced the concept of human security into the Diplomatic Bluebook (*Gaikou seisho*), an annual report on foreign policy. After the revision of Japan's Official Development Assistance Charter, the concept of human security became one of the basic

⁹ See Kofi Annan. "Secretary-General Salutes International Workshop on Human Security in Mongolia." Two-Day Session in Ulaanbaatar, May 8-10, 2000. Press Release SG/SM/7382.

<http://www.un.org/News/Press/docs/2000/20000508.sgs7382.doc.html> (last visit: 17th January 2012)

¹⁰ The definition "human security is based on the idea that all citizens have the right to live in peace and security within their own border. Thus, it covers human rights, good governance, access to education and health care and ensuring that each person has opportunities to fulfill his potential. As Kofi Annan stressed: "Every step in this direction is also a step towards reducing poverty, achieving economic growth and preventing conflict. Freedom from want, freedom from fear, and the freedom of future generations to inherit a healthy natural environment".

policies on the Official Development Aid.

Regarding European conceptualization of human security, in 2003 the EU adopted European Security Strategy (ESS), a basic document that highlights the promotion of peace, the rule of law and development as core elements of the security of its citizens. In addition, as pointed out by Kaldor and Glasius (2005),¹¹ the three reasons for the EU to adopt the concept are morality, legality (the EU seeks to implement the concept through self-binding to the legal framework) and self-interest.

Consequently, both parties incorporated a human security dimension in their security doctrine, a dimension that is consistent with their willingness to become a civilian power. At the 2004 EU-Japan Summit, both parties established a “partnership” to achieve their common objectives of disarmament and non-proliferation, and called for cooperation. According to most specialists on the issue, considering that they both contemplated development aid and crisis management as economic mechanisms not only to assist developing countries but also to provide security to the region, the EU- Japan development dialogue has been securitised.

Furthermore, they started a dialogue on development aid and crisis management as tools for providing human security. In 2001, they cooperated on Africa to support initiatives from African regional organizations to prevent and resolve conflicts. On the Asian continent, the EU and Japan both co-chaired the Tokyo Conference on the Reconstruction and Development of Sri Lanka (2003) and provided \$4.5 billion in aid from 2003-2006 (Mykel 2001, 172). Regarding joint involvement in crisis management,¹² although their joint efforts date back to the 1990s (Cambodia Middle East and North Korea), in the new millennium the EU and Japan have cooperated on the Stability Pact for South Eastern Europe¹³ to help the Former Yugoslav Republic of Macedonia, Bosnia-Herzegovina and Kosovo, have supported East Timor independence (EU-Japan Summit 2001) and have participated and coordinated within the Afghan Reconstruction Steering Group through reconstruction activities.

4. Interregionalism: a recalibration of Japan-EU’s relationship analysis

In spite of the fact that Japan and the EU have been engaged in dialogue and joint projects and actions since the end of the Cold War as part of their “civilian power” identity”, there is an obvious lack of visibility. Some authors go even further and assess that there is a “lack of seriousness” in the Japan-EU relationship (Hook et. al 2012, 258). Others assert that although Tokyo and Brussels have highly ambitious plans regarding economic and political cooperation, there is a lack of political will to “do more” in areas of foreign and security affairs (Berkofsky 2007).

Contrary to what is generally assumed, we do not share this gloomy vision. In our view, there is a need to recalibrate the relationship between Japan and the EU and to consider the relationship, not on a country-to-country basis, but with a new analytical approach. The Japan-EU relationship has been treated in the literature simply as a relationship between two actors of the international system, without taking into account that this is not a “normal” bilateral relationship. However, what is the nature of their relationship? Is it a pure interregional relationship? What are the implications?

In a previous work, we have pointed out the confusion when dealing with the subject of interregional

¹¹ For further reading see M. Glasius and M. Kaldor, “Individuals First: A Human Security Strategy for the European Union”, *Internationale Politik und Gesellschaft*, 2005, pp. 62-82.

¹² Crisis management refers to humanitarian assistance, peacekeeping and conflict preventions operations.

¹³ The Stability Pact for South Eastern Europe was an institution focused on strengthening peace, democracy and human rights in some countries of South Eastern Europe that existed from 1999 until 2008. By 2008 the Stability Pact for South Eastern Europe was replaced by the Regional Cooperation Council.

relationships, and the difficulty of elaborating a list that encompasses the vast array of all varieties of the phenomenon (López i Vidal 2007). In a detailed study Hänggi, Roloff and Rüländ (2006) identifies five types of interregional relations: relations between the members of two consolidated regional organization (ASEAN-EU or EU-Rio Group); relations between a more or less institutionalised regional organization and a group of states (ASEM); two regional groups, neither of which is represented by a regional organization (FEALAC); states, groups of states and regional organizations from two or more regions (APEC); and finally, an international organization or regional group and a third state, the EU-Japan being a classic example. Although some actors consider it a bilateral interregionalism relationship (Oudjani 2004 342), and Hänggi (2000) considers it a “quasi-interregional” relation, we affirm that we should consider it in the broader sense of interregional relations.

Figure 2. Types of interregionalism

Type	Region A	Region B	Examples
1	Regional organisation	Regional organisation	EU-ASEAN ASEAN-Mercosur
2	Regional organisation	Regional group	ASEM Africa-Europe
3	Regional group	Regional group	FEALAC
4	Group of states from two or more regions		APEC ARF
5	Regional organisation/Regional group		ASEAN-Japan EU-Japan

Once we have classified it as an interregional relationship, what are the most important functions of interregionalism for both parties? What are the implications for the relationship? Of the various functions highlighted in the literature, at least four are worth mentioning here (López i Vidal 2008).

Firstly, interregional fora can act as mechanisms for balancing power in the sense that they can support or change the balance of power. As suggested by Maull and Okfen (2003), rather than balancing through military force, interregionalism achieves a sort of “institutional balance” in which coalitions of regional actors take action in response to the agenda of the moment. In this sense, although some authors saw the EU-Japan relationship at the beginning of the 1990’s as a counterbalance to the United States or to APEC because it offered both parties a tool to diversify and not become over-dependent on the United States (Park 2006 in Reiterer 2006), as already pointed out, the interregional dialogue is only complementary to the security cooperation with the United States.

Secondly, interregionalism can act as bandwagoning, that is, a country can align with the strongest actor or with a winning coalition. There was certainly a function of bandwagoning in the early nineties. Japan wanted to avoid being left behind the European "locomotive" and did not wish to be excluded from the European fortress. Meanwhile, Europe was aware of the rise of Asia-Pacific in the international economic system. However, bandwagoning has declined in importance, especially if we consider the gradual decline of Japan as an economic power and the economic and political crisis experienced by Europe since 2009.

Thirdly, there is an institution-building function in interregionalism that cannot be ignored. As we have seen, the interregional relationship since the 1990s has led to an institutionalization process between

Japan and the EU. Although they follow what many theorists call “soft institutional mechanism”, in recent years the framework for Japan- EU dialogues has broadened considerably and it is comprised of the following mechanisms: Japan-EU Summit, Japan-EU Foreign Minister Meeting, Japan-EU Political Directors’ Meeting, Japan-EU Working Groups¹⁴, Japan-EU Strategic Dialogue¹⁵, Japan-EU High Level Consultation on Economy¹⁶ and the Senior Officials Meeting.

Finally, interregional fora have a rationalizing effect, acting as “clearing houses”. In other words, it is possible for the parties to reach a pre-agreement on several issues and subsequently to participate in multilateral negotiations with a common position. In this sense, interregionalism serves to set an agenda for discussion in other multilateral fora. As we pointed out (López i Vidal 2008, 51-52), interregional fora can reduce the “bottleneck effect” in multilateral negotiations by allowing parties to discuss their interests beforehand. Japan and the EU have begun to create important networks and coalitions in the 1990s in several fora such as the United Nations, the OECD, KEDO, ASEAN Post-Ministerial Conference, ASEAN Regional Forum or ASEM. As suggested by Hook et al. (2012, 273) the aforementioned fora “provide additional formal channels thorough which Japanese policy-makers become acquainted with their European counterparts and further strengthen their voice in international affairs”.

In this sense, the EU-Japan relationship serves to discuss a number of specific issues (trade policy, economic/financial policy, energy, science and technology, regulatory reform, United Nations reform, etc.) that has to be treated in multilateral fora. Using DENT’s (2004) terminology, the EU-Japan’s relationship serves as a multilateral deference¹⁷ since they allow “pre-discussion of agenda items for forthcoming global-multilateral negotiations. Consequently, Japan-EU interest, as in the ASEM case, lies in its function as a “minilateral forum” (Gilson 2005),

5. Conclusions

To sum up, after the post-war reconciliation, Japan and Europe were mostly concentrated on economic relations and their political dialogue was rather limited. As soon as Japanese exportations in Europe produced the first trade deficits, fierce trade disputes between both parties arose. In the political realm, in 1984 both parties decided to institutionalise their political dialogue through ministerial conferences. Following the end of communism, the period of trade disputes was replaced by a new era of cooperation, and Europe and Japan started to rethink their policies in line with their new international status. In short, first the Hague Declaration (1991) and later the Action Plan reveals an increasing interest in collaboration under a new paradigm or approach. What are the main characteristics of Japanese-European relationship in the new millennium?

Firstly, since they share the same values (democracy, free market and defence of human rights) and political objectives (a mutual desire for global stability), Japan and the EU have increasingly strengthened their mechanisms of dialogue and started working together on issues of mutual interest. However, beyond this rhetoric, there is not a clear or common foreign policy strategy. Their relationship is not “future-oriented” or “preventive”; rather, it is based on the ability to address issues with a reactive and pragmatic approach.

¹⁴ There are currently eight groups: Asia; Russia, Disarmament and Non Proliferation; Human rights: Middle East; Western Balkans; Africa and the UN

¹⁵ In this dialogue there are two main groups: Strategic Dialogue on Central Asia and Strategic Dialogue on East Asian Security Environment.

¹⁶ This level of consultation entails different dialogues such as Japan-EU High Level Meeting on the Environment; Japan-EU Dialogue on Intellectual Property Rights or Japan-EU Regulatory Reform Dialogue.

¹⁷ To read about the concept see: Dent, Christopher M. 2004. «The Asia-Europe Meeting and Inter- regionalism: Toward a Theory of Multilateral Utility». *Asian Survey* 44(2): 213-236.

Secondly, Japan and the EU have been broadening their security dialogue in the post- cold war era and they have collaborated on issues related with their comprehensive security approach, such as crisis management, development aid, environmental issues and nuclear non-proliferation. Consequently, both parties assume that in order to serve their national and regional security effectively, they have to combine “soft power” policies (such as human security), along with their “hard power” alliance with the United States (Berkofsky 2008, 13). In other words, non-military dialogue and joint cooperation are seen in Brussels and Tokyo as complementary to Tokyo’s security cooperation with the United States and EU alliance with the United States through NATO.

Thirdly, we subscribe to the idea commonly accepted among scholars that there is a serious lack of visibility of the EU-Japan political dialogue because neither parties have significant disputes. There is a shared belief that the “lack of problems” creates a problem. As Berkofsky noted, the problem of EU-Japan relations is that they do not “grab the head-lines” (Berkofsky in Mykel 2011:124). In other words, even if there is an increasing amount of dialogue or joint activity on several issues, it appears to be invisible to the media.

Finally, there is a need to tackle EU-Japan’s relations in terms of a new analytical framework. It is not an ordinary state-to-state forum. Rather, it is an interregional relation whose function is primarily twofold: to foster institution-building in a multi- layered system of global governance and to act as rationalisers or “clearing-houses” that enable both parties to reach pre-agreements on different issues (the so called “multilateral deference”. Only if we apply an interregionalism approach to the study of the EU and Japan will we be able to grasp the meaning and functions of this bilateral relationship.

BIBLIOGRAPHY

Official Documents

- «Joint Declaration on Relations between the European Community and its Member States and Japan The Hague». 1991. http://eeas.europa.eu/japan/docs/joint_pol_decl_en.pdf , 9 Feb. 2012.
- «Shaping our Common Future. An Action Plan for EU-Japan cooperation». 2001. http://eeas.europa.eu/japan/docs/actionplan2001_en.pdf , 9 Feb. 2012.
- «The EU/Japan Summits». http://eeas.europa.eu/japan/summit_en.htm , 12 Feb. 2012. Berkofsky, Axel. 2011. «EU and Japan talk the talk ...» *Asia Times*. <http://www.atimes.com/atimes/Japan/MK10Dh01.html>.
- . 2007. «The EU and Japan: a partnership in the making». *European Policy Center Issue Paper*: 1-31.
- Dent, Christopher M. 2004. «The Asia-Europe Meeting and Inter-regionalism: Toward a Theory of Multilateral Utility». *Asian Survey* 44(2): 213-236.
- Gilson, Julie. 2005. «New Interregionalism? The EU and East Asia». *Journal of European Integration* 27(3): 307-326.
- Glasius, Mariles, and Mary Kaldor, ed. 2006. *Individuals First: A Human Security Strategy for the European Union*. New York: Routledge.
- Hänggi, Heiner. 2000. «Interregionalism: empirical and theoretical perspectives». *Seminar "Dollars, Democracy and Trade: External Influence on Economic Integration in the Americas*.
- Hardacre, Alan, and Michael Smith. 2009. «The EU and the Diplomacy of Complex Interregionalism». *The Hague Journal of Diplomacy* 4(2): 167-188.
- Hook, et al. 2012. *Japan's International Relations*. New York: Routledge.

- López i Vidal, Lluç. 2007. «El interregionalismo en la nueva arquitectura global. El caso de los encuentros Europa Asia: ¿equilibrio de poder o construcción de identidades?» *Working paper Observatory of European Foreign Policy* (74).
- Oudjani, Radhia. 2004. «EU-Asia Relations» in Mahncke, Dieter, Alicia Ambos, and Christopher Reynolds, ed. 2004. *European foreign policy: from rhetoric to reality?* Brussels: Peter Lang.
- Mauß, Hanns W., and Nuria Okfen. 2003. «Inter-regionalism in international relations: Comparing APEC and ASEM». *Asia Europe Journal* 1(2): 237-249.
- Mykal, Olena. 2011. *The EU-Japan Security Dialogue: Invisible But Comprehensive*. Amsterdam: Amsterdam University Press.
- Owada, Hisashi. 1980. «Trilateralism: A Japanese Perspective». *International Security* 5(3): 14-24.
- Reiterer, Michael. 2006. «Japan and the European Union: shared foreign policy interests». *Asia Europe Journal* 4(3): 333-349.
- Remacle, Eric. 2008. «Approaches to Human Security: Japan, Canada and Europe in Comparative Perspective». *The Journal of Social Science* (66): 5-34.
- Rüland, Jürgen, Heiner Hänggi, and Ralf Roloff, ed. 2008. *Interregionalism and International Relations: A Stepping Stone to Global Governance?* New York: Routledge.
- Stokhof, Wim, Paul Van der Velde, and Yeo, Lay Hwee, ed. 2004. *The Eurasian Space. Far more Than Two Continents*. Singapore: ISEAS Publications.
- Tanaka, Mantaha. 197dC. *Enlarging European Union and Asia*. Asia-Europe Foundation and Keio University. Tokyo.
- Togo, Kazuhiko. 2005. *Japan's Foreign Policy, 1945-2009: The Quest for a Proactive Policy*. Leiden: Brill.
- Yeo, Lay Hwee, i Lluç López i Vidal. 2008. «Regionalism and Interregionalism in the ASEM Context. Current Dynamics and Theoretical Approaches». *Documentos CIDOB Asia* (23): 1-76.

Japan and Europe in the Mena (Middle East and North Africa) area: Towards a New Bilateral Agenda?

Noemi Lanna

Introduction

The 2000s witnessed attempts to strengthen the Japan-EU relations through an expansion of bilateral cooperative endeavours. Indeed, many of the ambitious goals set by the Hague Declaration (1991) are still far from being accomplished. Yet, in the last twenty years, the two actors have managed to extend the cooperation to new sectors, such as environment, Central Asia and energy.¹ As I will try to argue in this paper, the Middle East and North Africa (Mena) area is likely to become a promising ground of cooperation between the two actors and a powerful factor that will further strengthen Japan and the EU's role as shapers of global governance.

Indeed, a joint EU-Japan action in this area was already envisaged in the "Action Plan for Japan-EU Cooperation" (2001). The Plan suggested that, "as regards the Middle East Peace Process, the EU and Japan will continue to support any efforts to find a peaceful solution to the conflict built on the general principles of international law, UN Security Council Resolutions 242 and 338, and particularly the formula 'Land for Peace' as well as the agreements of Madrid and Oslo".² Binding as it may seem, this pledge did not result in a significant bilateral dialogue. The Middle East peace process occupies a central place in both Japan and EU's agenda,³ but the two actors have not hitherto strove to seriously engage in a bilateral diplomatic action. Moreover, the very fact that this issue had been included in the section "other actions to be pursued" suggests that the crisis was perceived as being less pressing than other "specific regional issues", such as tensions on the Korean peninsula and the Balkan region.

More recent documents -notably the joint statement released on the occasion of the 20th Japan-EU bilateral summit- have recalled the importance of Japan-EU cooperation in this area. EU and Japan have pledged to enhance "joint efforts to support the economic and social development of the Palestinian people". Japan, in particular, has decided to contribute to the EU's PEGASE mechanism. Besides this, the two actors made a joint pledge to cooperate for the safety of maritime navigation off the coast of Somalia and in the Gulf of Aden. In Afghanistan, the EU and Japan are committed to continue to pursue cooperation on security, reintegration, and development assistance including the establishment of a police training centre in light of the transfer of security responsibility from international to the Afghan National Security Forces.⁴ The EU and Japan have also co-hosted a conference on "Tajikistan-Afghanistan border management and trade facilitation" on October 7-8 2011 in Dushanbe.

As I will explain in the following pages, in the near future, the Mena area related issues will be of mutual and urgent importance for both Japan and the EU and this will prompt the two actors to go beyond the

¹ See Julie Gilson, "Drifting Apart? Japan-EU Relations", in Alisa Gaunder (ed.), *The Routledge Handbook of Japanese Politics*, London and New York, 2011, p. 355.

² See, "An Action Plan for EU-Japan Cooperation", Bruxelles, 2001, <http://www.mofa.go.jp/region/europe/eu/summit/action0112.html> (Accessed February 3, 2012).

³ For the EU's position, see, for instance, "A Secure Europe in a Better World. European Security Strategy", 12 December 2003, <http://www.iss.europa.eu/uploads/media/solanae.pdf> (Accessed February 3, 2012), p. 13; for Japan's position, see, for instance, "Chūtō wahei ni tsuite no Nihon no tachiba" November 24 2010, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/tachiba.html> (Accessed February 3, 2012).

⁴ See "20th EU-Japan Summit Brussels, 28 May 2011 Joint Press Statement" <http://www.mofa.go.jp/region/europe/eu/joint1105.html> (Accessed February 3, 2012).

limited scope of the ad hoc initiatives that have been conceived so far. Indeed, the strategic map of the Middle East/Mediterranean has considerably changed in the last years. The end of the Cold war has altered the overall balance of power, which had hitherto been influenced by superpower bipolarity. The collapse of the Soviet Union provided the United States and the EU with a new regional setting, urging the two actors to reconfigure their strategic role. After 1991, two different visions of the Mediterranean region emerged: the so called “Greater Middle East”, advocated by the United States, and the Euro-Mediterranean space conceptualised by Europe. The latter envisions the Mediterranean region as the Southern periphery *par excellence* and it targets the instability of the Southern bank as a key security issue for the European Union, providing an institutional framework (the Euro-Mediterranean partnership) to address the interregional dialogue. Conversely, the “Greater Middle East” political project locates the geopolitical centre of gravity of the region in the Persian Gulf, conceiving the Mediterranean space as a strategic corridor intended to project US power in the region. The terrorist attacks –which lead the United States to wage a war against the Taliban regime and to invade Iraq-, have further strengthened the divergence between Europe and the United States. In particular, the US lead war in Iraq alienated important US allies, showing that a compromise between European and US policy in the Mena area is not a viable option. As it has been argued, the two geopolitical visions do not even allow a “transatlantic division of labour” as this postulates a strategic decoupling of Maghreb/Western Mediterranean region from the Maghreb/Middle East/Persian Gulf area which is patently at odds with the globalising process under way in the region.⁵

On the other hand, new external actors have recently joined Europe and the United States as relevant players in the Mena area. In the last decade, Asia’s footprint in the Middle East has deepened, leading to an increased regional involvement of India, as well as China and Japan. Economic interests, energy related needs as well as geostrategic concerns, urged China and Japan to strengthen their presence in the Mediterranean region and in the Middle East. In commercial terms, China has increased investment in the commercial shipping and in the ship-building market. A good example of this policy is the purchase of the deep-water pier access in the Greek port of Piraeus, through the state-owned company Cosco. In military terms, China’s increased presence in the area is exemplified by task group deployments of the Chinese navy to the Horn of Africa and to Libya.⁶ Besides this recent upgrading of its naval strategy, China has shown an unprecedented diplomatic activism in Africa and in the Middle East. Although less investigated, Tokyo’s engagement in the Mena area has become remarkable too. As I will explain in the following section, since 2001 Japan became noticeably proactive in this region. Besides the conspicuous contribution to the reconstruction of Iraq and Afghanistan, the involvement in the BMENA (Broader Middle East) initiative and a more effective engagement in North Africa, Japan has steadily contributed to anti-piracy operations off the coast of Somalia.

The regional environment brought forth by these momentous changes has created unprecedented opportunities for Japan and the European Union to cooperate. Moreover, the Arab spring and the emergence of piracy activities off the coast of Somalia have made even more compelling the case for a deeper consultation between the EU and Japan on Mena area related issues. The outcome of the series of popular revolts, which began in Tunisia at the end of 2010, will have influential implications for both Europe and Japan in the economic as well as in the security realm. On the other hand, as I will explain later on, effective and long-lasting counter-piracy activities require Europe and Japan to envisage a comprehensive framework

⁵ Fabio Petito, Elisabetta Brighi (eds), “Introduction”, *Il Mediterraneo nelle relazioni internazionali*, Milan: Vita & Pensiero, 2009, p. XVI.

⁶ Lee Willet, “Pirates and Power Politics. Naval Presence and Grand Strategy in the Horn of Africa”, *The Rusi Journal*, vol. 156, no. 6 (December 2011), p. 24.

that goes beyond the scope of the so far implemented ad hoc cooperation.

In the following pages, I will elaborate on the rationale for a new bilateral agenda based on a joint Japan-EU diplomatic activity in the Mena area. Indeed, the issue has mutual implications. Japan's increased interest in the Mediterranean/Middle East is only one side of the coin: the other side being the new developments in the EU's strategic approach to the region, with particular reference to the Somali piracy problem. It would be lengthy to investigate all the manifold aspects of the subject, so in this article I will focus on Japan's side of the issue. In the first section, I will conduct a survey of Tokyo's diplomatic activity in the region, in the last decade. Touching on the most significant Japanese initiatives, I will attempt to clarify how and why Japanese diplomacy in the Mediterranean/Middle East has intensified. I will then move to analyze the impact that "Arab spring" and piracy are exerting on Europe and Japan's diplomacy, emphasizing why these two issues could prompt EU-Japan cooperation. Finally, some preliminary conclusions will be drawn, mainly with the objective of paving the way for future research on the very same issue, and contributing to the ongoing debate with some new ideas and conceptual frameworks of analysis.

Before going to the body of the article, one point has to be clarified. The geographical definition of the Mediterranean space, and more broadly of the Mena area, is not beyond dispute. Different geographical definitions have been used as theoretical validation of different strategic visions of the region.⁷ In this article, I will conform to the geographical designation of the Mena area that is currently used by the Japanese Ministry of Foreign Affairs. According to the Gaimushō's understanding, the "Middle East and North Africa region" (*Chūtō to Kita Afurika chiiki*) stretches from the Northern part of Africa to the Persian Gulf, incorporating the Middle East. Afghanistan is the easternmost border of the area, whilst Pakistan is not included.⁸

The rationale for a new bilateral agenda

a) Japan's proactive diplomacy in the Mena area

Japan's endeavours in the Mena area have been often described in terms of "resource diplomacy" (*shigen gaikō*), that is a diplomacy aimed at securing access to raw materials and energy sources.⁹ More specifically, this definition has been applied to Japan's diplomatic activity in the Middle East, the area of the region where Tokyo's core interests coalesce. The Middle East has been mainly perceived as a supplier of resources and a market for Japan's industrial output. Indeed, vital reasons led Japan to pursue such diplomacy. The "economics-first" policy that Japan has adopted within the normative framework of the Yoshida Doctrine, postulated an unproblematic access to the energy resources that were necessary to economic growth, oil being the chief one. The 1973 oil crisis dramatically reminded Japan of its vulnerability vis-à-vis the Middle East. A remarkable effort to rationalize and diversify the energy sources was carried on, and the concept of "comprehensive security" (*sōgō anzen hoshō*) was spelled out to suggest that the implementation of security did not only require to shield Japan from military threats, but also to make sure that the country could have

⁷ See, for instance, Franco Mazzei (ed.), "Il Mediterraneo, geopolitica della diversità", *World Politics. Appunti e riflessioni sulla politica mondiale*, Naples: L'Orientale Editrice, 2010.

⁸ This geographical definition has been systematically used in the Diplomatic Bluebook edited by the Japanese Ministry of Foreign Affairs since the 2004 edition. See, for instance, the Mena area map included in the last edition. Ministry of Foreign Affairs (ed.), *Gaikō seisho 2011*, http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2011/pdf/pdfs/2_6.pdf, p. 102 (Accessed February 9, 2012).

⁹ Glenn D. Hook, Julie Gilson, Christopher W. Hughes, Hugo Dobson, *Japan's International Relations. Politics, Economics and Security*, London and New York: Routledge, 2011, p. 30.

free access to raw materials and energy sources.¹⁰ Despite the effective policy adjustments that took place on the wake of the two oil crises (1973; 1979) and notwithstanding the launch of “Japan’s Eurasian Diplomacy” (1997) –that was in part conceived to diversify the risks involved by Tokyo’s Middle East driven energy strategy¹¹ - Tokyo’s dependence on oil imports from the Arab countries is still impressive (90% of crude oil is imported from this area).

Japan has historically pursued three main objectives in the Middle East. First, increasing economic links with the oil producing countries of the region -mainly on a bilateral basis. Second, mitigating geopolitical risks that could jeopardise the stability of the region. Third, assuring the security of the sea routes connecting the Middle East to Japan. These objectives are still a relevant part of Japan’s regional diplomacy in the Mena area. Yet, an incremental –albeit conspicuous- change in Japan’s diplomacy can be observed since 2001. First of all, Japan has intensified its diplomatic activity in the region. Tokyo’s initiatives have increased as it is demonstrated, for instance, by the proliferation of Japan lead fora that has taken place in the 2000s. The Japan-Arab Dialogue Forum (2003), the Japan-Arab Conference (2007) and the Japan-Arab Economic Forum (2009) are some of them. These initiatives- that were conceived to foster cooperation and mutual understanding between Japan and the Arab world- provide also good evidence of how concerned Tokyo is about relying on economic resources to enhance its soft power. The title of the first Japan-Arab conference –which was held in Alexandria on the 20-21 November 2007- is quite illuminating in this respect: “New dawn: Arabs looking East”.¹² The key idea behind the theme of the Conference was that the Arab countries should learn from the “East Asia miracle”, and the Japanese economic model. An idea that Japan had promoted in other regional contexts as well (e. g. Africa and Central Asia).

Japan’s diplomatic activism has also been noticeable within multilateral frameworks, such as the BMENA initiative. The initiative was launched in June 2004, at the G-8 summit held at Sea Island (United States). The aim of this multilateral action is to foster cooperation between the G8 industrialized nations and countries of the MENA area, concentrating efforts in three main domains: politics (free and transparent elections, capacity building for assemblies, promotion of women’s participation in politics and society, legal reforms, safeguarding freedom of expression); society and culture (enhancing quality of education, improving access to textbooks, improving digital knowledge); economy (vocational training, fostering small and medium-sized enterprises, facilitating remittances from abroad, removing barriers to investment, support for accession to WTO, etc). Japan’s role within the initiative has been substantial as it is exemplified by two relevant projects sponsored by Tokyo: a joint workshop on vocational training which was proposed and jointly organized by Jordan and Japan (September 2005); donation of aid in the area of vocational training and a contribution of US\$10 million aimed at supporting medium- and small-scale enterprises in the region.¹³

Secondly, since 2001 a slight change in the means used by Japan can be observed. Until 2001, Tokyo had pursued a diplomacy that was mainly based on economic means and it was, in essence, developmentally focused. Japan used aid for development and other “checkbook diplomacy” resources to exert its power in

¹⁰ See *Sōgō anzen hoshō Kenkyū grūpu hōkokusho* (Report of the Research Committee on Comprehensive Security), available at <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPSC/19800702.01J.html> (Accessed February 11, 2012).

¹¹ See Christopher Len, Uyama Tomohiko, Hirose Tetsuya (eds.), *Japan’s Silk-road Diplomacy: Paving the Road Ahead*, Washington, Stockholm: Central Asia Caucasus Institute & Silk-Road Studies Program, 2008.

¹² The first Japan-Arab Conference and other initiatives are introduced respectively in the 2008 edition, 2004 edition and 2010 edition of the Diplomatic Bluebook edited by the Ministry of Foreign Affairs. See Ministry of Foreign Affairs (ed.), *Gaikō seisho* 2008, http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2008/pdf/pdfs/2_6.pdf, p. 96; Ministry of Foreign Affairs (ed.), *Gaikō seisho* 2004, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2004/hakusho/h16/index.html>; Ministry of Foreign Affairs (ed.), *Gaikō seisho* 2010, http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2010/pdf/pdfs/2_6.pdf, p. 91.

¹³ See Ministry of Foreign Affairs (ed.), *Japan’s Official Development Assistance White Paper 2007*, <http://www.mofa.go.jp/policy/oda/white/2007/ODA2007/html/zuhyo/zu020381.htm> (Accessed February 7, 2012).

the region. In so doing, Tokyo managed to mitigate its vulnerability within the asymmetrical relationship with the countries in the region. The effectiveness of this economic diplomacy has been so great that Joseph Nye indicates the case of Japan as a good example of how fallacious it can be to equate a rich endowment in natural resources with economic power. Whilst Japan managed to become the second richest country in the world in the twentieth century without considerable natural resources, some of the well-endowed countries –oil producers among them- did not manage to turn their natural resources into national wealth or power.¹⁴

After 2001 Japan continued to rely mainly on economic based diplomacy as it is exemplified by the steady ODA flow to the Mena area countries in the last decade. Despite the economic difficulties and the declining domestic support for overseas international contribution, Japan's commitment remained considerable.¹⁵ Yet alongside economic diplomacy, Japan has intermittently resorted to non-economic means. Such a new approach can be seen, for instance, in Japan's involvement in Afghanistan and Iraq. Originally relegated at the margins of Japan's diplomacy, after 2001 this area gained relevance within Tokyo's vision. Some authors argue that Japan's engagement in the two countries is but the result of bandwagoning with the US and this will expose Tokyo to the risk of a permanent entanglement.¹⁶ It is undeniable that bilateralism played a decisive role in Tokyo's decision to join the "War on terror". Nonetheless, Japanese endeavours appear to be also driven by the acknowledgement that the stability of the Middle East is closely tied to the stability of Afghanistan and Iraq. Once again, Japan's presence in the region has been developmentally oriented, but in this case the means to achieve the regional objectives were not exclusively economy-based. Beside ODA, Japan has contributed to the operations in Afghanistan and Iraq through Self Defence Forces (SDF) personnel, providing logistical support to coalition forces in the Indian Ocean (2001) and in the South of Iraq (2004). Interestingly enough, the Ministry of Foreign Affairs has labelled Japanese policy in Iraq the "two wheels of one cart strategy" (*sha no ryōrin*),¹⁷ meaning that the two policies could not be thought of separately. Moreover, Japan has abandoned its traditionally low profile approach, opting for an active and leading role in the reconstruction operations. Indeed, it is no coincidence that the second international conference for the reconstruction of Afghanistan was held in Tokyo on the 21 and 22 of January 2002.

One more interesting case is the "Corridor for Peace and Prosperity" (*Heiwa to han'ei no kairo/Jeriko nō sangyō danchi*) which was presented on the occasion of Prime Minister Koizumi's visit to the Middle East in 2006. The project aims to assist the development of the Jordan River Rift Valley through regional cooperation, involving Israel, the Palestinian Authority and Jordan. As the denomination reveals, the plan is profoundly inspired by the "Arc of Freedom and Prosperity" (*Jiyū to han'ei no ko*) policy, which was launched in November 2006, in a speech given by then Foreign Minister Asō.¹⁸ The Corridor had been originally conceived as a crucial element of the Arc that would start from Northern Europe and traverse the

¹⁴ See Joseph S. Nye, *The Future of Power*, New York: Public Affairs, 2011, p. 62.

¹⁵ In 2009, bilateral ODA to MENA countries was approximately 500.67 millions US\$ on a net disbursement basis. Indeed this amount is meagre when compared with the correspondent figure for 2008 (US\$2,371.73 million) and 2007 (US\$948.98 million), but it is nonetheless considerable in the light of the cuts in ODA that Japan has implemented in the last ten years. See, respectively Ministry of Foreign Affairs (ed.), *Japan's ODA White paper 2008*, <http://www.mofa.go.jp/policy/oda/white/2008/part3-2-3.pdf>, p. 114; Ministry of Foreign Affairs (ed.), *Japan's ODA White paper 2009*, <http://www.mofa.go.jp/policy/oda/white/2009/pdfs/part2-2-3.pdf>, p. 86; Ministry of Foreign Affairs (ed.), *Japan's ODA White paper 2010*, p. 102, http://www.mofa.go.jp/policy/oda/white/2010/pdfs/10_part3-2-3.pdf (Accessed 10 February 2012).

¹⁶ See, for instance, Miyata Osamu, *Chūtō kiki no naka no Nihon gaikō. Bōsō suru Amerika to Iran no hazama de* (Japanese Foreign Policy in the Middle East. Between Iran and Reckless America), Tokyo: NHK Shuppan, 2010.

¹⁷ Ministry of Foreign Affairs (ed.), *Gaikō seisho 2005*, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2005/index1.html> (Accessed February 10, 2012).

¹⁸ Asō Tarō, "Jiyū to han'ei no ko wo tsukuru. Hirogaru Nihon gaikō no chihei" (Building an Arc of Freedom and Prosperity. Japanese Foreign Policy's expanding Horizons), http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html (Accessed February 10, 2012).

Baltic States, Central and South Eastern Europe, Central Asia and the Caucasus, the Middle East, and the Indian subcontinent, then cross Southeast Asia finally to reach Northeast Asia. The arc was aimed at creating “a region of stability and plenty with its basis in universal values” (i.e. freedom, democracy, fundamental human rights, the rule of law and the market economy).¹⁹ This policy has been progressively dismissed and the normative framework associated with the Corridor has been replaced by a more conventional value-free approach. Yet, even so, the Corridor marks a detour from the Japanese diplomatic patterns as it sets aside Tokyo’s privileged bilateral approach in favour of a multilateral one. Indeed, the project’s objectives have been so far achieved not only through the essential channelling of Japanese ODA, but also thanks to Tokyo’s ability to exert leadership within an extremely sensitive political environment such as the one peculiar to the Corridor project.²⁰

Overall, in the last ten years, the Mena area has become more important in Japanese diplomacy. This is also demonstrated by the substantial reform of the “Middle Eastern and African Affairs Bureau” (*Chūtō Afurika kyoku*) of the Ministry of Foreign Affairs, which has been implemented in April 2001. Within this bureau a new section was established in charge of dealing with 48 countries of Sub-Saharan Africa. This choice was inspired by the acknowledgment of Africa’s growing importance, on the one hand, and, on the other hand, by the recognition of the need to unitedly address the issues related to the Middle East and North Africa region. Not surprisingly, the first and the second “Middle East division” (*Chūtō daiikka*, *Chūtō dainika*) which were set up as a result of this administrative reshuffle, are in charge of the very countries belonging to the so called Mena region. Even more interestingly, three years later, the denomination “Middle East and North Africa” (*Chūtō to Kita Afurika*) was officially adopted in the Diplomatic Bluebook (*Gaikō seisho*) edited by the Japanese Ministry of Foreign Affairs. In the 2004 edition, the denomination “Mena” appears for the first time, replacing the separate denominations “Middle East” and “Africa” which had hitherto been used to title the chapter dealing with Middle East and African Affairs.²¹ These organizational changes were accompanied by a factual broadening of Japan’s diplomatic scope. In the last ten years, Tokyo has fully included in its diplomatic agenda areas that so far had not been very relevant, such as North Africa. Historically, countries located in the Northern part of Africa have played a peripheral role within Japanese regional diplomacy, the Middle East being the real centre of Tokyo’s interests. Yet, since 2003, an increased concern for North Africa can be observed which has been heralded by a series of diplomatic “firsts”. In 2003, Kawaguchi visited Egypt and Tunisia. In the case of Tunisia, the visit was the first one ever paid to the country by a Japanese foreign minister. On December 2004, for the first time, an Algerian President visited Japan and in December 2010, Foreign Minister Maehara Seiji was the first Foreign Minister to visit Algeria, since the establishment of diplomatic relations between the two countries (1962).

Another sign of Japan’s will to make more inclusive its regional diplomacy in the

¹⁹ Ministry of Foreign Affairs (ed.), *Diplomatic Bluebook 2007*, p. 2,

<http://www.mofa.go.jp/policy/other/bluebook/2007/chapter1.pdf> (Accessed February 10, 2012).

²⁰ The project goals that have been achieved so far include: the drafting of a plan for the comprehensive development of the Jericho governorate (August 2006); the negotiation of an agreement among the four partners for the construction of a farmers housing complex in the southern part of the Jericho governorate (August 2008); the production of a feasibility study aimed at gathering necessary information for the development of an agro industrial park and the building of a distribution centre (November 2008). For further details, see, Ministry of Foreign Affairs (ed.), *Gaikō seisho 2011*, http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2011/pdf/pdfs/2_6.pdf, p. 105 (Accessed February 10, 2012).

²¹ For the administrative reconfiguration of the Ministry of Foreign Affairs’ Middle Eastern and African Affairs Bureau, see <http://www.mofa.go.jp/annai/honsho/sosiki/chuto.html> (Accessed August 22, 2012); for the introduction of the denomination *Chūtō to Kita Afurika* in the Diplomatic Bluebook, see Ministry of Foreign Affairs (ed.), *Gaikō seisho 2003*, “Dai roku setsu” (*Chūtō*), “Dai nana setsu” (*Afurika*) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2003/gaikou/html/honpen/index.html>; Ministry of Foreign Affairs (ed.), *Gaikō seisho 2004*, “Dai roku setsu” (*Chūtō to Kita Afurika*), <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2004/hakusho/h16/index.html> (Accessed February 12, 2012).

Mediterranean/Middle East is the “Kono initiative”, which was launched in 2001, by Foreign Minister Kono Yōhei on the occasion of his visit to the countries of Qatar, the United Arab Emirates, Kuwait, and Saudi Arabia. This cooperative framework –aimed at fostering Japan’s diplomacy with the Gulf countries in the long term through personnel and cultural exchanges- is based on three main pillars: the promotion of dialogue with the Islamic world, the development of water resources and environmental cooperation, and the promotion of a wide-ranging policy dialogue.²² The start of Free Trade Agreement negotiations with the Gulf Cooperation Countries (GCC), in 2006, can be considered an interesting spill-over of Japan’s greater interest in the region.

Finally, it is noteworthy that, over the last ten years, Tokyo has taken a more proactive role in Mena surrounding areas as well. Japan’s relations with African countries have consistently improved since 2000, when Prime Minister Mori Yoshirō –renowned for his efforts to promote “human security”- invited three African head of states (President Olusegun Obasanjo of Nigeria, President Thabo Mbeki of South Africa, and President Abdelaziz Bouteflika of Algeria) at the G-8 Summit in Okinawa. The subsequent visits that Mori paid in South Africa, Kenya and Nigeria (2001) further contributed to enhance Japanese diplomatic relations with Sub-Saharan African countries. Japanese politicians’ individual endeavours aside, in the 2000s Africa was granted a central place in Japanese agenda. This was chiefly accomplished through the Tokyo International Conference on African Development (TICAD), a multilateral initiative launched by Tokyo, in 1993, to promote high-level policy dialogue between African leaders and their partners and mobilizing support for African-owned development initiatives.²³ Over the years, Japan’s role within TICAD conference has become more conspicuous, “revealing a will to exert leadership”.²⁴ Indeed, the very decision to convene the conference can be considered indicative of Tokyo’s intention to directly exert a strategic leverage in the Sub-Saharan Africa, dismissing the low-profile attitude that had hitherto marked its approach to African issues.

b) New challenges confronting Europe and Japan: Somali piracy and the Arab spring.

The state of Somalia failed in 1991, and consequently piracy has taken place in the area of the Horn of Africa. The phenomenon has turned into a more relevant issue since 2006, when a remarkable rise in the number of incidents has been observed. According to the International Maritime Bureau (IMB), in 2006, eighteen incidents occurred in the region; in 2009 the number had risen to 148; in 2010, 100 cases were recorded, whereas in the first half of 2011 there were 163 incidents. These incidents accounted for about 60% of the global total.²⁵ In late 2011, this issue came again to the forefront of politics following some impressive pirate attacks, such as the seizure of the chemical tanker *Liquid Velvet* in the Internationally Recommended Transit Corridor in the Gulf of Aden, on 31 October 2011, and the retaking of the scrap metal ship *Montecristo* by a Nato led force.

The international community’s response to piracy attacks off the Somali coasts has entered a proactive stage in 2008, after the Security Council adopted resolutions 1846 and 1851.²⁶ These resolutions,

²² See “Policy Address by Minister of Foreign Affairs Kono Yohei (Subtitle: Toward Multi-layered Relations with the Gulf Countries)”, <http://www.mofa.go.jp/region/europe/russia/fmv0101/fmspeech.html> (Accessed February 8, 2012).

²³ The first conference was held in 1993 and it was followed by the subsequent meetings summoned in 1998, 2003 and 2008. For a thorough survey of the subject, see Bert Edström, *Japan and the TICAD Process*, Stockholm: Institute for Security and Development Policy, 2010, pp. 6-38.

²⁴ See Bert Edström, p. 6.

²⁵ See Martin N Murphy, “Somali Piracy. Why Should we care?”, *The Rusi Journal*, vol. 156, no. 6 (December 2011), p. 9.

²⁶ See Resolution n. 1851 (2008), adopted by the Security Council at the 6046th meeting on 16 December 2008,

under the authorisation of the Somali Transitional Federal Government, allowed non-Somali ships to enforce piracy laws in Somali waters. In the 1851 resolution the relevant States and international organisations were encouraged to work together against piracy off the Somali coast, and to widen their capacity to deal with this, also on a judicial level. On the basis of this resolution, on 14 January 2009, the Contact Group on Piracy off the Coast of Somalia was established to coordinate actions among states and organizations in order to combat piracy. Membership in the Contact Group includes 46 States and seven international organizations.

Pursuant to these resolutions, the European Union made the first move to address the piracy problem. On 8 December 2008, operation *Atlanta* was launched, within the framework of the European Common Security and Defence Policy (CSDP). The EU Naval Force operates within an area of 2.000.000 square nautical miles that stretches from the south of the Red Sea, the Gulf of Aden to the Western part of the Indian Ocean, including the Seychelles. The operation is aimed at assuring the protection of vessels of the World Food Programme delivering food to displaced persons in Somalia as well as the protection of the African Union Mission on Somalia shipping; besides, EU Navfor conducts the deterrence, prevention and repression of acts of piracy and armed robbery off the Somali coast, the protection of vulnerable shipping on a case by case basis and it contributes to the monitoring of fishing activities in the same area. The participation of EU-Navfor operation *Atlanta* goes beyond EU members states including, for instance, Norway, Croatia, Ukraine and Montenegro.²⁷ Some EU members have been particularly active in counter-piracy operations in the area. The UK which has long term interests in the region provides the staffing infrastructure for EU NAVFOR and the location for the single Nato operational command headquarters. France, on the other hand, has played a key role in creating the EU NAVFOR, it has set up an Indian Ocean Fleet and it has conducted national task deployments such as Operation *Agapanthus* in October 2010. In 2009, in addition to the existing base in Djibouti, Paris has founded a military base in Abu Dhabi.²⁸

The United States followed quickly, establishing the coalition Task Force 151 under the Combined Maritime Force Structure, in January 2009. Nato deployed its Standing Nato Maritime Group 2 to the region and it subsequently established the operation *Ocean Shield* as a permanent counter-piracy task group.²⁹ Other countries, such as China, India and Russia dispatched units to the Indian Ocean, demonstrating how relevant the piracy issue is on the political ground as well.

As for Japan, its commitment to counter piracy has been considerable. Alongside patrolling activities, Japan steadily sought to contribute to the stability and security of Somalia granting aid for development.³⁰ The presence of the Japanese navy in the Horn of Africa dates back to March 2009, when Japan dispatched two vessels in the area in order to escort Japanese-registered ships, foreign-registered ships with Japanese on board and foreign-registered ships operated by Japanese ship transportation companies or transporting Japanese cargo. In addition to this operation, two P-3C patrol aircraft were dispatched to the Republic of Djibouti on May 28 for the mission of anti-piracy operations off the coast of Somalia and in the Gulf of Aden. In July 2011, the patrolling mission was extended until July the 23rd 2012. 2009 saw also the approval of the “Law to combat piracy” that provided Japan with more effective normative means to combat

<http://daccess-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N08/655/01/PDF/N0865501.pdf?OpenElement> ; resolution n. 1846 (2008), adopted by the Security Council at the 6026th meeting on 2 December 2008,

<http://daccess-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N08/630/29/PDF/N0863029.pdf?OpenElement> (Accessed January 28, 2012).

²⁷ See, EU NAVFOR SOMALIA, <http://www.eunavfor.eu/about-us/mission> (Accessed January 27, 2012).

²⁸ See Lee Willet, pp. 22-3.

²⁹ See Lee Willet, p. 21.

³⁰ From 2007 to January 2012, Japan’s humanitarian assistance to Somalia amounted to approximately US\$ 124.4 million dollars. See, Ministry of Foreign Affairs, “Somaria oki Aden wan no kaizoku mondai no genjō to torikumi” (The present situation in the Gulf of Aden and off the Somali coast and our involvement), <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pirate/africa.html> (Accessed January 27, 2012).

pirate activity.³¹ Finally, in order to allow the Japanese Self Defence Forces to work autonomously in the region, on the 7th of July 2011 a base operated by Maritime Self Defence Forces (MSDF) was inaugurated in Djibouti.³²

This unprecedented decision can be considered a relevant indicator of the crucial role that Somali piracy is likely to play in the Japanese diplomatic agenda. From a technical perspective, Japan's choice to open a facility in Djibouti is just the reasonable application of historical evidence: navies have rarely been able to effectively dissuade aggressors at sea alone. Accordingly, the establishment of a base is a necessary prerequisite for successful counter-piracy activities.³³ Indeed, patrolling the sea lanes and escorting vessels are the only objectives of the MSDF personnel based in Djibouti. Yet, the establishment of the facility has implications that go beyond these practical aspects, because of the historic meaning of Tokyo's decision. The opening of the base can be considered the most recent stage of a process that has eroded the antimilitaristic norm underpinning Japanese diplomacy. After the Cold war ended, Japan equipped itself with legal and operational devices that made the country better prepared to act in its own defence. According to R. Samuels, the dismissal of the astensionistic principle embedded in the Yoshida Doctrine was implemented resorting to a "salami slicing" technique, that is through "a series of discrete steps" that "has given Japanese strategists new confidence and increased comfort in assuming additional roles and mission".³⁴ The Peace Keeping Operation Law (1992), the 2001 and 2003 ad hoc laws that enabled Japanese SDF to take part to the operations in Afghanistan and Iraq and the transformation of the Defence Agency into Ministry of Defence (2006) have been crucial steps of this incremental progression. It is significant that the culminating part of the process and accordingly the momentous decision to break a long-lasting taboo (i.e. establishing an overseas base) was driven by strategic concerns arousing from the Mena area.

Alongside Somali piracy, the so called Arab spring could provide a new compelling case for a deeper cooperation between Japan and the EU. The timing of the upheavals that have swept North Africa has dramatically overlapped with the aftermath of the triple catastrophe that hit Japan on March 11 2011. This unfortunate coincidence can be considered responsible for Japan's low profile response. Tokyo has joined other countries in releasing declarations supportive of reforms in the Mena area.³⁵ Besides this, the Japanese government has pledged to promote reform and transitions efforts of the concerned countries through the implementation of actions aimed at developing fair political process, human resources, as well as to foster industries.³⁶

The long-term implications of the uprisings unfolding across the Middle East are not yet completely clear. Nonetheless, it is without doubt that the Arab revolts confront external actors with the task of adjusting their local diplomacy to the changed regional scenario and with the opportunity to contribute to the ongoing institution building process in the Middle East/Mediterranean area. Europe and Japan are in the position to

³¹ The law was approved on June 24 2009. See "Kaizoku kōi no shobatsu oyobi kaizoku kōi e no taisho ni kan suru hōristu" (Law for the tackling and the punishment of piracy activities), <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H21/H21HO055.html> (Accessed February 11, 2012).

³² See Ministry of Defense (ed.), "Establishment of a Facility for Counter-piracy Mission in Djibouti", *Japan Defense Focus*, no. 23, October 2011, <http://www.mod.go.jp/e/jdf/no23/topics01.html> (Accessed February 11, 2012).

³³ See Martin N. Murphy, p. 7.

³⁴ See R. Samuels, *Securing Japan. Tokyo's Grand Strategy and the Future of Asia*, Ithaca and London: Cornell University Press, 2007, p. 107.

³⁵ See, for instance, the declaration released on occasion of the G8 summit at Deauville, 26 May 2011, Ministry of Foreign Affairs, "Japan Will Support Middle Eastern & North African Countries' Reform & Transition Efforts", <http://www.mofa.go.jp/announce/jfpu/2011/6/0611.html> (Accessed January 30 2011).

³⁶ For a more detailed account of Japan's intervention, see Ministry of Foreign Affairs, *Japan's Engagement with Mena Countries*, <http://www.mofa.go.jp/announce/jfpu/2011/6/pdfs/0611.pdf> (Accessed February 10 2012); Sakai Kazunari, "Arabū no haru" to Nihon no gaikō" ("Arab Spring" and Japanese Diplomacy), <http://nippon.com/ja/currents/d10001/>.

play an influential role. Indeed, the two actors share with the United States a lack of credibility due to the long-time support for the dictators that have been toppled out by the recent upheavals. Despite the joint commitment to “freedom, democracy, the rule of law, respect for human rights and sustainable development”,³⁷ a trade-off between stability and democracy has been the tacit premise of EU and Japan regional diplomacy in the Mena area in the last decades. The United States has been no exception to this rule. Yet, unlike the United States, EU and Japan can count on a reliability asset stemming from their shared status of “civilian powers”. In approaching the Mena area, the two actors’ diplomacy has privileged economic and cultural leverages. Besides this, because of its past non-colonizer status, Japan can count on a further advantage. In fact, the Mena region shows more than any other sector, that the “like-mindedness” -often recalled in Japan-EU joint press statements- is real and could be a powerful policy instrument.

Conclusions

The time is ripe for listing the Mena area as a new item of cooperation in the Japan-EU bilateral agenda. Indeed, Japan’s shift to a proactive diplomacy in the Mena area and the emergence of a compelling threat such as Somali piracy do not automatically lead to a joint Japan-EU effort in the region. Nor will the Arab spring necessarily elicit a shared interregional perspective on Mediterranean/Middle East affairs. Yet, these factors have urged Japan to reconfigure its regional policy and, at the same time, they have strengthened the convergence between EU and Japanese interests in the region.

As I have previously stressed, the Middle East has been and still is a top priority in Japan’s foreign policy. The “Diplomatic Bluebook” editions yearly recall that the region occupies a “geopolitically important location”; it has “important shipping lanes for international commerce, and furthermore, supplies large quantities of oil and natural gas”. For these reasons –the Bluebook concludes- peace and stability of the region are imperative for Japan which imports approximately 90% of its crude oil from this region.³⁸ The large scale anti-government demonstrations that swept North Africa in 2010 have jeopardised Tokyo’s interests, reminding Japan of the strategic relevance of the region. More precisely, these factors have impacted on a process that has already been under way since 2001, as a result of the Afghanistan war, China’s diplomatic activism and the emergence of Somali piracy. The shift in Japanese regional diplomacy in the Mena area –which I have investigated in the second section of this paper-, can be considered the outcome of Japan’s successful adaptation to the new regional environment brought forth by these three factors.

As I have already mentioned, the war in Afghanistan and its escalation into the Af-Pak issue have dramatically impacted on the Mena area, producing a severe increase to the geopolitical risk. Because of its geographical proximity with Tokyo’s main providers of oil, the instability of the area has considerably threatened Japanese energy security policies. This has prompted Japan to shift from a low profile diplomacy merely based on economic means to a multifaceted strategy –that relied on military means, on occasion- without totally dismissing the conventional “resource diplomacy”. In the same way, China’s increased presence in the Mena area –which I have alluded to in the introduction-, has urged a reconfiguration of Japan’s regional strategies. In particular, China’s presence can be considered one of the factors responsible for the enlargement of the scope of Tokyo’s regional diplomatic action which I have explored in the second section of this article. Indeed, Japan’s strengthened interest in enhancing relations with North Africa and the Gulf countries is not only driven by energy related concerns, but also by the desire to leverage greater strategic influence in areas where China is becoming more and more active.

³⁷ This commitment is reiterated in many EU-Japan officials documents. See, for instance, “An Action Plan for EU-Japan Cooperation”, Bruxelles, 2001, <http://www.mofa.go.jp/region/europe/eu/summit/action0112.html>

³⁸ See, for instance, Ministry of Foreign Affairs (ed.), *Diplomatic Bluebook 2011*, p. 15, http://www.mofa.go.jp/policy/other/bluebook/2011/pdfs/chapter2_p9_16.pdf (Accessed 3 February 2012).

Finally, the emergence of piracy activities off the coasts of Somalia has urged Japan to permanently expand the role of the Japanese navy in the Mena region (by means of the Djibouti base) and, at the same time, it has created an unprecedented convergence between EU and Japan objectives in the area. Japan and EU's quick and consistent response in countering piracy in the Horn of Africa shows how crucial the issue is for both actors. Indeed, it is no exaggeration to state that "Somali piracy is the most substantial non-state threat to the free and peaceful use of the sea since the Second World War"³⁹. Because of its very nature, this threat has serious implications for both Europe and Japan. First, Somali piracy entails consequences on a political and geostrategic level. The Indian Ocean has become a "political testing ground"⁴⁰ as it is demonstrated by the massive adhesion of states to the Contact Group on Piracy off the Coast of Somalia and by states' individual initiatives as well. The states' naval presence in the Horn of Africa is not just motivated by the naval ability to combat piracy, but it is also inspired by the purpose to increase their influence and leverage in the region. The rationale for Japan and EU's intervention is no exception in this respect.

Second, Somali piracy imposes substantial human security consequences and economic costs, such as ransom payments, naval costs, re-routing expenses, insurance premiums, security equipment purchases and prosecutions. The economic costs are mostly considerable for Europe and Japan, because of the particular importance of the Bab-el-Mandeb Strait for their maritime transport interests. The Strait -located North of Somalia, between Yemen, Djibouti and Eritrea- is a strategic link between the Indian Ocean and the Mediterranean Sea as well as a privileged target of piracy activities. It is calculated that 1.8 million barrels of all the traded oil (i.e. 3.2 oil barrels) passing through this strait is destined for the European market.⁴¹ Approximately half of the world's container traffic also passes through the Bab-el-Mandeb. About 80 per cent of this traffic consists of Europe-Asia trade.⁴²

Overall, the new challenges confronting the Mena region have caused Japan's interests to become more convergent with the EU's interests. Alongside with the emergence of common objectives stemming from concrete and compelling issues, such as piracy, the strengthened convergence appears to be driven by a comprehensive redefinition of the very target of Japan's diplomatic activity. Until 2001, Japan tended to consider the Middle East as the core objective of its regional diplomacy, thinking of Africa as a separate entity, mainly consistent of Sub-Saharan Africa. Conversely, in the last ten years the Ministry of Foreign Affairs has started to think of the Middle East and North Africa as one single and consistent area that has to be addressed unitedly. This is evident in the reorganization of the Ministry of Foreign Affairs' section which I have mentioned in the second part of this article, as well as in the progressive inclusion of sub-regions that had hitherto been marginal in Japan's geopolitical vision, such as North Africa. The resultant Japanese picture of the region is extremely similar to the geopolitical vision of the Mediterranean space which the EU has referred to since 1989.

Japan and Europe's convergence on common interests is even more evident when compared with the United States' diplomatic moves in the region. Because of its resources of power, the United States will remain the most influential offshore balancer and the ultimate guarantor of maritime security in the Mena region. Whilst there are good reasons to believe that this role will remain unaltered, a change in the US regional position vis-à-vis the EU and Japan is already under way. As I have mentioned in the introduction, a decoupling of the US and European Mena area strategies is in progress. The issue of Somali piracy

³⁹ See Martin N. Murphy, p. 10.

⁴⁰ See Lee Willet, p. 20.

⁴¹ Nogami Takayuki, "Chūtō Kita Afurika jōsei to sekiyu mondai" (Middle East, North Africa and the Oil Problem), *Kokusai mondai*, no. 606 (November 2011), p. 17.

⁴² See Martin N. Murphy, p. 6.

demonstrated once more to what extent Europe and US priorities in the region differ. It is no coincidence that the EU made the first move pursuant the 1851 UN resolution. Indeed, the European initiative was launched only a few days before the US decision to establish the coalition Task force 151 was announced. Yet, this slight advance is indicative of a different perception of regional priorities. This is also confirmed by the aforementioned actions that France and UK took in order to tackle piracy as well as by UK's recent pledge to restore stability in Somalia. On February the 1st 2012, the British foreign secretary, William Hague, visited Mogadishu. It was the first visit by a Foreign secretary for twenty years. Also, the first UK envoy for decades has been appointed. These initiatives have been accompanied by the announcement of a conference addressing the Somali situation to be held in London on 23 February 2012.⁴³

Conversely, the Horn of Africa and, more specifically, Somalia are not at the top of US strategic concerns. The United States' reluctance to actively engage in Somalia affairs dates back to the 1993 military debacle culminated in the so called "Black Hawk Down". Since then, Somalia has been downgraded in the US diplomatic agenda, even more so, after Afghanistan and Iraq gained an overriding position in US policy. The recent visits by UK officials that were preceded by Turkish Prime Minister Recep Tayyip Erdogan's visit in August, and UN chief Ban Ki-Moon visit in December 2011 (the first visit by a UN secretary general in 18 years), sharply contrast with the US diplomatic low profile. Even though Washington is seriously concerned about the negative implications of the failure of the Somali state, it does not consider engagement on Somali soil as a viable option. Indeed, US strategic priorities have shifted to the waters off the Somali coast. Ultimately, from the US perspective, patrolling the waters of the Horn of Africa is a matter of power politics. The United States are aware that the ability to tackle piracy is a pledge that the US act as a guarantor of maritime security in the region. Undeniably, US economic interests are at stake too. Yet, as I have previously stressed, they are far less considerable than European, let alone, Japanese interests.

As for Japan's role in the Mena area vis-à-vis the United States, Tokyo's independence from the US strategies is not exactly a new element. Japanese regional diplomacy in the Middle East has traditionally been divergent from the US one. The rationale for this can be found in a sort of tacit division of labour that was based on the principles of the Yoshida Doctrine. Bilateralism implied that the United States were in charge of defending Japan from military threats through the Security Treaty (1951). On the other hand, the principle of economism embedded in the Doctrine allowed Japan to focus on economic development, capitalizing on the chances that were offered by the *Pax Americana*. This division implied that Tokyo would resort to diplomatic actions whenever threats emerged that could jeopardize Japan's economic and energy security, even if that involved challenging the US policy in the Middle East. This is precisely what Japan has done, for instance, on occasion of the 1973 oil crisis, when it shifted to a manifestly pro-Arab position, in order to tackle the oil embargo following the Yom Kippur war.⁴⁴

Such a division of labour has considerably changed since the late 1980s and this has been particularly evident in the Mena area context. Japan begun to seriously weight the opportunity to replace the conventional Sea Lanes Of Communication (SLOC) security system based on US extensive deterrence as a consequence of the Iran-Iraq war (1980-1988). Despite the request of then Japanese ambassador to the

⁴³“William Hague visits Somalia's Mogadishu”, BBC news Africa, February 2 2012, <http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-16851216> (Accessed February 3, 2012).

⁴⁴ The shift was accomplished through the so called *Nikaïdo communiqué* (November 22, 1973) which called for the withdrawal of the Israeli forces from the territories occupied in 1967. Japan's adoption of a pro-Arab position became visible in the decision to host a visit by Yasser Arafat, the leader of the Palestine Liberation Organization (August 1975) and in the following resolution to open a PLO office in Tokyo (February 1977). One more consequence of the new stance was the rejection of the equidistant position between Israel and the Arab states that Japan had so far adopted within the United Nations. G. D. Hook, J. Gilson, C. W. Hughes, H. Dobson, *Japan's International Relations. Politics, Economics and Security*, pp. 96; 310-1.

United Nations that Iran and Iraq and all other states refrain from shipping disruptions and respect the right to safe navigation, attacks on neutral shipping did not cease, and this severely threatened Japanese maritime transport interests.⁴⁵ Ultimately, this case warned Japan that non-military means were not a panacea for all Middle East crises. A long and incremental process followed that led to the expansion of Japanese naval capabilities. In 1981, the Japanese government allowed the Maritime Self-Defence Forces to patrol the SLOC as far as 1,000 nautical miles off the Coast of Japan.⁴⁶ The threat environment which emerged after the Cold war confronted Japan with new challenges which stimulated a further strengthening of Japanese maritime strategy. This was chiefly accomplished through the modernization and expansion of the Japanese Coast Guard (2001)⁴⁷ and the significant changes envisaged in National Defence Program Guidelines (*Bōei keikaku no taikō*) which were approved in 1995, 2004 and 2010.⁴⁸ The overall effect of this process can be clearly discerned in the Mena area. Consistent with its resource oriented diplomacy, Japan has continued to prioritize “comprehensive security”, but, at the same time, it has reduced its reliance on the United States’ maritime security umbrella. The above mentioned opening of the Djibouti base is a manifest evidence of this. Until July 2011, the Japanese Maritime Self Defence Forces personnel had been headquartered and housed on a U.S. military base in Djibouti. The handing over from the United States to Japan heralds the end of an era: the patrolling of the sea lanes connecting the Middle East to Japan is no longer completely delegated to the United States. At the same time, it suggests that Japan has become geographically closer to the Southern border of Europe and, accordingly, is better equipped to dialogue with the European partner on Mena area related issues.

“Indifference” is a word often used to describe Japan-EU relations. In a famous article, Nuttall talked of the two actors as “reluctant partners”, arguing that “at best they can discern trends, warn what the future may hold and preach the importance of the relationship”.⁴⁹ Pessimistic as it may seem, this description grasps some critical elements that have undeniably characterised the relationship between the two actors. The new regional landscape in the Mena area provides an unprecedented chance to set a different bilateral trend, no more wrought by indifference. For the first time, Japan and Europe are confronted with the urgency of tackling complex issues in an area which is of vital importance to both of them. The critical nature of the “Arab spring” and the piracy issue do not allow room for hesitation. Besides, the strong and mutual interests shared by Europe and Japan are an excellent premise for the development of a steady bilateral cooperation. There are no more alibis to be reluctant. Will Japan and Europe seize this chance?

⁴⁵ See, Tsuneo Akaha, “Japan’s Response to the Threats of Shipping Disruptions in Southeast Asia and the Middle East”, *Pacific Affairs*, vol. 59, no. 2 (Summer, 1986), pp. 255-277.

⁴⁶ R. J. Samuels, “‘New Fighting Power!’ Japan’s Growing Maritime Capabilities and East Asian Security”, *International Security*, vol. 32, no. 3 (Winter 2007/08), p. 89.

⁴⁷ *Idem*, pp. 94-99.

⁴⁸ See Alessio Patalano, “Japan’s Maritime Strategy. The Island Nation Model”, *Rusi Journal*, vol. 156, no. 2 (April/May 2011), pp. 85-7.

⁴⁹ Simon Nuttall, “Japan and the European Union: Reluctant Partners?”, *Survival*, vol. 38, no. 2 (Summer 1996), p. 104.

Concluding remarks

Kazunarin Sakai

How have the Euro-Japanese relations developed and where will they go? What we aimed at this workshop was to consider it by focusing on the historical, cultural and political aspects.

Prof. Willy Vande Walle, whose paper contributed as a keynote speech, analyzed the process of development of mutual exchange between Europe and Japan from the historico-cultural point of view; starting from the Belgian engagement to Asia, it was shown clearly that Euro-Japanese exchange became popular since mid-19th century. While European interests towards Asia were slided from China to Japan, Belgium-Japan relations developed; furthermore exchange between two parties grew to relations between Europe as a whole and Japan. In this process, different key persons deepened exchanges in socio-cultural contents and values, which ranged from personal to cultural, societal and diplomatic levels.

Through reflecting these cultural and political roots of Euro-Japanese relations in details, Japan and Europe have experienced different histories and have been placed in different international environment, however through hundreds years of exchange and communications and sharing political regime changes and experiences of two world wars, we should be aware, both parties reached some recognition about similarities among them as well as differences.

Prof. Lluç López Vidal let us know that Euro-Japanese relations developed not only in economic sphere but also in political and security one gradually in 1970s, and he pointed out it is significant that we treat the relations among the two parties in the context of multilateral ones as well as bilateral.

Particularly on introducing a view of “interregionalism”, it is showed a need to catch the relationship from a comprehensive framework including economy, politics and culture and a unique style of relationship other than between US and Japan; namely Japan and Europe can develop further their cooperation, merely on economic matters based on trade and commerce and treating the symptoms against diversified threats in security sphere, but also as global actors sharing a common security culture putting importance on civilian power and human security and a method of institution-building on multiple issues.

Professor Noemi Lanna focused her analysis on the Middle East and North Africa (MENA) as a political intersection between Europe and Japan. Being rich in natural resources, the region has been always suffered from political instability and conflicts; but it is a crucial region for Japan in energy resources, and recent piracy off the Somali coast is an obstacle to transportation by sea of crude oil. The “Arab Spring” since the end of 2010 has made many parts of the region instable at least in a short term, Japan cannot ignore the situation. For Europe, on the other hand, as this region from the Mediterranean to the Arabian Peninsula is very close geographically and has a historically and politically strong linkage, stability and development here is also crucial.

Importance of the region, paying attention to human security as ways to stabilize the region, through which Europe and Japan coincide their philosophy and interest and it means that now is the time two parties have to deepen mutual cooperation and act together. The presentation of Prof. Lanna made clear how they could take form and make substantial reinforcement of their diplomatic cooperation, and its necessity.

Through each presentation and discussion, we could recognize that Europe and Japan have a close

relationship in historical and cultural perspectives although they are very far geographically, and that in a changing situation of global politics, both parties have got an opportunity to reinforce their cooperation and partnership in political issues and they cannot pass it up.

From a historico-cultural point of view, there has been a share of common values such as liberal democracy, rule of law and respect of human rights. In a political context, Europe and Japan have found a recognition that two of them have a same intention to prevail such values to closer and crucial regions for their own interest and in order to do so they share a methodology, that is to say a security culture. And it must be evoked that cultural exchanges and political cooperation based on sharing values are complementary and for advancing cooperative actions both are indispensable.

総括

坂井一成

日欧関係はどのように形成されてきて、これからどこへ行くのか。それを歴史的、文化的、そして政治的側面に焦点を置いて考えることが本ワークショップのテーマであった。

基調報告の位置付けとなるファンデ・ヴァーレ報告では、歴史文化的観点から、ベルギーのアジアへの関わりを起点として、19世紀中頃以降に本格化する日欧間の交流の歴史的推移が明らかにされた。ヨーロッパのアジアへの関心が中国から日本へと推移し、日本とベルギーの交流が進み、さらにはベルギーのみならず広く日本とヨーロッパの交流へと進んでゆく歴史像が提示された。この過程で様々な人物が交流を深め、相互の社会文化的コンテンツや価値観の交流・受容が進んだ。

そしてこうした日欧関係の文化的・政治的ルーツを子細に振り返ることで、日本とヨーロッパとで、それぞれ辿ってきた歴史や置かれてきた国際的環境は異なるが、数百年の交流のなかで、両者が政治的変化や大きな戦争も経験しながら、違いとともに共通点を認識し合ってきたことが理解できよう。

ロペス・ヴィダル報告では、先ず1970年代以降に日欧（日EU）関係が、経済のみならず次第に政治・安全保障の領域まで含めて深まってきた経緯を論じた。その上で、日EU関係をバイラテラル（bilateral）という観点ではなく、マルチラテラル（multilateral）な関係性のなかで理解することの有用性を提示した。

特にインターリージョナル（interregional）な関係という視点を導入することで、日EU関係が、貿易を軸とした経済関係や、多様化する安全保障の課題への対処療法的な協力枠組にとどまらず、非軍事パワーとして人間の安全保障（human security）を重視するという安全保障文化（security culture）を共有するグローバルアクターとして、様々なイシューにおける制度構築（institution-building）を実現してきていること、そしてこのことを通じて日欧間を経済・政治・文化の包括的な観点で論じることの必要性と、日米間と違う国際関係のスタイルを提示していることは大変興味深い。

ランナ報告は、日欧関係の交点として中東・北アフリカ（^{ミーナ}MENA）地域に着目した。ここは豊富な資源を蓄えながら、政治的には不安定な地域で紛争も絶えない。日本にとってはエネルギー面で死活的に重要な地域であり、またソマリア沖での海賊問題も石油の輸送航路の障害と

なっている。2010年暮れから始まったアラブの春も、少なくとも短期的には地域を不安定化させてきており、日本としても看過できない状況が現れてきた。一方で、地中海からアラビア半島に至るこの地域は、ヨーロッパにとっては歴史的・政治的なつながりが深く、地理的にも隣接しており、文字通りこの地域の安定と発展はヨーロッパにとっても死活的に重要な地域である。

地域の重要性とともに、その安定化を進めるための手法として日欧ともに人間の安全保障を重視し、利害の一致とそのために取るべき手法における哲学の一致を目にした日欧は、かつてなかったほどの協力強化・関係緊密化の好機となっている。同報告により、日EU間での外交上の協力関係をいかに具体化・実質化させることが可能かが提示され、それを推進することの必要性が解き明かされた。

各報告及びその後の議論を通じて、日欧は地理的には離れているが、歴史的・文化的なつながりの深さ、それとともに近年の国際政治状況の変化のなかで、外交・安全保障上の協力強化の好機であり、それが不可欠な状況になってきていることが確認できたと言えよう。

この点を歴史的・文化的な観点から見ると、リベラル・デモクラシー、法の支配、人権といった概念であり価値観の共有がそこには根付いていることである。そして政治的には、こうした価値観を自国のみならず広く周辺地域に広げていくことの重要性と、そのための手法における収斂が確認されるということである。そして日欧間で真に価値を共有し、相互協力・協働行動を可能たらしめるためには、文化交流と政治協調の相互補完的な役割がきわめて重要である点が惹起された。

執筆者（掲載順）

坂本千代（神戸大学大学院国際文化学研究科教授）

岩本和子（神戸大学大学院国際文化学研究科教授）

正木裕子（王立ベルギー音楽院声楽科講師）

松井真之介（神戸大学非常勤講師）

三田順（日本学術振興会特別研究員）

中谷文美（岡山大学大学院社会文化科学研究科教授）

日野原秀彦（東京藝術大学作曲科非常勤講師、ピアニスト）

Willy F. Vande Walle（ルーヴェン・カトリック大学教授）

Lluc López Vidal（カタロニア放送大学准教授）

Noemi Lanna（ナポリ東洋大学准教授）

坂井一成（神戸大学大学院国際文化学研究科准教授）

ヨーロッパにおける多民族共存とEU——言語、文化、ジェンダーをめぐって——
および
日欧関係の歴史・文化・政治

発行日 2012年3月30日

編集 坂本千代（神戸大学大学院国際文化学研究科教授）

制作 石黒大岳（神戸大学大学院国際文化学研究科異文化研究交流センター学術推進研究員）

発行者 神戸大学大学院国際文化学研究科異文化研究交流センター（IReC）

〒657-8501 神戸市灘区鶴甲1-2-1

078-803-7650

irec@ccs-srv.cla.kobe-u.ac.jp

<http://web.cla.kobe-u.ac.jp/group/IReC/>



© Intercultural Research Center, Kobe University 2012 Printed in Japan